

768
146



0020041000

0020041-000

768-146

現代経済学基礎原理

有森俊吉・著

白揚社

前篇

昭14

ADB

151

有森俊吉著



經濟學基礎原理



東京

白揚社刊

768

146

序

本書の目標は、現代資本主義經濟組織下の經濟狀態を支配して居るところの、經濟原理とは如何なるものか、を論究するにある。換言すれば、かくあるべき經濟原理（乃至は理想の經濟原理）の考究ではなく、現實に行はれつゝある（乃至は現組織上に於いて現實に行はるべき）原理の考究である。謂ふまでもなく、資本主義は、其の發展が進むにつれ、著しい變移を受くる。即ち、自由主義的自由競争を基調とせる純資本主義時代より、巨大なる獨占團結の存する時代に轉ぜられる。夫れにつれ、經濟理論の異つたものも生れ出づる。従つて、此の書の目的とするのは、純資本主義經濟狀態に於ける經濟理論の論究であり、新しき發展原理の母胎たり土臺たるべき原理の探究、明示である。

本論述の態度は、あくまで、純科學的態度たるべく努めた。このことは、資本主義を謳歌、擁護するものでもなければ、又惡意を以て資本主義を誹謗せんとするものでもない。事實は事實として、有りの儘に觀察考究する。獨斷的偏見に捕はれたる見解の下に事實を曲解推論する如きは、極力さくる所である。従來の説には往々にして

の此嫌あり、ために眞の理論が究明されるに至つて居らぬ、といふも過言ではない。

本書に於ては、余の獨自的理論が隨所に述べてある。これは、特に、本書の論述に際して力を注いだ點である。諸説の紹介並に其の批判は、本書の目的外であり、極めて乏しい。

本書の特徴ともいふべきであり、獨自的理論に富み又特に意を注ぎしは、大體次の諸點といひ得る。

○資本概念を明確にし、資本と資本財の區別を闡明にしたこと。

○價值論否認に對する反對、價值の基本を費さるべき(費されたるに非ず)生産費に置きたる點。

○労働力を富とし、其の生産を別個に扱へること。

○價值の決定と貨幣價值の決定との聯關性を明かにしたる點。

○貨幣の意義を廣義に解すると共に、金に捕はるゝ愚を指摘せる點。

○生産論と分配論とが密接不離、表裏的關係にあるを明にせる點。

○利子説に於て、資本貸付行爲の本義を究明し、確たる利子説を打ち立てたる點。

○一の獨占地代たる絶對地代の主張(マルクスとは根本的に異なれど)を打ち立てたる點。

○景氣變動の原因に就て、又後期に於る對策に就て、獨自の説を打ち立てたる點。

尙、出来るだけ實證的研究に努力した。併し、之も實地に就ての調でなく、机上の調査に過ぎない他面、甚だ暗い事象に力を注いだので、却つて理論的研究にも不充分の嫌ひがある。これは他日を期して、是正したい。

終りに、經濟圖表に關する研究に就て一言する。近時の生産表といへば、とかくマルクスの夫れに捉はれ勝ち

なるを、正しき理論に基きて、生産循環圖表なり、生産規模擴大の場合の表式を、論究した。此の論究には、實に頭を悩ました。圖表なり、單なる生産増大の場合の表式には、苦勞したとはいへ、満足の結果を得て居るが、生産力の發展ある場合のものは、甚しく努力したに拘はらず、満足の結果を得て居ない。切に大方諸氏の批判、教示を望む。

昭和十四年五月

著者識

目次

緒論	三
第一篇 價值及び貨幣	二七
第一章 價值 (序論)	二九
第一、價値の意義 — 第二、價値論の重要 — 第三、價値の種別	
第二章 市場價値	三七
第一、市場價値の意義 — 第二、需要方面、需要價格の成立 — 第三、生産財の需要價格 — 第四、供給方面、供給價格の決定 — 第五、需要供給の一致、市場價値の決定	
第三章 正常價値	三五
第一、正常價値の意義及び區別 — 第二、短期正常價値の決定	
第四章 長期正常價値	三七
第一、長期正常價値の存在 — 第二、生産費の内容 — 第三、費さるべき生産費 — 第四、社會的 生産費 — 第五、反對說批判 — 第六、結合生産物の價値	

第五章 労働力の価値 六〇

第一、労働力の価値、その意義及び特質——第二、労働力の種類と価値の考究

第六章 労働力の市場価値 六六

第一、市場価値の意義及び需要価格——第二、供給価格の決定——第三、需給の一致——市場価値の決定

第七章 労働力の正常価値 六八

第一、正常価値の意義及び區別——第二、短期の正常価値——第三、長期の正常価値の存在——第四、長期の正常価値の決定——第五、反對諸説の批判

第八章 婦人子供の労働力 七二

第一、結合生産費——長期の正常価値——第二、夫々の価値決定——第三、市場価値の決定

第九章 価値論上の矛盾 七六

第一、意義——第二、価値増減の性質——第三、資本主義下に於る情勢——第四、労働力の価値増減に就て

第十章 独占価値 七八

第一、独占の意義及び種類——第二、生産者の独占(其一)、完全独占、長期の正常価値——第三、其一(續)短期の正常価値、市場価値——第四、其二、不完全独占——第五、其二(續)短期の正常価値、市場価値——第六、生産消費の両者に独占ある場合

第十一章 労働力の独占価値 一五

第一、労働力の独占の特殊性——第二、長期的の場合——第三、短期的の場合——第四、資本家の消費独占——第五、兩独占の對立する場合

第十二章 貨幣 一七

第一、貨幣の意義——第二、貨幣の種類——第三、貨幣の職能

第十三章 貨幣価値 一七

第一、貨幣価値の意義及び一般財の價格——第二、貨幣価値の決定(短期的の場合)——第三、其二、(正常の場合)需要及び供給——第四、其二、(正常の場合)續、需給の適合——第五、反對説(金屬説)批判——第六、貨幣価値變動縮少の要——第七、貨幣価値不變の方途——第八、貨幣上の團結独占の存する場合——第九、對外価値に就て一言

第二篇 生産 三二

第一章 序説及び生産力としての生産要素 三三

第一、序説及び生産力の意義——第二、自然の生産力——第三、資本の生産力——第四、労働の生産力

第二章 協力 三四

第一、協力の意義及び單純協力——第二、複雑協力(分業)、社會的分業——第三、職業的分業及び

第五章 労働力の価値 六〇

第一、労働力の価値、その意義及び特質——第二、労働力の種類と価値の考究

第六章 労働力の市場価値 六六

第一、市場価値の意義及び需要価格——第二、供給価格の決定——第三、需給の一致——市場価値の決定

第七章 労働力の正常価値 六八

第一、正常価値の意義及び區別——第二、短期の正常価値——第三、長期の正常価値の存在——第四、長期の正常価値の決定——第五、反對諸説の批判

第八章 婦人子供の労働力 七二

第一、結合生産費——長期の正常価値——第二、夫々の価値決定——第三、市場価値の決定

第九章 価値論上の矛盾 七六

第一、意義——第二、価値増減の性質——第三、資本主義下に於る情勢——第四、労働力の価値増減に就て

第十章 独占価値 七八

第一、独占の意義及び種類——第二、生産者の独占(其一)、完全独占、長期の正常価値——第三、其一(續)短期の正常価値、市場価値——第四、其二、不完全独占——第五、其二(續)短期の正常価値、市場価値——第六、生産消費の両者に独占ある場合

第十一章 労働力の独占価値 一五

第一、労働力の独占の特殊性——第二、長期的の場合——第三、短期的の場合——第四、資本家の消費独占——第五、兩独占の對立する場合

第十二章 貨幣 一七

第一、貨幣の意義——第二、貨幣の種類——第三、貨幣の職能

第十三章 貨幣価値 一七

第一、貨幣価値の意義及び一般財の價格——第二、貨幣価値の決定(短期的の場合)——第三、其二、(正常の場合)需要及び供給——第四、其二、(正常の場合)續、需給の適合——第五、反對説(金屬説)批判——第六、貨幣価値變動縮少の要——第七、貨幣価値不變の方途——第八、貨幣上の團結独占の存する場合——第九、對外価値に就て一言

第二篇 生産 三二

第一章 序説及び生産力としての生産要素 三三

第一、序説及び生産力の意義——第二、自然の生産力——第三、資本の生産力——第四、労働の生産力

第二章 協力 三四

第一、協力の意義及び單純協力——第二、複雑協力(分業)、社會的分業——第三、職業的分業及び

地理的分業——第四、技術的分業——第五、分業の條件

第三章 機械

第一、機械の意義——第二、機械の生産力——第三、機械生産力増大の所以——第四、機械の影響

三六

第四章 大規模生産

第一、大規模生産の有利點——第二、大規模生産の發展情勢

三七

第五章 生産技術の改善及び合理化

第一、生産技術の改善——第二、合理化の意義及び合理性の原則——第三、内の合理化の(一)——
第四、内の合理化の(二)、機械化の原理——第五、企業間の合理化

三八

第六章 企業組織

第一、意義及び單獨企業——第二、協同企業——第三、企業の聯合乃至合同——第四、組合——第
五、日本に於る各種組合

三九

——目次終——

現代

經濟學基礎原理

(前篇)

緒論

第一 資本主義

本論に入るに先ち、論究の前提乃至基礎たる資本主義の觀念に就て、明確にする必要がある。殊に從來、此の基礎觀念が明確に決定されず、誤つて解せらるゝこと多き状態にあつては、殊に之が必要である。

先づ、資本主義とは何かに就て見るが、これは、概括的にいへば、各人に經濟上の自由行動を許容し、資本の私有を内包する私有財産制度を是認し、資本家による生産支配——利潤獲得生産の實行、労働者による労働力の生産を特徴とする組織を云ふ。

資本主義は、二名自由主義といはるゝ如く、各人の自由行動・自由競争を許容する點を其の大特徴とする。(實質的に於て、全ての人間が自由に生産を實行すること、乃至職業上の自由を享有することは出來ぬが、形式的には各自が自由を享有する。)勿論、一定の制限は國家等より受くるが、それは最小限に止められる。此點に就ては、スミットの國制論の次の論述が最も代表的であり明確である。

「夫故、全ての保護或は干渉の制度が斯くして全く取り去らるゝならば、自然的自由といふ明白且單純なる制度が自ら樹立される。何人も、正義の法を害しない限り、彼自らの遺方で自らの利を追求し、又彼の事業と資本の

兩者を他の如何なる人の夫等と競争せしむるとも、全く自由に放任される。主権者は、夫を行はんとせば、常に幾多の妄想に陥らざるを得ず、且又夫を適當に行ふためには如何なる智慧乃至知識も不充分なる任務、即ち私人の産業を監督し之を最も社會に適合せしむるものたらしむる様に指導するといふ任務から、完全に解放される。此の自然的自由の制度にあつては、主権者は只三つの任務があるのみ、之等は重要だが、明白で何人にも解し得られる。第一に、暴力乃至他の獨立社會の侵入から社會を防禦する任務、第二に、其社會の各成員を他の成員の不正或は壓迫より防ぐ任務、換言すれば正確なる正義の支配を樹立する任務、第三に、或種の公共事業並に公共營造物を樹立し維持して行く任務、之等は社會に取つては屢々償ひ以上のものを齎せど、個人或は少數個人に取つては收支償はず、樹立し維持し行くこと必ずしも利益ではないのである。」

此の點ギルドシステム、封建制度、乃至マーカンチリズム、國家主義とは、本質的に異なる。此の自由許容の根據は、各人が自由に自利を追求すれば各人の有する最大の能力が發揮され最大の生産の効果が擧げられる。即ち、かくて自由主義に於ては、良品を安く供給するものは、多大の生産物を販賣し充分の利潤を獲得し得るのであるから、各人争つて生産力の發展、生産費の低減に努力し、其の結果は、最大の生産の増大、社會の福祉の増進が期待される。又職業上の自由は、各人其の適する仕事に従事し、其の最大の能力を發揮し得る。他面に於て、かく自由が許容さるゝも、各人の行動なり富の需給なりは、價格により自然調節され、毫も生産の發展に支障を與へない、といふにある。更にスミスの語を引く。

「斯の如くして個人の利己心乃至我慾は、自然に彼等をして、普通の場合には、社會の爲に最も利益ある事業

に向つて、其の資本をば投下せしむるに至る。なほ此の自然の選擇により、若し或事業にのみ餘りに多くの資本を投下するが如きことになれば、夫等の事業の利潤の減少、其の他の事業の利潤の増加は、彼等をして直ちに此の誤りたる分配を訂正する様にせしむる。されば何等法律の干涉なくとも、人々の利己心乃至我慾は、自然に彼等を導きて、各社會の資本をば、其の社會内に於て行はるゝ所の各種の事業に向つて、分割配分せしめ、其比例をして出来る限り、社會全體の利益に最も善く適合せしむる様にする。」

「併し、各社會の年々の所得は、其の社會の産業の總年産物の交換價值と常に全く相等しく、否な寧ろ其の交換價值と全く同一物である。夫故各個人は其の資本をば内國産業の爲に使用し、そして産業の生産物をして最大の價值を有するものたらしむるやう出来得る限り努力するが故に、各個人は必然的に社會の年々の所得を彼が出来得る限り最大ならしむるやう努力しつゝある理である。勿論概して彼は公益を増進しつゝあるやを知らない。彼が外國の事業に投資するよりも國內の事業に投資するのを選んでは、只彼自身の安全を圖る爲である。又其の生産物をして最大の價值あるものたらしむるやうな方法で之を指導せるは、只彼れ自身の利益を圖るに過ぎない。而かも彼はかくすることに於て、多くの他の場合に於けると同じく、毫も自己の意圖内になく或目的を成就せんがため一つの見えざる手によつて導かれて居るのである。又其の目的が彼の意圖内になくは社會の爲に常に悪しきことゝは限らぬ。彼は、彼自身の利益を追求することによつて、眞實社會の公益を圖らんと企つる時よりも、一層有效に公益を増進することが屢々ある。余はかの公益の爲に事業を營むといふ人々によつて、多くの善事がなされたことを未だ曾て聞いたことがない。商人の中には斯ることを標榜するものもあれど、無用のこゝ

と明かで言を俟つまでもない。」

茲に問題は、かく自由なる自利追求—従つて又自由競争の出現は、我利的闘争的の人間を勝利者たらしめ、眞に優れたる資質の人間は、影をひそめるに至りはしないか、といふことである。之に對して、競争には各種のものあり、且競争はつねに進化する、他面競争の環境を良好ならしむることにより、優秀者を殘存せしむると主張される。(1例、Ely, R.T. Studies in the evolution of industrial society. p. 134-149. 参照)

次に、私有財産制度の是認であるが、この制度は個人が自由に財を獲得所有し夫を自由に處分費消し、従つて又贈與乃至遺贈(又は相続)し得るを、いふのである。此中には、生産の續行に不可欠の資本の私有相続も含まれて居る。資本の力が偉大であり相當の資本の所有者に非ずば斷じて生産を行ひ得ない状態に於ては、此の資本の私有相続の是認は、後述の資本家による生産支配と相俟つて、根本的の大特徴をなす。

此の私有財産是認の理由は、即ち、各人に活動努力の結果を取得し自由に處分せしむることは、人間活動従つて又生産力の發展を多大ならしむるに絶對必要である、といふにある。之に對して活動の結果たらぬものを獲得所有するは如何との疑問が生じて來るが、此の場合、倫理的理想的判斷を下すべきではない。經濟的に資本主義的に活動を解すべきである。資本家の行動も、蓄積、投資乃至生産、支配、經營のためである限り一の有用なる活動である。従つて、彼等の所得も活動の結果と見るべきものである。自然の恩惠たる土地は如何といふに、相続受贈の場合を除き(此は次に觸れる)、活動の結果たるものを以て購買したるものなる以上、此の所有も亦、是認するべきものである。も一つの疑問は、派生的のもの、即ち活動の結果たるものの自由處分よりして生ずる所の贈與

を受くること、並びに相続することに就て起る。併し、自己の欲する人間に自己のものを與へるといふことは、一面よりいへば人間を活動努力せしむる有力の刺戟を爲す。勿論、茲に此の是認の是非を論斷するのではない。資本主義的論理を有の儘に論究して居るのである。遺贈以外の相続といふことは、自由處分の結果と見られないが、これは直接的に然るのみで、實際に於ては死者の意を洞察すれば明かに相続せしむるを欲するといへよう。ミルの次の言は此の間の理をよく現はすといへる。

「遺言を爲さず死せし者の遺産を子女或は近親に與へるといふ事に就て、現代の論者により一般的に認められたる理由は、第一に、法律はさう處置することによつて、他の何れの方法によるよりも、所有者が爲したとすれば爲したであらうことに近いことをするといふこと、第二には、両親と共に住み其の富裕に浴して居た人々が富裕状態より貧困と餓死の境地に投げらるゝことが困難だといふ點にある。」

尙、死者の財産は、必しも其の者一個のものでなく、妻乃至子弟の協力によること大なる時もある。従つて、相続も許容さるべきである。又遺族が、未だ若き時、彼等の生活なり教養獲得に必要なものを相続せしむるは必要といへる。生活無能力者なる時にも然り。

併し、派生的のものに對しては、部分的には例へば相続に對して或程度の制限が加へらるゝも、私有財産制度が破壊されるものとはいへない。殊に、子弟以外の相続の制限乃至廢止は、毫も不可はないといへる。これは資本主義の擁護者ともいふべきミルさへも認めて居る。(前掲書、二二三頁参照)

次に、資本家による生産支配の存在である。資本主義に於ては、必要な資本を所有する人間に非ずんば、絶

對に生産の實行者支配者となることは出来ぬ。殊に、現代生産は機械其他の固定資本財の著大化傾向より、僅少の資本を以ては生産の企畫經營が出来ない。此の理由より、全ての生産従事者が全て生産を企畫經營するといふことが出来ず、社會に生産の支配者たる少數の資本家と、夫に備はれて生産の實行に當る多數の労働者との分離が起る。生産規模の擴大、一經營當り労働者数の増加、所要資本の増大と共に、此の兩者の分離は益々激しくなる。此の事象は資本主義の根幹であり、特徴であり、資本主義の名稱の起りも茲に起因する。そして、資本家は、専ら利潤——狹義の生産費と價格の差の大ならんことを目的として、生産遂行の任に當る。生産の目標は、利潤のより大なる獲得であり、富のより大なる生産乃至分配は、第二次的である。時に棄て、顧みられないこともある。(尙、資本家がかく利潤の獲得を目的として富の生産を支配實行する一の組織體を企業といふ。)

次に、労働者による労働力の生産販賣の存在である。資本主義に於ては、資本を所有しない多數の人間は、労働力を賣り其の價格たる賃銀を受くる以外には、生活の途がない。かく労働力が一個の富として賣却され賣却者たる労働者が資本家の支配下に労働するといふことは、資本主義の一大特徴である。此の場合、労働者は一個の自由人として賣却の當事者たれど、(此點奴隸とも中世の徒弟とも異れど)實質に於ては労働力賣却拒否の自由なく、又賣却後は、労働時間中資本家の支配下に勤勉の地位に立つ。(以上の資本家對労働者の分化存在が、資本主義の常態なれど、勿論之に反する小生産者も存在する。併し、彼等の多數は生産者として威力ある活動利益を享受し得ず、一般資本家より劣弱の地位にあり、労働者の地位に近い者が大多數である。農民殊に小作人にあつては特に然り。)

尙ほ貨幣經濟、信用經濟たることも資本主義の大なる特徴である。前時代に於ても、貨幣が使用され價格の存在を見たが、資本主義に於ては此の勢強く、經濟の殆んど全部面に汎つて貨幣が介入し、生産さるゝ富は夫々の價格にて賣買され(即ち商品形態の下に生産賣買され)、分配も貨幣で行はるゝのが常態である。更に又、信用の發展が著しく、金屬貨幣、紙幣に代つて貨幣の役目を果すこと多大であり、又生産の増大、發展に貢獻すること洵に大なるものがある。ヒルデブランドが現代を信用經濟時代とするも、又當然である。

註一 Smith, A. Wealth of Nations' Cannarins ed. Vol. II, pp. 184, 185.

註二 Ibid, Vol. II, p. 129. Vol. I, pp. 419—421.

註三 Mill, J. S. Principles of Political Economy. pp. 292, 293.

第二 富

次に富とは如何なるものかを明かにするが、勿論、茲では資本主義下に於て富と目さるゝものに限て論究する。富たる要件の第一は、慾望充足性の具有である。(茲に慾望充足性とは廣義で、消費上に於る夫れのみでなく、生産上の夫れ生産力も含むは、勿論である。)此の場合の慾望充足性は、一般的に人の慾望を充足せしむる性質を指すのではなく、購買力を有する人間の慾望を充足することを指す。富たるには、直接間接、何れにしろ、かゝる慾望を充足するを要する。即ち、賣れるといふことが富の第一要件である。かゝる慾望充足性が具有さるれば、夫がたとへ、眞に人間に必要なならずとも富と認められ、生産の目的となる。ただ法的の制限があるのみである。

併し此の制限も巧みにくだらるゝことが多い。夫に反し、如何に人間に必要なものなりとて、かゝる慾望を充足せしむるものでなければ富と認められぬ。尙一般經濟界以外にあつては、即ち國家其他の方面にあつては、必しも然らず、購買力を伴はないものも富と認められて居る。無償的に利用せらるゝ道路橋梁の如き此の例である。併し之等は茲には問題外としなければならぬ。

要件の第二は、移轉可能性である。之は前者と關聯し前者の意義を擴張すれば之も包含さるゝが、特に別個に述べる方が富の意義を明にする。富たるものは、此の移轉可能性を有する。即ち他人に移轉して其の慾望を充足せしめ得るものたることを要す。然らざるものは、生産分配の目的とならず、富と認められない。深山幽谷乃至地中深くありて採取採掘不能なる木材、生物、鑽石の如き、富と認められず、又日月星辰の如きも然りである。とはいへ必しも外界性を具有することは必要でない。即ち、人間以外に存するものたることを要せぬ。人間に具有するものでも、他に移轉し得るものであれば可である。例へば演劇音楽演奏の如き人間と密接不離のものであれど、他の者が見聞し慾望を充足することが可能たる以上、明に移轉可能であり、富と認められる。又、勞働力にしても人間と密接不離なれど、資本家に賣り資本家が使用することが可能である以上、富たり得る。勿論、人間其の者は奴隸以外には富たるものではない。

第三の要件は、稀少性である。人間の慾望に比して存在額が少いといふことは、富たる要件である。人間が自由豊富に獲得、消費、乃至使用し得るものは、如何に人間に取り緊要なればとて、富ではない。空氣、水、日光の如き然りである。勿論、之等が富でないといふのは、經濟上の意義で、人間の眞の生活の立場よりいへば最も

貴重富である。

第四には、生産性の具有である。人間の有價努力により生産されたるものたるを要す。併し、これは富の要件といふよりも其の特徴又は必然的事象ともいふべきか？ 何故ならば、前述諸要件の具有があれば其の物は已に富である。尙又、生産性を最廣義に解し分配をも包含せしむれば、凡ゆる富に就て此の具有があれば、(此の具有がなき以上は、經濟上には何等問題とならぬ) 普通義に解せば、此の具有は現代に於ては大多數の富に就て存す。少數の例外及び土地を除き、全ての富は、對價を與へらるべき努力によつて始めて生産される。従つて、此の生産性の具有は、富の要件、少くとも其の特徴を爲す。尙ほ注意すべきは、茲に生産性の具有といふは、決して肉體勞働によつて生産されるものといふ義ではない。廣く資本家の努力活動をも含めたる人間の努力によつて生産されたるものゝ謂である。

従來、富とは有形物體たることを要すとされて居たが、之は大なる誤りである。無形物たりとも、前述の要件を滿さば明かに富たるのである。(勿論經濟學者の中には此の誤りに目覺めて改めたる者もある、例へば河田嗣郎著「經濟學原理」五二三頁) 現實に於て此の例は乏しくない。第一に擧げ得るのは、勞働力である。之は明に富として生産され賣買されて居る。又勞働も、同様のことがある。例へば、醫者の治療・理髮・演劇・音楽演奏の如き、生産賣買され、明に富である。問題は、財政上の權利と稱さるゝものが富たるか否かである。これは二つに別けて考へられる。其の一は、特許權、著作權、老舗の如く夫自身生産力の表示たるものである。即ち之等の權利は生産に貢獻するものを示す。例へば、特許權は、生産の増大に資する發明に對して許容されたるもので、明に

生産に資する力の表示といへる。著作権にしても、労働により作り出したるものに對する権利である。老舗も、よく富を賣る即ち多く生産するといふことを示せるものである。此の故に、之等は一面よりいへば、生産財といふべきものである。生産財が他の財の生産に貢獻する如く、之等も目的の財の生産に貢獻し其の費用の一部分を構成する。かくて、之等は一種の富と考へられる。移轉可能であり賣買され得る以上、尙然り。但し、生産に當り行使したる権利は、即ち相等對價を受けたる後は夫だけの権利は、獨立の存在を有せず、生産物に合體する。これは生産財の場合と同様である。例へば、著作権に基き著作料を得たる場合、得たるに相當する文の権利、又は権利の中の相當部分は、書籍に合體し、獨立の富たり得ない。存在するは書籍と富のみである。

其の二は、債權、株券、手形の如く單に富の支配の表現たるものであるが、之等自身は富ではない。之等は他に存在せる企業施設乃至富に對して支配所有權を有することを表示せるものに過ぎぬ。支配權の對象は固より富たれど、支配權其者即ち債權等は富と認められぬ。勿論、個人的立場よりいへば、一の財産を構成する。尙、富たらざる之等とて、更に他に生産に資するものとして使用することあれば、其の限りに於て富たり得ることがある。例へば、手形が、交換手段として流通する時は貨幣たり、此の限りに於て富となる。

富に就ての論述を終るに當り、富と財との區別に就て簡單にふれる。富と財との間には本質的の差異なく、兩者同一のものなれど、強ひて差異をつけるるとすれば、只前者が一般的に富たるものを指していふに對し、後者は個々のものを指していふ差異がある。尙商品に就て一言する。資本主義經濟に於ては、富は普通商品形態を取る。商品とは貨幣との交換が目的とさるゝもの即ち賣買さるゝものを云ふ。且、これは支出せるものよりヨリ大なる

貨幣の獲得、即ち利潤獲得を目的として生産さるゝのが常態である。

第三 富の生産

富の生産とは、富を造り出すことであるが、これは單に造り出すのみでなく、より一層富ある性質たらしむること、即ち使用價值―效用(慾望充足性)あるものを造り出すこと、及びヨリ效用あるものを造り出し又は富をヨリ效用あらしむることを云ふ。

富を造り出すことが生産たるは、已に議論の餘地はないが、富をして更にヨリ大なる富たるの性質を具へる様にするにも、之と變りはない。富を造るとて、元來人間の爲し得るは、無より有を造ることではない。已に存在せるものより夫等と異つた新なるものを出來上らしむるにすぎぬ。例へば、米を造るといふは、人間が、粃を蒔きたる後、夫が日光に浴し土地にある各種の必要成分乃至水を吸収し大きくなつて穂を生じ米が實るに至るので、在來の物質が吸収されて一粒の粃より多くの米といふものが出來上る。これは農業に就て全的にいへることである。漁業鑛業になると、一は海中に存在せるものを捕へて陸地に運搬して效用あらしむるのであり、他は鑛山中にあるものを採掘して即ち場所をかへて地上に齎らし來るのである。效用なき所より效用ある所へ場所をかへるに過ぎぬ。工業になると、生産されたる富に加工し、形體乃至性質を變じて新しき富を産出し新しき慾望充足性を生ぜしむる。即ちヨリ效用ある富を生ぜしむる。之等農漁鑛工業が富の生産たるは明かだ、現代に於ては何人も認むる所である。次に運輸交通業と商業とであるが、前二者は富の存在場所をかへることによりヨリ效用

あらしめるものであり、此の點は漁業鑛業と同様である。一は富なるものをかへてヨリ效用あらしめ、他は未だ富たらざるものを運搬して效用を増加するといふ差異あるのみで、何れも生産と認めらるべきものである。後者は、場所と共に人をかへてヨリ效用あらしむるのであり、ヨリ效用を増す點、前二者と異なる所はない。金融業は、生産に必要な一の富—流通財にして生産財たるものを、效用(生産力)少き所よりヨリ多き所へ移す事を行ふものであり、同じく富の生産を行ふといふべきである。

さて、かく農工漁鑛商乃至運輸交通金融業何れも、富の生産を行ふものなれど、之は之等が適度の割合で行はるゝ場合に然るので、過多の生産が行はるゝ時には、何れにあつても、過多だけは生産ではない。農業にしろ工業にしろ然りであるが、併し、商業等に於て此の危険が多い。といふのは、一度生産された富の移轉であるが故に、出来るだけ少き人乃至費用で移轉する方が生産的であり、ヨリ多くの人手にかゝり費用を増すだけ非生産的となる。生産されたる富が一定であり移轉さるゝ場所乃至人が一定であり又夫等へ至る道程が一定である限り、従事せる人乃至費用を増すだけ非生産である。勿論、夫等が増大すればそして夫に應じて人乃至費用が増すとすれば生産的といひ得る。商業等を生産に非ずといふものは(マルクス「資本論」第二卷第一章第六節、改造社版一〇〇頁参照)、之等が非生産となりがちなのを、非生産であると誤り認めたるに他ならぬ。尙、之等は一度非生産的に行はれたる以上、無駄の儘で終ることが多い。農漁鑛工業は之に反し過多に生産さるゝも、全然無駄でなく、貯蔵保管して或程度次期の慾望充足に當つることが可能である。勿論、商業にあつても、人乃至費用に於る無駄でなく、移轉先の場所乃至人に比して過多に送り過ぎたる場合、即ち店に賣れる以上に仕入過ぎた場合、一定期間在

庫させて賣つてしまうことも或程度可能であり、此の點に於ては全然非生産的とはならぬ。

(尙、資本主義に於る富の生産に於て注意すべきは、價値の増殖があり利潤の獲得が招來せられれば、換言すれば商品生産形態を取るに非れば生産と目されぬことである。已述の如く、生産は利潤獲得を目的として行はれ、之が特徴たる故、此の見込なくば生産は行はれぬ。目的達成の見込なきものは、たとへ慾望充足を招來せしむるものたりとも、生産ではない。併し、此の事は前述の富の概念(購買力ある慾望充足性を第一要件とする)なり生産の概念なりの中に已に包含されて居るので特に改めていふ迄もないが、注意迄に一言する。

かゝるが故に、政治、教育又は博愛事業は(勿論現資本主義下の話)富の生産の範囲外である。但し、政府の行ふこととして、專賣事業の如き、販賣し収入を得るものは、特殊ではあれど、富の生産たるに違ひない。(尙、富の生産にあらざることも、富の生産によつて影響を受くることは甚大である。これは問題外故、此の點には之以上ふれぬ。尙、労働力の生産といふこともあるが、これは特殊的の富の生産である。後述に譲る。)

序に、生産的—經濟的、或は經濟主義(經濟原則とも云ふ)の語の意義に就て説明する。普通、最小の費用を以て最大の効果を得るを經濟的乃至經濟主義であるといふが、此の語は不充分であり又消極的に流るゝ嫌がある。更に三つの場合に別けて考慮すべきものである。其の一は、費用の一定せる場合で、此の場合には最大の効果を以て行ふことであり、其の二は、効果の一定せる場合で、此の場合には最小の費用を以て行ふことであり、其の三は、費用効果共に不定の場合で、此の場合には、費用に比して最大の効果を得ることである。必ずしも、最小の費用を要せず、費用が多くと、多くなつた費用の増す程度より更にヨリ大なる程度で多大の効果をあげるこ

とを意味する。現代の如き飛躍的大量生産では、費用の小なることに拘泥せず、費用が多くかゝるとも、更にヨリ以上の効果をあぐることに努力が向けられ、且夫が實現されつゝある。此の意義こそ、眞に經濟主義を現はすものであり、この行動を取ることが經濟的であり又生産的である。但し、生産的とは、正確にいへば、多少語義の範圍狭く、かゝる主義に協つて生産に資するを云ふ。

第四 生産の要素

生産の要素とは、(生産に不可欠的根本上に緊要なるもの、謂であるが)普通に自然(土地)、資本、労働をいふ。併しこれは不充分的分類であり、修正補足の要がある。此の理由の第一は、資本の語は、各種の意義を包含する。a、貨幣資本——生産に投ぜられたる貨幣(生産に必要な各種のものを購入するためのもの)をいふ場合、b、貨幣資本により購入さるゝ各種のもの——資本財(土地、家屋、機械器具、原料、労働力)をいふ場合、c、労働以外の將來の生産に資する所の過去の労働の蓄積(機械、家屋、器具、原料)をいふ場合、d、家屋機械等の固定資本財をいふ場合がある。次に、労働も然り、a、資本家の労働、労働者の労働を包含する場合、b、後者のみの場合あり、従つて、之等に就て、各何れの義をとるべきか決定の要がある。今、資本をaの義とすれば、生産の要素は、自然、資本、資本家の労働となり、cの義とすれば、自然、資本、労働(資本家労働者の夫れ共に包含)、dの義とすれば、自然、原料、資本、労働となる。茲に於ては、普通の分類に従つて、論述を進め、夫々の項に於て、夫々の意義を究明することにする。

一、自然

自然とは、人間以外に自然に存するものにして、未だ人力の加へられざるものを云ふ。大氣・日光・水・氣候・大海・土地、之と關聯して港灣・河川・魚族・山林・獸類・鑛山鑛石等、即ち地上地下に自然に存するもの全てをいふ。此の中には、無限に存するものと、制限的に又は獨占的に存するもの、別がある。前者に屬するものは、空氣、日光、水等であり、後者に屬するものは、土地、山林、鑛山等、又は領海漁場等である。尙、鑛石にしても自然に存する儘では自然の部に屬するが、掘り出されて賣らるゝものは資本財としての原料である。

此の自然が生産に取り不可欠なるは極めて明かで、自然あつて始めて人間は生産可能である。生産に於て人力の企つことは極く僅かで、殆んど全部は自然の力によるといつてよい。(詳しくはミルの前掲書二四—五頁参照。Böhm-Bawerk, Eugen von. Kapital und Kapitalzins. 2 Abteilung. Positive Theorie des Kapitals. 4 Aufl.

S. 98. にも此説明あり。)日光大氣水に就て見るに、之等は人間の生存に缺く可らざると共に、農業始め工業等各種の生産に取り必須のものである。又、土地に就ても然りて、土地は、人間に一定の生存乃至活動の場所を與ふると共に、一定の地味を有し、穀物野菜果樹乃至木材花卉の生育を可能たらしめ、農業上缺く可らざると共に其の他へも原料の支給等を行ひ緊要のものである。又地下の資源は鑛業上は因より工業其他へ不可欠の原料を支給するし、又獸類の生存場所であり人間に之等を支給する本源を爲す。大海、港灣、河川は、人間に航行の便を與へ又魚類其他の水産物を支給し、水力發電の根源を爲す。

二、労働

労働とは、生産に資する人間の努力行動である。精神的肉體的たるを問はず、又能動的たると受動的たるを問はぬ。此の労働が生産に取り根本的に緊要なるは言を俟たぬ。此の労働がなくては、殆んど全部の富が生産されぬ。自然と労働は生産の根幹である。一面に於て、資本と雖も必要とはいへ、労働あつて始めて生れ出づるものといひ得る。

此の労働は、原則として、對價を要する努力行動である。マーシャルが「吾々は労働を定義して、直接に作業から生ずる快樂以外の若干營利を部分的或は全部的に主眼として行ふ精神或は身體の操作であるとしていふ」(大塚譯第一分冊一四〇頁)といへるは、此の點妥當である。何故對價を要するかといふに、人間が生活して行く上に又労働を行ひ得るのに——即ち教育上訓練上實行上の點よりも、富の必要なることが明確なる以上、これは當然のことである。勿論、労働による以外に、富を獲得する途が充分存し居れば然らずといひ得るが、かゝることは存在し得ない。資本家にしても労働者にしても、労働による以外に富を得る途はない。只極く少數の例外として、相續乃至受贈のために充分の富を所有せる人間にあつては、無償で労働するとも考へられる。併し、之も只考へられるだけで、實際に於て、かゝる人道主義的な奇特な人間はない。富を多く所有せる人間程、ヨリ多く富を獲得せんとするのが、現在の状態である。

他面、此の労働が苦痛を伴ふものである以上、特に、労働者の労働に就て然りである以上、對價が欲せらるゝといふこともいへる。現代に於ては、労働に苦痛が伴ふのが常態であるが、これは何故かといふに、労働が目的在外活動たることに存す。目的在内活動とは、活動すること夫自身が目的たる活動で、例へば、遊戯、競技、旅行、登山等

の如きもので、之等は、如何に肉體精神に烈しい困難苦痛が與へられようとも、夫自身一の目的とし喜びとして行はるゝもので、眞實苦痛を與ふるものではない。夫に反し、目的在外活動とは、活動以外の事項を目的として行ふもので、活動自身は只目的を達する一の手段として行はれる。従つて、自ら活動に苦痛が伴ふものである。勿論、目的在外活動とて、目的在内活動たり得ば、即ち、目的を達する一手段たると共に、活動自身も目的として行ひ得ば、苦痛が伴ふとはいひ得ない。併し、労働はかく目的在内活動たり得ぬ。何故といふに、第一、労働は過度に亘るからである。人間に適度と考へらるゝよりも以上に長い時間を労働に従事するのが労働の常態である。他面、労働が激烈であり身心に烈しい苦痛疲勞を齎らす。しかもこの疲勞を醫するための休養に缺くる所がある。かくて人々は疲勞を回復せざるに過度の労働に長時間従事する故、益々甚しく疲勞を増し、労働に嫌惡の感を抱き苦痛を感じるに至る。遊戯等にありては然らず、疲勞甚しければ直ちに止めて適度の休養を取り、元氣回復して又行ふ。たとへ長きに亘りて疲勞を犯して行ふことありとて其後は適度に休養する。従つて、苦痛もななく夫自身目的として行はれ得る。夫に反し、労働は以上の如く疲勞甚しく休養適度ならず苦痛を感じしむるもの故、自然目的夫自身としては行ひ得なくなる。たとへ、活動夫自身が愉快なることであるとも然りであるが、労働は、通常活動自體が苦痛を與へるのである。夫は、先づ労働に自由が認められないことにある。労働者は毎日資本家の命する儘に労働をするを要し、其間自己の欲するが儘の行動は取られず、一の奴隸状態にある。此自由なきことは必然人間に苦痛を齎らす。労働者の労働以外にあつても、例へば、畫家の如き、作家の如き、自己の藝術心の赴く儘に筆を動かすのみでなく、或程度俗世間に迎合する場合(然らずば生活の資を相當度に獲得

することは出来ぬ。明らかに自由を制限される。此の制限が労働を目的在外活動たらしむる明確なる事象は、同一の活動が自由の如何により目的在內となり、或は在外となることである。例へば、登山の如き、一般登山者が行へば在內であり慰安であるが、案内人に取りては在外であり労働である。又園藝にしても、素人の楽しみに行ふのと、生活のために行ふのとで、自ら異なる。即ち、案内人は自由勝手に振舞へず、自己に取りて歩き慣れた單調なる途を、ノロノロと案内して行かねばならず、自ら苦痛が生ずる。又植木屋が傭はれて庭の手入を行ふにしても、長時間單調なことを繰り返して自ら苦痛が生ずる。又農民の如き、早朝より遅くまで單調な仕事に追はれ自由を享有する暇もない。次に、労働夫自身を樂ませないことは、労働が多く惡環境の下に行はるゝ無味單調なる仕事たるからである。甚しい分業の存在、機械應用の擴大は、労働者をして極く簡單な例へば針金を延ばすとか、夫を磨くとかの一動作のみを、又機械の把手を動かすとか、材料をつぎ足すとかの一動作のみを、朝から晩迄日々繰り返へさしめる。精神労働に於ても、机に向ひて數字の計算許り、或は毎日同様の字を書く許りを繰り返す。従つて、労働の中に楽しみを求むることは、出来ない。殊に、生産の目的が利潤獲得であり、理想的乃至倫理的意義は犠牲にさるゝことが多いことは、尙更、此の傾向を強める。勿論例外はある。労働の中に楽しみを見出す者もあらうし、又、修養至れる人間にあつては、無味單調たりとも苦痛あらうとも、専ら富の生産に従事すること夫自身を以て偉大なる喜びとすることもあらう。併し、之を一般に求むることは至難である。

註四 Marshall, A. Principles of economics. p. 116.

次に、労働の中に包含される労働の種別に就て述べる。茲に労働といふは、普通一般にいはるゝものより廣義であり、資本家の労働、労働者の労働、自由生産者の労働を、全て包括する。資本家の労働とは、資本家が生産のために行ふ努力活動であり、之は資本貸付労働（貨幣を蓄積投資する行動）と、企業經營労働（貨幣資本もて資本財を購入し生産を支配經營する行動）に分たる。労働者の労働は、労働力を賣りたる人間が其購買者の下で行ふ労働であり、精神労働と肉體労働に分たれる。前者は普通勤勞乃至勞務と稱せられ、後者は普通義の労働である。自由生産者の労働は、典型的の資本家的労働ではないが、獨立して富の生産を行ふ人間の爲す労働である。之に小作人工業者の労働の如く、物質的富の生産を行ふ労働と、著述家藝術家等の如く無形的富の生産を行ふ労働——富の項に前述せし所により明かなる如く労働夫自身が富たることあり——との別がある。後者に於て富たる労働それ自體は、普通勞務（或は奉仕）と稱せらる。

次に、生産的労働と不生産的労働の區別に就て一言する。從來、アダム・スミス以來、經濟學上生産的労働と不生産的労働なる區別が認められて居たが、これは、直接生産に資する労働を生産的労働といひ、然らざるを不生産的労働といふのであるが、用語が甚だ不當である。所謂不生産的と認めらるゝ政治教育醫療の如き、間接とはいへ生産に資するものなる以上、生産的といふべきである。何故といふに、機械を製造する労働が生産的であり、機械の製造方法を教へる行動——教育が生産に資しないといふは、不思議であり、又機械を動かす労働が生産的であり、機械の操作方法を教へる教育が、生産的でないといふも、矛盾して居るし、又、生産の發展を助くる政治上の諸行動が、不生産的とは、之も甚だ不思議である。他面、不生産的といふ語は、たとへ社會上不重要とい

ふ意味を含まずとするも、富の生産上不重要と見らるゝ怖れがあり、乞食盜賊詐欺師等の労働と同一視さるゝ怖れがある。従つて、直接生産労働と間接生産労働、又は生産労働と生産外労働と區別すべきである。次に、此兩種の労働の中何れかが生産上重要であるかは、いひ得ない。適度に行はるゝ以上、兩者何れも生産に取り重要である。例へば、政治に力が餘り注がれ、人員乃至富が過多に費消さるれば、生産の發展が阻礙さるゝは明かな事實たると共に、他面、富の生産が過當に尊重され、政治のための優秀なる人物が缺け、或は夫のための費用乏しいといふことあれば、當然、社會の全般的の平安福祉が保持されず、弱肉強食、暴力、金力横行の混亂状態が生ずることになり、其結果は富の發展も阻礙さるゝことになる。又、教育のために適度の考慮費用が拂はるれば、人々の科學的教養高く、従つて、機械其他の生産手段の新しき能率高き發明、或は改善が實現し、又は新しき生産方法が續々と發見さるゝことが可能であり、又は、一般的に労働精神及び労働能率も向上し、監督其他の費用も節約され、富の生産が著大たり得る。勿論、この反面、教育施設が餘り擴張さるゝことゝなれば其負擔餘り大きく、富の生産に必要な資本が掠奪され、生産沈滞に陥ることもある。要は何れも適度に行はるゝことが、生産に取り重要である。

三、資本

資本とは、原則的にいへば、自然に人力を加へたるものにして、將來の生産に資する富である。併し、これは餘り包括的であるから、更に説明するを要する。

先づ、貨幣資本より始める。これも此の資本の定義中に包含さるゝものであるが、貨幣資本とは、獲得された

る貨幣が、直ちに消費されず、蓄積され、生産のために投ぜられたるものをいふ。即ち、貨幣其者が直ちに無條件的に資本であるのではなく、生産に投ぜられるものたることにより始めて、資本たるのである。蓄積投資の階段を経て始めて資本たるのである。此の貨幣資本の存在が、生産の實行に緊要なるは言を俟たぬ。現資本主義に於る生産に取りては絶対不可欠のものである。分業と貨幣取引が發達し、生産者は、生産に所要のものを大小の差あれ必ず他より買入るを要する現状に於て、これは必然である。此の貨幣資本が、蓄積投資さるゝことの生産上の意義は、貨幣資本額に相當するだけ、消費財の生産が抑制され、生産のための各種の財即ち資本財が生産さるゝを可能たらしむることである。即ち、此の蓄積投資あればこそ、各種の資本財の生産者が、生産を實行して夫等を生産し賣却し得、他面生産に所要のものが購入され生産が續行さるゝことになる。機械其他の發展のため固定資本財の莫大生産を必要とし、従つて又生産財の莫大の生産を必要とする資本主義生産に於て、此の事象は絶対必要條件である。此の事實を明確に知得することは、貨幣資本なり蓄積投資の眞義なりを體得し、其の生産に對する貢獻、進んでは資本家労働なり、價値理論、分配理論の正解に取り、不可欠の要件である。

さて一般に資本といへば、此の貨幣資本である。決して、資本財（又は狹義の固定資本財原料、又は固定資本財のみ）をいふものではない。此の資本あれば、各種の生産必要品を購買し労働者を備入れ、生産を實行することが可能であり、又、資本利子といへば、此の貨幣資本に對して拂はるゝものである。固定資本の提出だけに拂はるゝものでなく、之及び其他のもの（労働力を包含す）の購買に費せし貨幣に對して拂はるゝものである。（具體的の資本財に對して拂はるゝものは、利子でなく貸銀である。分配論参照）かくて、資本といへば、この貨幣

資本を指すべきである。他の意義の資本に對しては、單に資本といふ語を使ふべきでなく、限定的の語を添ふべきものである。

次に、此資本の實質的内容（此内容を構成するものを資本財といふ）は、(a)土地建物機械器具等及び(b)原料其他の消耗品と(c)勞働力である。(a)は固定資本財（一回以上持續して役立つもの）(b)は物的流動資本財、(c)は人的流動資本財、(b)+(c)は流動資本財（一回のみ生産に役立つもの）といひ得る。茲に注意すべきは、勞働力(c)は資本財の中に包含さるゝのである。貨幣資本にて購買するは、固より勞働力をもである。従つて、當然これは其實質的内容を構成してをり資本財たるのである。從來、勞働力を資本乃至資本財と對立して考へて居たのは、大なる誤りである。對立するのは、次の狹義の資本財に於てのみである。（勿論、かくいへばとて、資本の生産と勞働力の生産乃至資本家と勞働者が對立しないといふのではない。）尙、過去已投の資本に就ていへば、已投の貨幣が資本であり、購入されたるものは固定資本財である。問題としては、此の固定資本財のために過去に投ぜられたる貨幣資本其儘を其後に於ても資本と見るは、嚴密にいへば、減價或は償却といふ事情が存することよりして、不可と見るべきである。併し、普通利潤は拂込資本に就て見られて居り、又他面償却の積立金が行はれて居るから、そして夫を不問に付して居るから——之を加算さるれば間違となるが、加算しない以上——かゝることも誤りではない。利子は借入額（恐慌後の如き特別の場合を除き）に對して拂はれる。借入れたるものにより購買したるもの、減價如何は問題でない。

註五、資本財たるは、勞働力で、勞働者の生活資料ではない。

次に、前述せる狹義の資本（固定資本財と原料等の物的流動資本財又は固定資本財——土地除外——のみを云ふ）の存在は、生産技術上に意義を有するのであつて、此の資本は、單に資本といふべきでなく、固定資本財又は生産資本といふべきである。とはいへ、此の狹義の資本は、生産上重要なものである。といふのは、此の發展が現資本主義成立の有力なる根源である。機械の發明、發達に伴つて生産額の増大著しきと共に、一の生産に必要なる固定資本財が大となり、従つて又、資本が多額に要するに至りし事情が、資本と勞働とを引離し、以て資本家なる特殊階級を引出せしものである。貨幣資本が、生産上重要な地位を占めし所以も茲に存する。又、從來多くの人間が此の狹義の資本を以て資本とせし所以も茲に存する。併し、勿論斯くの如きが大なる誤りたるは、前述の通りである。これは資本成立の根據と資本其者との混同より起りしものである。

以上に明かなる如く、資本とは貨幣資本の義であり、其實質的内容が資本財であり、狹義の資本は固定資本財乃至生産資本といふべきである。從來、此の區別が明確にされなかつたことが、混亂を生む最大の原因であつた。如何なる意義のものが、最も重要かといふに、適度に存する以上、何れも重要である。之等のことに就ては生産篇に於て更に觸れることにする。

第一篇 價值 及び 貨幣

第一章 價値 (序論)

第一 價値の意義

價値とは、財と財との交換比例である。普通には使用價値、交換價値の語が使用さるゝが、經濟學上價値といへば、必ず後者を指し、前者は效用の語を以てこれを現はす。

此の價値たる交換比例は、各個人が夫々主觀的に認めたるもの自體ではない。又各財に人間と無關係に自然的に具備さるゝ性質自體でもない。これは經濟上人間が、社會的に認めたる交換比例である。此の意味に於て價値は客觀的のものである。即ち、社會的關係を離れたる純主觀的のものでもなければ、財自體に自然的に個有せる客觀的のものでもない。(何故然るかは、後に價値の決定に就て述べる場合、自ら明かになるが、簡単に指示して見れば現實主義に於ては、經濟上各人は相互關係に入り社會關係の一分子を構成すると共に、富は、一の社會關係下に於て、生産、交換、分配される。従つて、各人が、主觀的に認めたる價値自體が、直ちに交換比例たる價値たり得ず、又富の個有の性質自體が、人間との關係なく、直ちに價値たり得ないことも、明かである。夫と共に、價値は一の社會的客觀性を帯びたるものたらざるを得ない。)

次に、此の交換比例たる價値は、財と財との純相對的關係ではない。相對的關係たると同時に絶對的のもので

ある。即ち、財相互の交換比例たると共に、各個が價值として一の大きさを個有する。例へば、

帽子一個—米二斗—魚五疋—靴下十足—五圓なる場合、

帽子一個の價值は、米に對して二、魚に對して五、靴下に對して十たると共に、五圓といふ一の大きさを有する。

價值を純相對的のものとする者もあるが、しからば、價值は、只相互の比例關係を現はすものとなり、一的不定的のものとなる。即ち例へば、帽子の價值は、帽子一、米二、魚五たれば、又帽子〇・五、米一、魚二・五たるとも出来る。従つて又、此の間、價值増殖の觀念の存在する餘地がない。

而るに、價值が一定の大きさを有し、價值増殖可能たることは價值の存立に取り基本的重要なを有する。何故といふに、價值の存立は、單に財の交換比例を決定するのみでなく、生産の目的たる價值の増殖の基本をなす。

價值の存立により、増殖實現されずとすれば、價值存立の意義なく、又生産の目的到達の目標もなくなる。他面一定の大きさあり價值の増殖ありて始めて、分配といふことも可能となる。従つて、價值は、純相對的關係ではなく、一定の大きさを持つた絕對價值をも包含するものでなければならぬ。(此の絕對價值の大きさは、一の歴史的社會的産物である—後述参照)

そして此の價值の一定の大きさは現資本主義に於ては貨幣にて表示される。貨幣は一般に交換の媒介を行ふものであるから、これは可能である。又一般にかく認められて居る。併し、勿論當の貨幣表示たる價格が直ちに價值を表示するものではない。貨幣の價值が不變たる場合に然るのである。

第二 價值論の重要性

價值とは、敘上明かにせる如きものであるが、此の價值に就ての論究は、經濟學上最も重要である。近時價值論否認の傾向があるが、これは斷じて不可である。

斯る主張の論據は、大體「貨幣の介入なき價值理論は、只混亂不明確の論争を展開するにすぎぬ。經濟理論には、初めより、貨幣を介入せしめて論究すべきである。かくしてこそ、事實に適合し明確なる論究可能である。

従つて、價值理論の代りに、價格理論が置き代へらるべきである」といふにある。(Cassel, G., Theoretische Sozial-ökonomie, 4 Aufl. SS. 40, 41, 42 参照)

これは、或點極めて妥當の言である。併し、最後の結言は、誤りである。彼のいへる如く、價值理論に貨幣を介入せしむることは、極めて緊要であるが、(而して本論究に於ても、始めより貨幣價值を不變として貨幣を介入せしむる)併しかゝればとて、價值理論が消散し、價格理論が取つて代るとは、斷じていへぬ。

思ふに、貨幣價值を不變とすれば、價值と價格は一致する。アモンの次の言は貨幣價值を不變と假定したる限り、極めて妥當である。(Amonn, A.; Objektiv. Grundbegriffe der theoretischen Nationalökonomie, 2. Aufg. S. 309)

「此の客觀的價值は、一般にいへるゝ如く價格に於て、『表示』又は『具現』。される夫と共に、此價值概念の價格概念への直接關係が、認めらる。併し、客觀的價值が、價格に於て表示又は具現さるといふのは、何ういふ意味か。それは明かに、此價值が、價格自身に於てのみ、或は夫によりてのみ、客觀的に現實的に與へらるゝと

いふに他ならない。此價值は、一般に價格（勿論一定の具體的價格ではないが）より獨立して或は離れて存するものではなく、實際の或は思惟された價格に關連してのみ存する。客觀的交換價値の概念は、直ちに價格概念を假定し、此意義によつてのみ存する。價格の考へられない所、客觀的價値も亦考へられぬ客觀的價値の考へられる所、價格も亦考へられる。實に窮極の點に於て兩概念は、内容的には全く同一である。客觀的價値は、又思惟された或は表徴されたる價格として、價格は實現された客觀的の交換價値として表してもよい。」

さてかく、貨幣價値が不變とすれば、價値と價格が一致する以上、貨幣の介入ありとも、價値理論の存在は明かである。而して勿論、價格理論は、貨幣價値可變の場合をも包含する故、價格理論と價値理論とは同一ではない。従つて、貨幣の介入ありとも、價格理論と別個に價値理論は明かに存在する。

尙、價値理論は、分配所得の問題に不片といふ説がある。即ち、デイーツェルは、其著「價値論の學說價値」に於て曰く「價値形成の根本法則たる最大費用の法則は價値を離れたものである。更に進んで、費用の本質は何かと問ひ、そして——『價値論への廻り路をしないで』與へられる解答として——費用は、結局、労働量乃至労働時間の分量に解消する。而して此の労働量乃至労働時間の分量は、一部は現在の労働から、一部は『過去』の労働、即ち生産に必要であり、夫れを何等かの仕方促進し、労働を節約する物的資本の準備のために費された労働から成立つと答へられたとしても、其場合にも亦依然として價値から離れてゐる。

地代の法則は此價値を離れた價格形成の根本法則から直接に出て来る。即ち所得形成論への橋は夫れで架つてゐるのだ。例へば、第一等の土地では——『最も有利な事情の下に於ては』——労働一〇單位の費用を要するの

最下等の土地では——『最も不利なる事情の下に於ては』——労働一五單位を要するからして、その個人費用がただ労働一〇單位であるのに、最大費用即ち最下級の所有者の下で膨脹せる費用によつて決定された一五といふ價格で賣却するところの一等地の所有者には、五といふ額で費用を超越する價格の餘剩、即ち夫れだけの高さの地代が発生する。一の經濟領域に於て最大費用が——例へば人口が増加して、その添加要額は之迄の最終の土地よりも一層不生産的な土地を要求することによつてのみ満足せしめ得る様に——昂騰し、これに伴つて土地生産物の價格が上昇すればするだけ、夫れだけ地代は高まつて行く。逆に、最大費用が——例へば人口が縮減し、其結果從來の最劣等地は耕作されなくなつたために——低下し、これに伴つて價格が下降すれば、それに照應して地代は低下するのである。

價格形成の根本法則と同様、所得の一枝たる地代の形成は——そして後に示すが如く貨幣法則も亦、——『言葉に就いての争ひ』から引離された、全く疑ひの無い二つの前提、即ち一方に於ては、土地の生産力に差異あること——比較的生産力の大きい土地の『僅少性』（カッセル）——、及び他方に於ては、價格が、——『最も不利な事情の下に於て』は膨脹してゐるところの費用をも長期に互つて下廻ることの不可能性、此の二つの前提を基として直接に議論し得る。（渡邊信一譯、二〇——二二頁）

彼が、貨幣價値を不變として、價格理論を推論して居るとすれば、此の場合、價格と價値は一致する故、明かに彼は價値理論の不用をいひ乍ら價値理論を説明して居る。勿論充分なる法則とはいひ難きも（又長期の正常の場合のみを對象として居るが）、價値——財の交換比例の闡明を企圖せるものである。若し、貨幣の變動の場合の

推論をせるものとすれば、價值の不用を表はせるものだが、貨幣變動の場合の價格法則のみにて、分配問題の解決は不能である。

第一、價值の増殖を知得することが不能である。價格上、増大せると必しも價值増殖と限らず、又減少せるとして價值増殖の場合がある。従つて、價格を明かにするのみでは、價值の増殖の如何を知得するのは不能である。而るに、價值増殖の有無大小は、分配に取り基本的重要性を有す。即ち此増殖ありて且夫れだけが分配可能である故に、(一時的例外的を除き)此の如何によりて、分配は根本的に左右される。勿論、現資本主義社會に於ては、分配は貨幣により行はれ貨幣額が分たる、以上、價格上の増大あれば、分配可能といひ得れど、それは名目的偶然的にすぎぬ。如何に價格上の増大ありとて、價值の増殖がないか或は少い以上、當然分配を不能とし、或は少くせねばならぬ。若し然らずして分配を行ひ或は多大に行へば、(而して、これは主に名目的に行はるゝが、即ち貨幣額は多くとも財の質量は増大せず、従來通りの額の分配を受くるが、若し實質的にも即ち財の質量の方面よりも然りとすれば)遂には、資本に食ひ込み資本財の減少を來し、生産の不振、分配の極少乃至は不能が招來される。従つて、必ず價值増殖の如何を知得し夫に適應することは、分配上緊要である。デューツェルの如く、單に價格が……費用を長期に互つて下廻ることの不可能のみを以て甘んじて居れば、社會の生産力なり分配額なりは、常に著しい變動を受くる許りでなく、生産される以上の分配が行はれたり、需給の喰違ひより分配が、停頓したり或は著しい障壁を受け減退を蒙る。恐慌の恐ろしき慘禍の如きも、價值理論に對する正しき認識と夫に基く適當なる諸方策とが缺けて居ることが、其惹起の根源である。故に、價格理論のみでは不可であり、分配上

價值理論は極めて緊要である。尙、價值決定の原因を確知するの困難なり、或は未だ價值上の定説なき事實なりは、毫も價值論否認の理由たらぬ。苟も、價值が經濟學上重要な以上、上記の理由あらば、尙一層經濟學上力を注いで價值理論を究明する要がある。

第三 價值の種別

價值が如何に決定されるかを論究するには、必ず價值の種別を明かにして置かねばならぬが、其前に、何故財に價值が生ずるかを見よう。これは、富の要件と相對應するもので、財が效用を有するといふ點と、財の存在が稀少性であるといふ點と、財が生産するゝを要するといふ點とより、發する。之等三者は(再生産不能のものにありては、前二者のみだが)相關聯して價值を構成するもので、單に一のみの存在では不可である。例へば、效用の多いといふのみでは不可で、此の點空氣の如き價值なく、又、存在が少いといふものでも、效用のなきものがある故、稀少性のみでは不可であり、又、役に立たないものを生産することがある故に、生産性のみでは不可である。そして、他を不變とすれば、又各種の事情を無視すれば、效用多き程價值大であり、又稀少性に富む程價值大であり、又生産に費用を要する程、價值が大である。財にして之等を兼ね備へれば備ふる程、價值は大である。夫に反すれば反する程、價值は小である。

此の價值が事實に於て如何に決定するかは以下に於て考究するのであるが、其ためには價值の種別が先づ明かにされねばならぬ。價值は、市場價值と正常價值に大別される。市場價值とは一定市場に於て現實に決定するゝ

財の交換比例である。正常價值とは、市場價值の基本であり、それを支配する價值である。市場價值を常に一致せしめんとする傾向を有すれど、一致するは單に偶然であり、普通一致は生じない。又之は市場價值を平均したるものとも異なる。此の價值は、更に短期の夫れ——即ち根本的でなく只短期に市場價值の基本であり、それを支配するものと、長期の夫れ——即ち根本的に市場價值の基本であり、それを支配するもの、とに別たれる。而して、此區別は、價值理論の考究に取り本質的重要性を有する。價值理論は、各異なる價值別に考究すべきもので、これを同一視し、全てに通ずる唯一の價值理論を打ち立つるは、各價值に、價值決定の事情が異なる以上斷じて不可である。

尙次に、財の種別に基いて、價值考究の區別が存する。即ち、一般財の價值の考究と、勞働力の價值の考究との別である。而して、前者は、更に再生産可能の財の價值と、再生産不能の財の價值とに別たれる。本論究に於ては、再生産可能の財の價值の考究に重點を置く。何故といふに、此の種の財が、現在に於て財の大部を占むるものであり、最も其の價值考究が重要であり、又再生産不能のものも、其の考究中に明かにさるゝからである。

此の論述に於る價值考究の順序は、一般財の價值を先にし、次に勞働力の價值を明かにする。而して、各に於て先づ市場價值、次で正常價值を明かにする。又自由競争の存する場合の價值考究を先づ行ふ。

第二章 市場價值

第一 市場價值の意義

市場價值とは、一定市場に於て現實に決定さるゝ財の交換比例である。

茲に市場といふは、購買者販賣者が、種類品質等に於て同一なる一の財に就て、同一時、同一價格がた易く速かに成立する様に、相接觸して居る一定範圍を云ふ。従つて勿論、普通義の市場——購買者販賣者が現實に集合する場所の義よりも、廣義である。そして、此市場が完全なればなる程、一の財に就ての同一時、同一價格成立の傾向が強い。又市場の廣狭は、財の種類性質によつて異なる。マーシャルの語を借れば、General demand, Cognizable and portable の如何、即ち一般的の需要を持つ程度如何、標準化され、等級化され得る程度如何、運送の難易迅速の程度如何による。之等の程度が大なれば大なる程、市場は廣大となる。

昔時に於ては一定の日時に一定の場所に需給兩者が集合して交換を行つて居たが、現時に於ては、毎日一定の場所に兩者が集合する場合がある許りでなく（即ち青物市場、魚市場又は公設市場等の如きもののみでなく）、殆んど一定の時間一定の場所といふ制限がなく市場が存し、財の種類によつては世界的に市場といふものが成立して居る。交通機關、通信機關の著しい發展の結果は、廣大なる範圍に互つて、賣買取引がた易く行はれ、一財

一價の法則 (Law of indifference 無差別の法則といふ者もある) が成立するに至つて居る。

第二 需要方面——需要價格の成立

是より市場價值は、如何に決定さるゝかの論究に入るが、第一に、需要並に需要價格に就て明かにする。先づ消費財の夫等より始める。

需要とは、慾望充足のための財に對する欲求であり、購買力を伴つたものである。需要が慾望充足のためたることは説明する迄もないが、更に必ずこれは購買力を伴つたものでなければならぬ。現實主義に於ては、財は賣つて代價を得るがために生産され提供されるものであり、購買力を伴はぬ即ち貨幣を以て購買し得ない欲求は、夫がどれだけ強く大なる欲求を充すものであつても、需要として認められぬ。夫に反し、購買力が伴へば、たとへ低き小なる欲求とて、需要として考慮される。例へば、今餓死せんとする人間の食に對する欲求は最も強大であるが、彼が貨幣を持たざる以上、需要と認められず、夫に反して、富豪の一片の誇示慾たるダイヤに對する欲求が、需要として考慮される。

次に、需要價格とは、財の一定數量を購買せんとするに當り支出せんとする價格である。此の價格の決定は如何にして行はるゝか。

先づ個人的の場合を見よう。定義的にいへば、財の一定價格に當りては、限界效用 (嚴密にいへば限界效用の貨幣的評價) が其價格以上たる又は夫と一致する一定數量が必要される。かくて、一定數量の個人的需要價格が

決定される。而して、此際必要の決定は、價格との關聯に於て、限界效用の法則、最大效用の法則及び代用の法則の作用下に、行はれる。以下順次にこれを説明する。

人間の一の財に對する慾望は、充足されるに従ひ、たとへ一時は遞増することありとも、遂には遞減するに至る。これは極めて明かである。此結果は慾望充足の度たる效用も財の數量が増加するに従ひ遞減する。即ち財の各増加分の效用は、前の分の效用よりも小となるに至る。例へば、米一升存する場合、最初の一合より最後の一合迄の夫々の效用は、十圓九圓八圓七圓六圓五圓四圓三圓二圓一圓五十錢二十錢と低下する。さて、一定數量の財の最終の部分の效用、例へば前例の二十錢が、一定數量の限界效用を爲す。尙茲に一言するが、此の場合の限界效用は純然たる夫れに非ずして、限界效用をば貨幣的評價したるものである。現代に於ては、效用は貨幣を以て測定され——そして勿論、これは明かに可能——且交換は、貨幣を以て行はるゝが常態である故、これは、當然である。以下限界效用といふ場合は、すべて、この貨幣的評價を包含する。

さて需要者が財を需要せんとするに當りては、一定數量の存する限り、其中の何れの單位數量部分に對しても其數量の限界效用以上は、貨幣額を支拂はうと欲しない。何故といふに、勿論各々の單位部分の夫々の效用は例へば十圓九圓八圓等は、夫々の部分に個有せるものでは勿論なく、同一の性質と分量とより成り互に完全に代替し得べきものであるから) 今何れかの部分が其效用、例へば十圓でなければ得られないとすれば、人は最後の部分二十錢の效用を有する部分を取りて、代用すればよい。従つて、何れの部分も限界效用だけの效用しかないと見做し得る。従つて又、人は何れの部分に對しても限界效用以上の貨幣を支拂はうとはしない。

現資本主義社會に於ては、財の需要如何の決定は、先づ價格の如何によりて行ふ。これは日常我々の見聞する所で、高ければ買はず安ければ買ふ。此買不買の第一の根據は、前述の限界效用で、需要せんとする一定數量の限界效用が、價格と一致する點迄、需要數量を増すことはある。併し、夫以上は決して需要數量を増さぬ。何故といふに、たとへ増したとて、増した量によりて得る效用といふものは、支出する貨幣額よりも小である。即ち其量の需要のために却つて損失を招くからである。他面、前述せし如く、需要する一定數量の各々に就て限界效用以上の價格を支拂ふことはなく、全部同一の價格にて、需要せんとする。かくて、一定數量の個人的需要價格は、其數量の限界效用（以下たるか又は夫）と一致する點に定まる、といふ法則が成り立つ。（若し未だ效用遞減が行はれざる一定數量を需要することありとすれば、此場合は、總效用を平均したる平均效用が、需要價格を存す。併し、これは例外的である）茲に注意すべき事項がある。此場合に於て、效用或は限界效用といへるは、純然たる慾望充足の度をいへるものでなく、前述の如く、これを貨幣評價せるものである。此結果は、限界效用なるものは、一方に於て、慾望充足の度、他方に於て貨幣的評價の如何といふ二つのものにより左右される。そして、勿論之等は各個の人間にありて種々に現はれ、同一の富に對して各自夫々異なりたる效用—限界效用を有する。尙又貨幣的評價なるものは、貨幣の流通額の如何、其價値の如何によりて、大に左右される。例へば貨幣の流通額多く各個の所有貨幣大なれば、各自の貨幣に對する欲求度少く、效用の貨幣的評價も以前に比して大となる。又貨幣價値下落の傾向あれば、貨幣より物を欲求する方が比較的強く、效用の貨幣的評價は上る。（此の價値の論究に於ては、貨幣による影響は不問に付し、後章における貨幣の論究の項に於て、述べることにする。）

尙一言附加するが、富者の限界效用——限界需要價格は、其の慾望充足の度との關係に於ては、貧者よりも大である。即ち慾望充足の度の貨幣的評價は、貧者より大である。といふのは、富者は、比較的小なる慾望に對しても、比較的大なる價格を支拂ひ得るが、夫に反し、貧者は、比較的大なる慾望に對しても、小なる價格より拂ひ得ないからである。そこでマーシャルの言葉を借れば、「換言すれば、人が富めば富む程、彼の貨幣に對する限界效用は遞減する。彼の財産の増加毎に、彼が與へられたる福祉に對して拂はんと欲する價格は増大する。同様に彼の財産の減少毎に彼の貨幣に對する限界效用は遞増し、福祉に對して拂はんと欲する價格は減少する。」此の結果は、富者の比較的小なる慾望充足のために、貧者の比較的大なる慾望充足が犠牲にさるゝ恐れがある。高く賣れるものゝ方がよく生産さるゝは、現代生産に於て當然のことである。

次に、最大效用の法則に就て説明する。人間は財を購買するに當りては、先づ第一に、支出する一定貨幣によりて得る效用が、最大たることに留意する。即ち各種各量の財の中、最大の效用を齎らす財の量を購買する。例へば、十圓所有せる人間が行ふ購買に當りては、最初の一圓は、夫によりて購買する時、最も大きな效用を齎らす財（例へば米五升）の購買に當てられる。次の一圓は、夫に次で大きな效用を齎らすもの換言すれば次の一圓で購買するものの中最大の效用を齎らす財、例へば衣類一反の購買に當られる。かくの如くして、順次残りの貨幣の支出が行はれる。併し勿論、財によりて單位が異り従つて一單位の價格が異なる。一圓で數單位購買さるゝものもあれば、二圓或は三圓或は二十圓でなければ其の一單位が購買されぬものもある。従つて、一の購買に當りて支出する貨幣額は一定せず、一圓のこともあれば、十圓二十圓のこともある。何れにしても、其の支出する

一定量の貨幣で最大の効用が得らるゝ財の量の購買が行はれる。勿論各種の財の効用が比較し得られないならば、かくいひ得られないが、各種の財の効用の比較が可能たるは明かな事實であり、従つて、かく断定し得る。(尙此の法則を限界効用均等の法則といふものもあるが、今も述べた如く、財の一定單位の効用には大小あり——例へば算笥一棹と下駄一足の夫等の如く——従つて、此の用語は不當である。)

さて、此の法則に基いて財の購買を行ふに當り、一定量の購買にて得る最大効用が、支出すべき貨幣額即ち價格より少きことあれば、當然此の購買は行はれ得べくもなく、必ず支出すべき貨幣額——價格とが最大効用とは一致すべきものでなければならぬ。又、或種の財を限界効用と價格と等しき點迄購買するとは限らず、其の財の購買を價格より以上の効用を有する點に止め、他の財を購買する方が効用大たり得、そして所有せる貨幣額の關係で其の點で購買を停止することも起り得る。(此の法則は異種の財の間の代用の法則といふことも出来るが、最大効用の法則といふのが適當である。)

次に、此の法則と關聯して代用の法則が行はれる。社會には、二種以上の財が略々同性質の効用を生ぜしむることがある。例へば、食料上蛋白質給源としての肉と魚、交通機關としてのバスと電車、燃料としての瓦斯と電氣と炭の如き之れである。(尙一種の財にして一種以上の用途に當てらるゝことも尠からぬ故、此の代用の法則の行はるゝ範圍も廣い。——生産財の供給の項参照) 此の場合に於ては、斯の如き財は、相互の價格との關聯に於て相互に代用される。即ち、例へば、今肉の價格が高くなり、一定貨幣により得らるゝ食料上の其の効用が、魚にありて得らるゝ場合の効用より小なることあれば、肉に代りて魚が購買される。又逆に魚が高くなりて右と

同一事象を生ずれば、代りに肉が購買される。此の際、勿論、前述せる最大効用の法則下に、一定貨幣で最大の効用を齎らす様に、代用財の購買が行はれる。

さて、以上明かにしたる如く、個人的場合には、限界効用、最大効用の法則、代用の法則の影響下に、所有貨幣との關係に於て、一定價格に於ては、一定數量——其の限界効用が其の價格と一致するか又は夫以上たり、且夫が齎らす効用が、其の價格にて齎らさるゝ他財の何れの効用よりも大たる所の一定數量が、需要される。かくして、個人の一定數量を需要するに當りて拂はんとする一定價格——需要價格が決定さるゝことになる。

次に、社會的には、需要價格が如何に決定されるか。社會的には、一定價格の際、以上述べし如くして需要さるゝ所の社會内各人の需要一定數の總合計が必要される。かくて社會的に一定數量の需要價格が決定される。今假に、社會が五人の購買者より成るとし、米一升二圓十錢たる場合、各が夫々、限界効用、最大効用、代用の諸法則の影響下に、夫々の所有貨幣の關係に於て、五斗、四斗、三斗、二斗五升、二斗等需要するとすれば、社會的には、一石六斗五升が必要される。かくて、一石六斗五升の社會的需要價格(二圓十錢)が決定さる。(而して、此の場合の價格は社會内各人の限界効用中最下の限界効用と一致するか或は夫以下である。)

第三 生産財の需要價格

以上述べたる財の需要價格は、消費財に就て述べたのであるが、生産財の需要價格も、以上述べたると略同様である。只、慾望充足——効用の代りに生産に對する貢獻——生産力が現出する點が異なるのみである。

生産に當りて、各生産者により財が必要さるゝは、固より生産に使用せんがためであり、生産に財が貢献するがため、即ち生産力あるがためである。生産力とは、生産に對する財の貢献する力であるが、此の生産力は、各財に自然的客觀的に個有せるものでなく、各生産者が、過去現在未來の各種の事情を斟酌して、かゝるものと認めたるものである。各財の生産力は、生産設備の如何、資本金の如何、其他各種の生産財の如何により異なるものであり、各生産者は、自己の認定に従ひ、生産力使用前に財の購買を行ふものである以上、當然右に述べし如きものでなければならぬ。尙此の生産力の測定は、如何にして行はるゝかといふに、一の財の一定單位の使用増加のために得らるゝと認定さるゝ生産物の増加である。(勿論、此の場合、單に一定單位の使用増加のみありとする。此の増加と共に他の施設なり財なりの増加の要なきものとする。若し一の財の増加と共に更に施設なり財なりが増加さるゝ要ありとすれば、此の費用は生産の増加より除き之を除いたものが當の財の生産力となる。併し、實際に於ては、最大生産力の法則により、各種の財は、生産力の程度により交互に使用さるゝもの故、一の財の生産力の考究に於ては、其の財の一定單位の増加による生産物の増加を、其の生産力としてよい。)さて、此の財の生産力は、各財にありて、使用分量を増すにつれ、たとへ増大することありとも、遂に遞減する。そして、一定數量の最後の生産力が、限界生産力を爲す。(尙此の際にあつても、效用の場合と同様に、未だ生産力の遞減が行はれざる一定數量が必要さるゝことがあれば、此の場合に於ては、總效用を平均したる效用—平均效用が、限界生産力に代る。)

註一、生産力遞減の法則(報酬漸減の法則とも云ふ)に就ては、種々の説がある。原始産業にのみ生産力遞減の法則が存す

るといふ説、商工業等にも存するといふ説、或は動的にのみ或は靜的にのみ見る説がある。茲に之等の點に就ては、詳説しない。只一言するに止む。此の生産力遞減は、靜的に見る時は、明確に、原始産業は因より商工業と全ての生産に於て見られる。そして此の論究に於ては、靜の場合に就て見る。

尙又、此の生産財の場合にあつても、最大生産力の法則、代用の法則が行はれ、之等は只、生産力の點が異なるのみで、消費財の場合の最大效用、代用の法則と原理は同一である。

さてかくて、個別の場合に於る生産財の需要にあつては、限界生産力、最大生産力の法則、代用の法則の影響下に、所有貨幣(資本)との關係に於て、一定價格に於ては、一定數量——即ち其の限界生産力が其の價格と一致するが、又は夫以上たり、且夫が齎らす生産力が、其の價格と等しき貨幣額にて齎らさるゝ他の何れの生産力よりも大なる所の一定數量が、需要される。かくして、各生産者の一定數量を需要するに當りて拂はんとする一定價格——需要價格が決定さるゝことになる。

註二、一定價格でなく、此の限界生産力を需要價格とせば可といふ説も稱へらるゝかも知れぬが、價格がかゝる即ち限界生産力と等しき高さの際には、當の財よりもつと生産力の優れたる財を、此の價格と等しき貨幣にて購買することが有り得る。従つて、一定價格を需要價格とすべきである。又、資本不足したる場合には限界生産力が價格以上たりとも購買し得ず、或は又、借入資本にて最後の購買を行ふ時は、其の資本利子分だけ、生産力が價格より以上でなければ、換言すれば、借入資本が價格と一致せれば、購買は行はれない。

次に、社會的需要價格は如何に決定さるゝかといふに、一定價格にありて、以上の如くして需要さるゝ各個の生産者の需要一定數量の合計が、社會的に需要される。かくて、社會的に一定數量の需要價格が決定される。

そして、此の價格は、社會内各生産者の限界生産力中、最下の限界生産力と一致するか或は夫以下である。

第四 供給方面——供給價格の決定

次に、市場價値の決定に影響する財の供給方面を見る。供給とは、販賣せんがための財の提出をいひ、供給價格とは、一定數量を販賣するに當り欲求する價格である。

此の供給價格は、如何に決定さるゝかといふに、此の價格の背後には、生産費並に代用の法則が存する故、先づ之等を明かにする。

前者より始めれば、(先づ個人的に見る)茲に生産費とは、生産のために費された費用——支出された貨幣資本と利潤、利子、地代、精しくいへば土地、原料、機械、器具、勞働力等の價格合計と利潤、利子、地代(固定資本にありては償却費が算入、一單位の生産費は之に割り當てられたるもの)——をいふ。一定時の價値決定たる市場價値に影響する供給は、其の一定時に直ちに供給さるべきものであり、従つて、已に財は生産されてあるべきである故に、費された生産費を償ふか否かで、此の供給決定が影響される。

さて次に、生産に當りては、生産數量を増大するにつれ、總支出費用の増加の割合に、總收益が増加せず、遞減することが多い。斯の如き場合には、單位數量の生産費は、生産數量の増加につれ遞増する。(農業漁業等に於て多く見らる。)又、或種の財にあつては、生産數量を増すと、依然として單位數量の生産費が不變なることがある。(これは現實に於ては一時的に存し得るのみで稀少である)又、大規模生産の行はるゝものにあつては、即

ち生産數量が増大して大規模生産が行はるゝか、或はより大規模生産が行はるゝものにあつては、總支出費用の割合に、却つて總收益が増大し、單位數量の生産費が減少することが起る。

かくて、生産される數量の増減に伴ひ、單位數量の生産費が、種々に異なるのであるが、一定數量の供給價格の決定に當りて問題とさるゝは、如何なる性質の生産費であらうか、一定數量各個の生産費中の最高即ち限界生産費か、總生産費を平均したるものか、或は最小の生産費か。生産費不變の場合はいふ迄もなく明かであり、又他の場合に於ても何れも平均生産費(即ち生産されある數量の總生産費を一單位に平均に割當てたる費用)たるべきものである。一の生産者により已に生産されある各財に就て生産費の差等があるべきではない。皆一樣の生産費たるべきものである。各生産者は、夫々の生産物につき夫々一樣の生産費を欲求する。(勿論、同一性質の財に就てなるはいふ迄もない。)

次に、供給價格に影響を與ふる他の法則——代用の法則に就て見よう。一の財が二種以上の使用消費に供せらるゝ場合、一の使用消費を目的としての供給が不利なる際は、供給者は他の有利の供給に向つて進む。例へば、大豆糟が肥料及び飼料として使用され得る場合、肥料として大豆糟に代る安價な人造肥料が出来たとすれば、供給者はより有利の飼料の供給へ向つて進む。

而して勿論、供給に當りても供給者は價格との關聯に於て其供給を左右するは明かである。さてかくて、個別的には——各個の生産者によりて、夫々、一定價格に對して、上述に明かにせし生産費の法則、代用の法則に基き、其の平均生産費が價格と一致するか又は夫以下たる所の一定數量が供給さる。かくて、各個の生産者の一定

數量の供給價格が決定される。

次に、社會的には、供給價格が如何に決定されるかといふに、社會的には、一定價格に當りて、以上の如くして決定される社會内各個の生産者によりて供給される數量の合計が、供給される。かくて、一定數量——合計數量たる——の社會的供給價格が決定される。

而して、此の價格は、其の一定數量供給の社會内各個生産者の平均生産費中、最高の生産費と一致するか、或は夫以上である。社會内の各生産者の平均生産費には差異あり、最高より最小の區別がつけらるゝが、各生産者は、一定價格が自己の生産費以上であり、或は一致し得れば當然供給するものであるから、價格と一致するものは生産費中最高の生産費である。されど、此の市場價值の場合は、特に、財は生産されており、其の數量は生産によりて増減され得ないから、たとへ價格が何れの生産費よりも高くとも、供給數量が増えないことがある。かゝる場合にありては、當然、此の供給價格は最高生産費以上である。

第五 需要供給の一致——市場價值の決定

以上明かにせし需要價格、供給價格は、直ちに市場價值を決定するものでなく、現實の需要價格、供給價格を通じて市場價值に影響を與へる。

さて、現實の需要價格並に供給價格は、夫々上述の需要價格、供給價格を基とし、相互に影響し合ひ乍ら、需要者、供給者相互の懸引の中に、決定され一致する。かくて市場價值なるものが決定されるのである。

これを順次説明して行かう。先づ、何故、上述の需要價格、供給價格が直ちに市場價值を決せざるかといふに、其の一つとして、供給價格が必ず一致するとは限らぬといふことがある。即ち、市場に提供される一定數量の需要價格が低く供給價格が高い時、或は逆に需要價格が高く供給價格が低過ぎることがある。かゝる場合、當然上述需要價格を離れて、何れかに決定せねばならぬ。又、需要者にしろ、供給者にしろ、自らを決定的として自己に有利の需要價格又は供給價格を他に強制することは出来ぬ。一時的の場合に於ては、需要は固より供給も増減することが可能である。生産されてある以上、供給を増減することは、生産物を保管貯蔵することを意味し、一時的以上には供給を抑制したり事情に應じ増加したりすることは、容易に或は全然出来ないが、一時的にありては保管貯蔵も容易であり供給を抑制し又増すことも出来る。従つて、相互に自己の價格を強制し有利に價值を決定せんとしても相手が需要なり供給なりを増減して相對抗する以上、到底實行不能である。尙現實にあつては將來の價格の趨勢を見て、騰貴の形勢あれば、需要者は、現在の需要價格より高くとも購買せんとし、供給者は賣惜しみをする。又下落の趨勢あれば、供給者は、供給價格以下たりとも供給せんと欲し、需要者は買ひ控へせんとする。従つて、需要價格なり供給價格が直ちに市場價值を決定するとはいひ得ぬ。更に、需給兩者の懸引の存在のために、上述の需給兩價格の何れも直接に市場價值を決定し得ない。此點は次に述べる。

懸引とは、需給兩者が、相互に有利の價格を決定せんと欲し乍ら（他面夫々の側で他より有利の地を占めんとし乍ら）策謀交渉の上で一致點を見出すことであり、市場價值決定の際に必ず行はれる。即ち、需要者に就て見れば、自らの需要價格低く需要數量少しと見せしめ、或は將來は益々低少となると思はしめたり、或は供給價格

高しとて需要を減じたり減ずると感したり、又供給者に就て見れば、自らの供給價格高く供給數量が少い、將來に於ては益低少となると思はしめたり、或は需要價格低しとて供給を減じたり減ずると感したり、又は相互に相手の弱點——財を緊急に欲求する状態、或は緊急に賣らねばならぬ事情に乗じたりして、より有利の價值決定を策し乍ら相互の一致點を見出すのである。

かくして已に述べし如くに、現實の需要價格並びに供給價格は、既に明にせる社會的の需要價格、供給價格を基とし、相互に影響し合ひ乍ら、需要者供給者相互の懸引の中に、決定され一致し、かくて市場價值が定まることになる。

尙、此の現實の需要供給價格の一致點——市場價值が、需給何れの側に有利に決するかといふことは、各種の事情によりて定められる。先づ需要方面に就て見れば、需要量の大小による、即ち需要が供給に比し多過ぎれば不利であり、夫に反すれば有利であるのは明かであるが、更に一層需要の性質にかゝる。緊要缺く可らざるもの例へば所謂必需品といはるゝ食料品住宅衣服の一定量の需要の如きは、夫をなくすことは出來ず、價格の如何に拘らず需要せねばならぬ。かゝる場合には當然需要者に不利に價值決定が行はれる。夫に反し、たゞ一片の悅樂を充すに過ぎない嗜好物の需要の如きにありては、需要は容易に左右出來、此の見地よりすれば需要者に有利に價值決定が行はれる。また、一の需要が他の需要によつて代ることが出来る場合には、例へば、木炭に對する需要は、薪又は瓦斯又は電氣に對する需要によつて代らるゝことが出來、之等は互に價格が高い傾向あれば、他を以て代替せしむることが出来る。かゝる場合は、此の點より見る限り當然需要者に有利に價值決定が行はれ

る。夫に反し他を以て代へ得ない財の需要にあつては、逆の効果が招來される。更に價值決定は、需要者の状態如何による。即ち、需要者が資力あり安い時に買ひため出來、高い時に買ひ控へが出来る場合にあつては、當然有利の價值決定を見、又、需要者の各種の經濟狀況の通曉如何によりて、巧みに懸引を行つて相手を制し、有利の價值決定を現出せしめたり、逆に、通曉不充分のため相手に巧みに操縦され、不利の價值決定を餘儀なくされたりする。

次に、供給方面より之を見れば、供給量の大小により、供給大に過ぐれば不利、小に過ぐれば有利である。がより以上に供給物の性質により左右される。早く變質或は價值を失ふものなれば、例へば、生魚青物の如きは、直ちに賣らなければならず、供給者に不利に價值決定が行はれざるを得ぬ。又、貯藏保存に不便或は費用を要するものにあつても同様である。之等に反し容易に變質せず、た易く貯藏保存出来るものは、有利に價值決定が行はれる。又、一の財が二種以上の用途に供せらるゝ場合にあつては、高き價格を獲得し得る用途に供給を提出し得る故、有利の價值決定を招來せしめ得る。又、供給者の性質によりて、即ち資本を充分に有する者或は經濟狀況に通曉する者たるか否か等によりて、或は有利に或は不利に價值決定が行はれる。資本を多大に有すれば、賣りて貨幣を得ることなくとも何等困窮することなく、又充分貯藏保存の費用を支出する餘裕もあり、不利の場合に叩賣りすることなく、供給を制限して高い時に賣ることも出来る。夫に反し、資本不足し居れば、不利でも賣つて貨幣を獲得するを餘儀なくされる。市場に通曉し居らずば同じく不利たるは明かである。勿論、如上は他を不變としたる場合に就て述べたので、實際は如上の有利不利の事情は相互に相關連し、有利の事情を加重したり

相殺したり、又不利の事情を加重したり相殺したりして、市場價値の決定が行はれる。

之を要するに、消費財の價値決定に當りては、特に社會の大多數の人間に消費される生活必需品の價値決定に當りては、生活するに必要なものが需要され、需要者が資力にも乏しく、且市場に通することも尠き一方、供給者は、多く資力に富み市場状況に通じ懸引に長ずる結果、必然需要者に不利に高く決定される。生産財の價値決定に當りては、需給兩者何れも資力の點、市場通曉の點に於て同様の立場にあるが、其中にも差等あるは明らかである。従つて、多大の資力を持ち廣大の販賣網を完備せる大資本家の生産供給する財にありては、需要が同じ状態の大資本家たる場合を除き、多く高く決定され、小額の資本で細々と生産する小生産者の供給せる財にあつては逆に低價に賣るを餘儀なくされる。

第三章 正常價値

第一 正常價値の意義及び區別

正常價値の意義は、已に述べし如く、市場價値の基本となり、それを支配する價値をいふのであり、夫に短期に於る正常價値と長期に於る正常價値との區別あることも、既述の通りである。(そして、此の長短の區別は生産完了の期間たるか否かよりも生産の増減が可能たる期間の點が重點である。)

尙茲に注意すべきは、短期なり長期なりは財の種類によりて種々に異なる。短期は之々の期間、長期は之々の期間と、一定せるものではない。例へば、短期が比較的長く、時には他の長期と等しく或はヨリ長きことあり、米麥等の穀物生産、牛豚鶏等の畜類の飼養の如きこれである。之に反し、長期と雖も比較的短く、他の短期と等しく或はヨリ短きことあり。木材等の簡單な家具生産、菓子等の簡單な食料品製造の如き之である。尙又、長短兩期の區別の殆んどなきものもある。即ち、ごく迅速に再生産され生産の増減が行はれるものにおいて、此の長短の區別をつける餘地なく、只市場價値と正常價値の區別あるのみである。例へば、一日以内で出来る簡單な食料品製造——パン、饅頭、の製造の場合の如き、或は簡單な衣具の製造の場合の如きこれである。而して、此の際正常價値の理論は、之が再生産可能——生産増減可能の期間の價値理論たる以上、殆んど長期の價値理論

と同一である。

第二 短期正常價値の決定

短期の正常價値は、如何にして決定さるゝか。此の場合に於ては、供給は無影響である。何故といふに、此の場合已に財は生産されており、且再生産が完了せざる以前の期間たる以上、ごく一時的以外、殆んど供給の増減は不能である。即ち、一定時のものたる市場價値の決定に當つては、供給も需要と同様に影響を與ふれど、短期に於ては、これは不能である。

思ふに、かゝる場合、供給が制限され、價格が釣上げらるゝとも、賣られざる部分を生じ損失が招來される。たとへ、價格が高くなつたゝめに、其の損失が償はるゝとするも、それは社會的に見た話で、自由競争の際に當りては、其の損失の償ひが一般平等に割り當てらるゝと限らず、否、供給を制限して賣らざる者か或は少ししか賣らざる者が、損失を招く。従つて、勢ひ何れの生産者も、自らは供給を制限せずに賣らんとするため、満足なる供給の制限は出來得べくもない。

尙又、たとへ制限されたる財が後日賣れるとしても、保存に費用を要する時、それを償ひ得るだけの利が、自由競争に際して、得らるゝかは疑問である。新しき生産技術が生れ、ヨリ安價に生産が行はるゝ如きことあれば、又氣候適順のため前より以上に安く多量に生産さるゝ如きことあれば、却つて損失を招きて賣らねばならぬことになる。従つて、供給の制限といふことは、此の場合には行はれ得ぬといはねばならない。(勿論、特殊の財——殆

んど無費用に且完全に保存さるゝものあれば、或は、現在が餘り低すぎるといふ事情あり、將來の價格が制限保存の費用を補つて餘りあるだけ特に高き事情でもあれば、例外的に供給の制限可能である。)

さて、短期の正常價値決定に當り、かく供給の制限が殆んど不能である以上は、たとへ、市場價値が生産費—供給價格以下たるとも、供給を制限し得ず、かくて此の正常價値決定に對し供給は(例外を除き)全く無影響となる。

他方、需要方面に就て見れば、需要者に取つて効用上の貨幣を拂ふは愚であり、欲する所でなく、又拂ふ犠牲の方が大なる所の慾望を節するはた易く、これが生産されたる財の保存より遙かに容易である以上、効用上の貨幣を拂ふ必要もない。従つて、市場價値の如何に應じ需要を増減するは容易である。又、生産力以上の貨幣を拂ふ場合も同様にいひ得る。即ち拂ふ貨幣より少き生産力を招來する財を欲することなく、又かゝる財の購求を節するは易く、市場價値の如何に應じ、此の種の需要の増減も容易である。

さて、かく短期にありては、供給が(特殊例外を除き)無影響であり需要が市場價値の如何に應じて増減さるる以上、市場價値は、需要によりて左右され、かくて、短期の正常價値は需要の基準たる既述の社會的需要價格に一致し決定される。而して、此の需要價格は限界効用と一致するものと限らず、價格との關聯の下に限界効用、最大効用、代用の法則の影響下に決定され、夫以下たることある以上、價値は限界効用と一致するといふ限界効用學派の主張は、短期の價値として見る時、價格と關聯せしめざる點を不問に付するならば、大體當を得たるものといへ、此の點誤りである。又個人的主觀的の價値が直ちに價値とされざるは極めて明かである。尙又、此

の正常價值に供給が無影響たる以上、労働價值説乃至生産費説が、此の價值の理論とされざるは、勿論明かであり、従つて又、たとへ他の價值理論として理あるとも、夫等の主張者にしてそれを全てに通ずる價值理論と主張するならば、それは斷じて許し得ぬ誤りである。

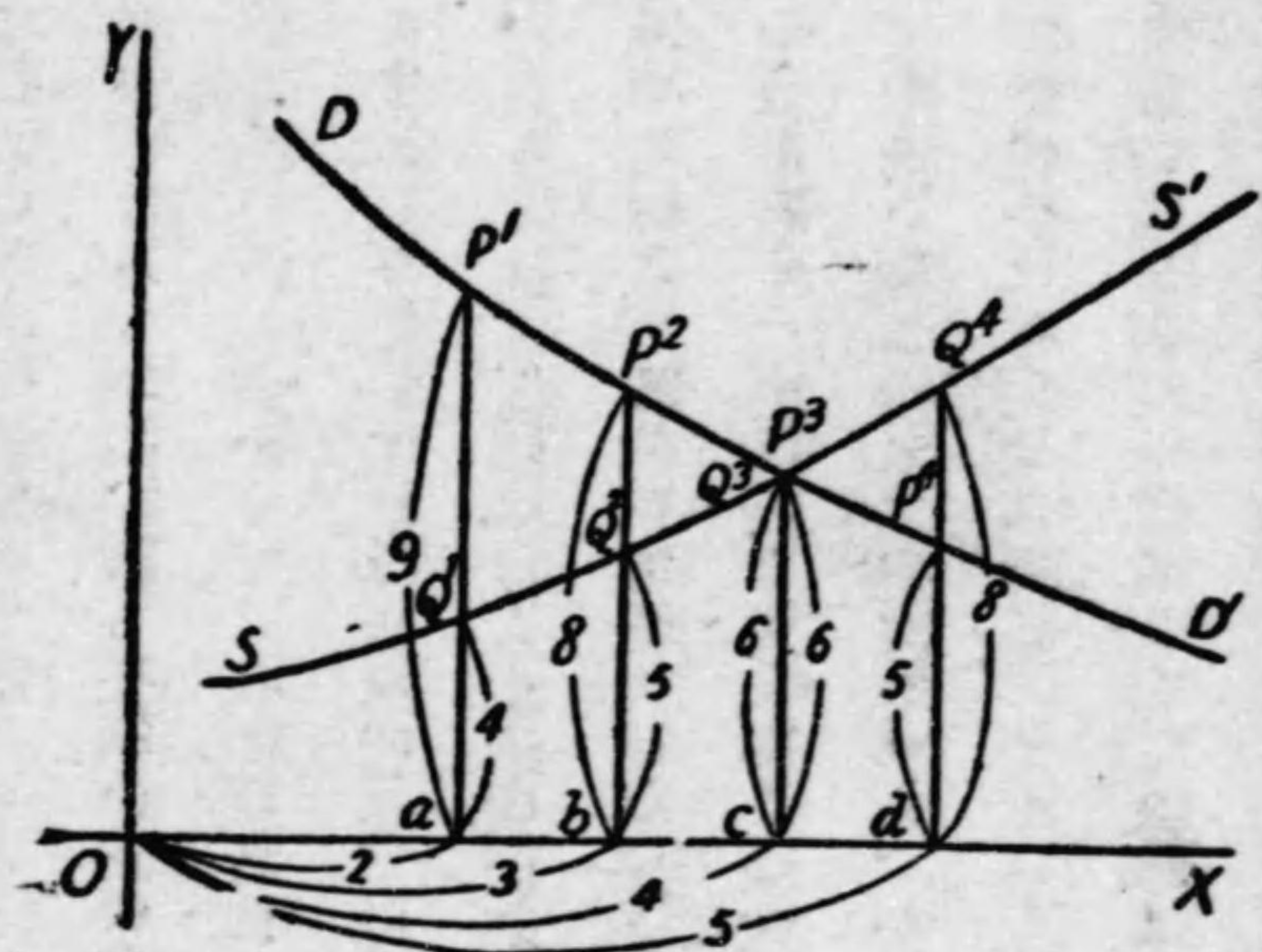
第四章 長期の正常價值

第一 長期正常價值の存在

次に長期の正常價值に就て論究する。再生産が可能なる財にありては、再生産が完了し得る期間——財の生産の増減が行はるゝ期間、即ち長期の正常價值が存在する。何故といふに、長期に亘りては明かに生産を増減することが可能である。かくて、各生産者は、將來の價格が、財の生産費を償はない場合は、其の生産を停止し、生産費を償ふ場合に於ては生産を行ふ。此の結果は、財の生産なり供給なりは、價格が生産費を償ふ様に決定され長期にありては、價值は自ら生産費が基準となる。

他方、如何に短期の正常價值が存すとて、價值自體は、財の數量の如何によりて、明かに高低あるもの故、生産の増減あれば、或は低く或は高く決定される。而るに、生産の基準は生産費故、短期の正常價值の根據其者は勢ひ生産費を償ふ様に、左右される。かくて、當然長期に亘りては、短期の正常價值をも支配する生産費を基準とする價值が、存在する。

今上述の理を圖説して見よう。此圖に於て、 a 量例へば机二個の場合、價格 a^1 は九圓、生産費は a^0 四圓とすれば、當然生産は行はれ、次に、 b 三個、價格 b^1 八圓、生産費 b^0 五圓の場合も同様であり、更に、 c 四



OX 線……數量の多少を現す
 OY 線……價格の高さを現す
 SS'生産費線
 DD'價格線

個、價格c、p六圓、生産費六圓の場合も同様である。併し、b五圓、價格d、p五圓、生産費d、q八圓の場合には、生産は行はれぬ。かくて、如何に價格が財の數量の如何によりて限界需要價格を決定されるとするも、生産費を償ふ點。c量c、p價格に確定されざるを得ない。即ち、長期に於ては、生産費を基準として價值決定が行はる。

かくて、長期の正常價值が存在すると共に、この長期の正常價值は、短期の夫れと根本的に異なる。

即ち、一は生産により供給が根本的に支配される、期間のものであり、生産費を基準として決定される、に反し、他は然らず。従つて、若し此の本質的に異なる兩者を區別せず或は混同し、以て短期の價值理論を長期に齎らし、或は長期の夫れを短期に齎らすのは不可たると共に、一の價值理論のみが存し他は誤れりといふも許せぬ。限界效用學派の價值理論の如き、或は労働價值理論の如き、此の間の理を明かにせざる點あるは、不當も甚しい。此の點より見る時、彼等の論難攻撃は多くの的をばづれたる無駄事にすぎぬ。

第二 生産費の内容

次に、長期正常價值は、如何に決定されるかといふに、先づ、個人的場合に就ていへば、これは將來の豫定價格（茲に價格といふは市場價值乃至短期の正常價值を貨幣にて表はせるものにして、長期の正常價值を貨幣にて表はせるものでは勿論ない）との關係に於て、決定される所の費さるべき生産費に一致するやうに決定される。

順次之を説明して行かう。第一に、生産に必要なもの即ち生産費の内容如何を見る。之を總體的にいへば、先づ貨幣資本と労働である。現資本主義社會に於て貨幣資本が生産に必要なものは改めていふ迄もないが、貨幣資本は、固より更に生産に必要な資本財を購買するがために使用さるべきである。貨幣資本の實在内容、即ち資本財は生産に必要な原料、補助原料、土地建物、機械器具、労働力等一切の財をいふものであり、生産の實行に取り、之等が貨幣資本により購買されることは、絶対必要である。従つて又貨幣資本も之等を購買し得るだけの額が必要である。購買ではないが、生産を行ふに必要な支出、税負擔、廣告費、保険料も生産費を構成する。

次に、資本家の労働が生産に必要であるが（此點は分配に於て更に觸れる）之は二つに別れる。即ち、資本の蓄積、貸付労働と、生産の企畫、經營等の企業労働とである。前者より始むれば、茲に資本の蓄積、貸付労働といふは資本家が現在の消費慾望を制して財に貨幣を蓄積し、以て生産のために投ずる行動をいふ。此の行動の存在の結果は、社會に消費財の生産が蓄積投資額だけ減じて生産財の生産が増大するに至るのであるが、此の事が、生産の實行のために必要なは、いふ迄もない。如何なる時代、如何なる社會として生産の行はる、限り、こ

これは絶對緊要であるが、現社會に於ては、これは社會的に行はれず、又社會人が凡て行ふに非ずして、個人的に夫も主に資本家によりて行はれる。かくて、茲に生産に必要なものとしての、資本家の蓄積、貸付労働が存す。

後者の企業労働、即ち生産を企畫し必要な生産財の購入、施設乃至管理、經營、労働者の指導等を行ふ労働に就ていへば、之が生産に絶對緊要なるは、いふ迄もない。而るに、現社會に於ては、此の労働は労働者によりては、或は彼等のみによりては實現されぬ。従つて、資本による労働力の購買以外に、資本家の労働が必要である。往々、特にマルクス主義者にあつては、現代に於ては、之等の労働は、労働者——精神労働者によりて、全て行はれ、資本家の行ふは、労働者による成果を大半略取する努力のみにすぎぬ、と主張される。併し、これは誤れるも甚しい。資本主義の初期に於て、之等労働が資本家によりて行はれしは、極めて明確であるが、其高度なる發展後に於ても、労働者に委さるゝは之等労働の一部にすぎず、其重要な部分は資本家により行はれる。生産の企畫は、生産に於て基本的な重要なものであり、これの當乃至不當は、其生産を全く無用のもの即ち生産される財が全然賣れないものとしたり、或は大部乃至一部を賣れない無用の堆積とし、甚しき損失を招かしむ。而るに、此の企畫は固より資本家の行ふことで、他に委任されぬ。又資金の借入れ購買すべき財の決定等にして、大綱は資本家が把握して決定する。又經營管理といふ方面に於ても、最後の決定は、資本家が把握する。若し夫れ、資本家の労働者に對する管理指導を目して、只彼等より労働の成果を略取するためののみといふは、偏見も甚しい。労働が當の生産の目的に協ひ最大効果をあげるためには、労働者（労働力）の種類、質の選擇、適材適所の配置、賃銀の額、支拂方法等を決定し、又監督者の選擇、任免、指導等は、最も重要であると共に、生産

の最高權を握り生産目的を知悉せる資本家に個有する、少くとも其大綱なり最後の決定權は、彼に存す。従つて、資本家も亦、生産に重要な労働者の管理指導を行ふといふべきである。

さてかく、生産のためには、貨幣資本と資本家の價值が必要とさるゝ以上、生産に之等のものが必ず投ぜらるるといふ事象が、存在せねばならぬ。此爲には、費さるゝ貨幣資本額の回収が行はるゝこと、及び資本家の支出労働に對償が拂はるゝといふ二つのことが、必要である。貨幣資本には流動資本と固定資本との別あり、流動資本は一度の使用と共に全く生産力を失ふものに投ぜられたものであり、生産完了後は、其生産に用られたゞけ直ちに回収さるべきものである。例へば、机一脚の生産のために、木材、釘、塗料、労賃（之だけと假定）の流動資本が二圓費さるゝとすれば、此の二圓全部は回収さるべきである。固定資本は、幾度も使用し得らるゝものであり、一の生産完了の度毎に全部回収せらるゝの要なく、只磨滅に相當する部分だけ回収さるればよい。例へば、机一脚の生産のために使用さるゝ鋸植刷毛（之だけと假定）の固定資本總計三十圓であり、そして机一脚の生産のために直接磨損する額五十錢とすれば、机一脚のためには五十錢だけ回収さるればよい。思ふに、投じただけの費用が回収されない場合、生産の實行を企圖する如きことが有り得ない以上、之等資本の回収が生産に必要なであり、生産費の構成内容たるは明確である。

次に、資本家の蓄積、投資労働も、對償が拂はねばならぬ。これは、生産に絶對必要の生産財の存在、使用の餘地あらしむるものなる以上、生産財の價格に支出さるゝ資本が回収さるゝ以外に、更に此爲にも、對償が拂はねばならぬ。現資本主義に於ては、此労働が個人的に行はるゝものであり、各個人は對償が得られねば之を

行はぬ。勿論、對價なくとも行ふ者がある。例へば、將來の生活のためを慮つて貯蓄する人間或は生産力の發展に貢獻するを専ら望む人間の如きである。併し、夫等の人のみでは、社會に必要なだけの資本の存在は不充分である。そして、他の殆んど其全部を占むる資本家は、對價なくば投資を行はぬ。他面、生産力の發展につれ益々巨額の資本が必要される。従つて、彼等の對價獲得を實現する能力は益々強い。未來心の發展著しく、何等の對價なくとも自ら生産のために蓄積投資を行ふ點迄、社會全體の發展が實現されざる限り、少くとも社會の力もて充分に行はれ得る點迄社會が發展せざる限り、即ち資本主義が崩壊に瀕せざる限り、此労働の對價が拂はるゝことは必要である。而して勿論、問題は現資本主義に於ける事象の考究たる以上、當然、此労働の對價即ち利子は拂はねばならぬ。尙此際、労働が資本家に取り何等の犠牲なく容易に即ち贅澤な生活を、慾望を潤澤に充たし乍ら、行はるゝ事實が存在するとも、これは毫も對價の不要を意味しない。苟も現在更に慾望を充足し得るのでありながら夫を抑制する努力を行ふものであり、且之が生産上重要であり、對價の獲得の望みなくば行はれない以上、此の労働に對價、利子が拂はねばならぬ。

資本家の企業労働に對しても、同じく對價が拂はねばならぬ。これは前のものより以上に明確である。企業労働が生産に取り極く緊要なるはいふ迄もなく、又資本家によりて明確に行はるゝものであり、且又資本家は此のための對價 \parallel 利潤の獲得の望みなくば、絶對に生産を實行せぬ。否、利潤獲得こそ、資本家の生産實行の目的である。然る以上、資本家による生産の支配實行が未だ行はるゝ餘地あり、資本主義社會の存する限り、此の對價たる利潤が支拂はるべきは必然的事象である。

かくして、資本家の蓄積、投資労働の對價、即ち利子及び資本家の企業労働の對價、即ち利潤が、投じられたる貨幣資本の回収、即ち資本財の購買に支出される貨幣の回収と共に、生産費の内容をなす。

尙注意すべきは、生産費としては、上述のものが原則的のものなれど、例外的の場合もある。例へば、資本家自ら、已に資本財(例へば土地建物)を所有せる時あり、かゝる時は、貨幣資本、資本財、労働即ち貨幣資本額の回収、資本財額の回収、利子利潤が生産費の内容を爲す。又、貨幣資本以外の資本財を借る場合は、貨幣資本の回収、地代、賃銀、利子、利潤が、生産費をなす。

次に、純粹資本家と目せられない小生産者(小商人手工業者農民)の場合の生産費は如何であらうか。以上述べ來りしものは、資本家たる充分の資格を持つて居る場合に就てあるが、社會には、之以外に少量の資本を有し、極く少數の労働者を使用し(或は一人も使用せず)、自らも激しき労働に服せる生産者がある。小店舗を持ち一人か二人の店員を備ふのみで、或は全く備はずに全家族が働いて商業を営める商人の如き、或は、小さな場所、少しの器具を持ち、一人二人の徒弟を持ち或は持たずに生産する鍛冶屋、桶屋、家具製作者等の如き、或は又、僅少の土地を耕作せる自作農、土地を借りて耕作せる小作人の如き、此の實例である。

之等の場合の特徴は、第一に、彼等の資本が小であるため、相當の生産費を要求して生産を停止するとしても其の間を支へる資金に不足する。支へるだけあつても、其の資金費消後再び生産開始が不能となる怖れがある。従つて、相當の生産費を要求して生産停止を行ふことが出來ず、その結果として、相當の生産費以下たるも生産を行ふを餘儀なくされる。又少量資本で出來るもの故、競争者も多數である事情も此勢を強める。他面、大資

本生産による壓迫がある。大資本を擁するものにあつては、優秀の設備をもつて、或は優秀の技術經營にて、安價に良質のものを生産する。而るに、小生産者は劣れる設備、技術經營のために生産費は高價につく。併し勿論此の高價の生産費を欲求するを得ず、結果は一般資本家としての正常の生産費以下の價格にても生産を行はざるを得ないことになり、生産の基準たる生産費は資本家としての眞の生産費以下となる。

さて、以上の結果は如何といふに、彼等小生産者の生産費として、貨幣資本の回收乃至は資本財額の回收は當然行はるべきであるが、自己の蓄積投資乃至は企業労働の對價——利子利潤では、普通資本家通りには疑問となる。只自己及び家族が生活してゆける程度の額が労働の對價として獲得さるゝ状況に立ち至り勝ちである。此の生活程度も、只労働者の受くる賃銀と大差なき點に至り得る。小生産者たる自作農民の状況——自己所有の土地に對する相當の地代さへも得ず、只食つてゆける所得がやつと獲られる状況、小作農民のヤツと食へるだけの、即ち労働者よりも劣るが如き生活状況は、明らかにこれを示す。(之等に就ては分配論に於て再び觸る)。

第三 費さるべき生産費

以上生産費の如何なるものなるかを明かにしたが、次に、長期の正常價值として生産の基準たる費さるべき生産費とは何かを明らかにしたい。

茲に費さるべき生産費とは、財の生産に費さるべき理想的の生産費の謂ではなく、各個の生産者が、各自一定數量の生産を行ふに際し豫定したる所の費さるべき生産費をいふ。何故生産の基準たる生産費がかく費さるべき

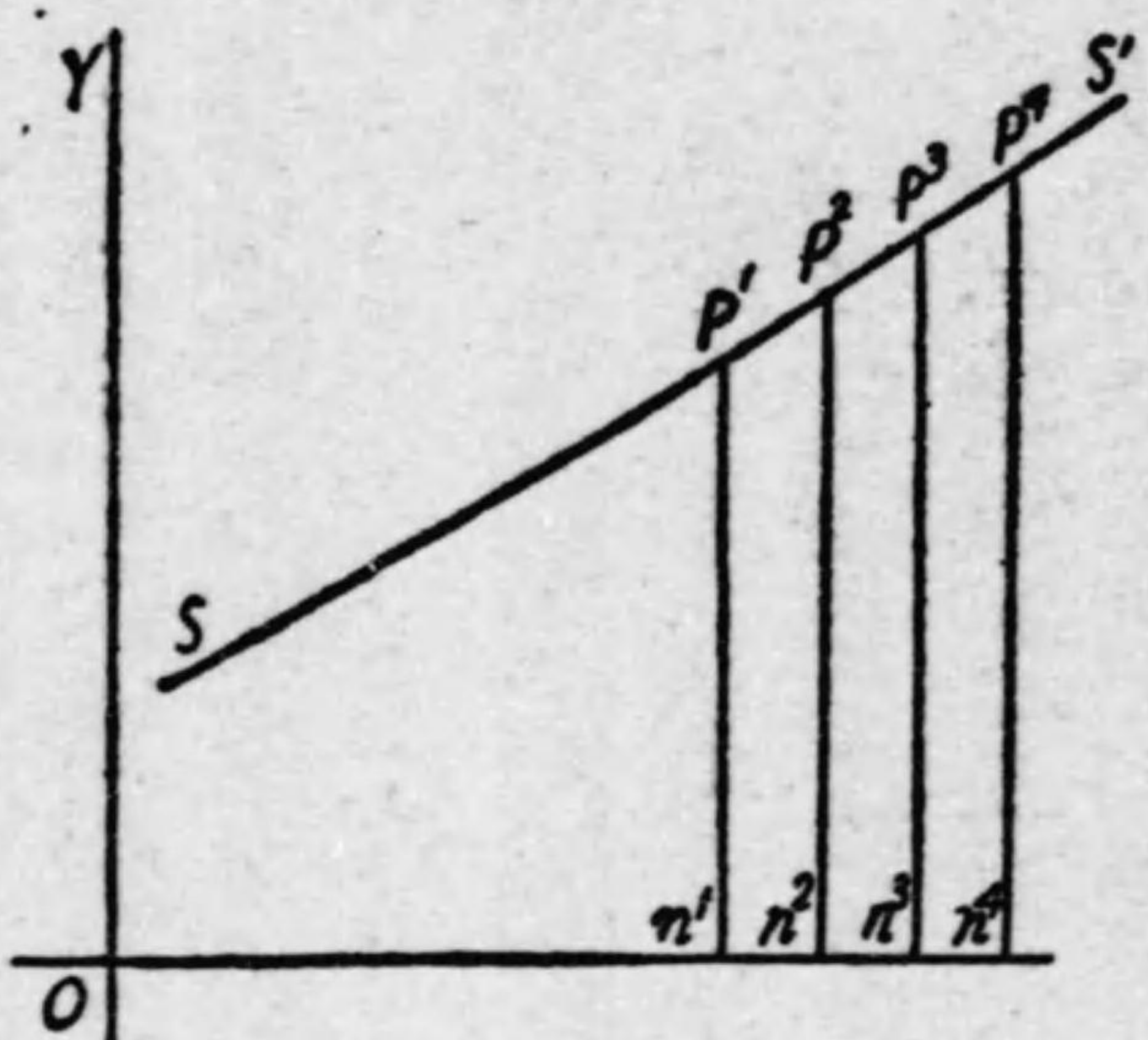
生産費たるか。已に短期の正常價值を述ぶる際に明かにしたる如く、生産に費されたること夫自身は、一時的を除き、何等價值を左右する根據とはならぬ。價值を左右するのは、生産の増減であり、此の生産増減の基準は、已に費されたる生産費の如何にかゝはらぬ。たとへ、費されたる生産費を償ふことなくとも、爾後生産のために費さるゝ生産費が償はれるならば、生産者は安んじて生産を行ふ。逆に、費やされた生産費を償ふとも、費さるべき生産費を償ふ見込みなき場合は、生産は當然抑止される。従つて、明かに生産増減の基準たるものは、費やさるべき生産費であり、然して夫を償ふか否かである。

而るに、従來の理論にありて、此の區別を明確にし之に重點を置くことを爲さず、多く費されたる生産費とせらるは、不當も甚しい。繰り返していふ、生産の増減の基準たることに生産費が價值の支配決定を行ふ力を有するものであり、そして生産の基準たるものは、費さるべき生産費であり、従つて、價值を支配決定するは當然費さるべき生産費である。(此の費さるべき生産費は、再生産費の一種とも見らるゝが、かくいへば本質的に異なるものに解せらるゝ恐れがある。即ち、已に生産されあるものを再生産する費用と解せらるゝ恐れがある。そして此再生産費が已生産物の價值たる如く推論さるゝことがある。例へば「……注意すべきことは、生産費といふ場合でもそれは今その價格の定められんとする或財が生産された時に當つて現に要した所のものをいふのでなく、その財の價格の決定せられむとする時に當つて、それと同様のものを生産するとせば、何程の費用を要するかといふ額を意味するに外ならざることである。換言すれば、茲にいふ所の生産費なるものは、或財の現實の生産費を指すのではなくて、その『再生産費』reproduction's costを指すものに外ならざることである。例を設けてこれをい

へば、一年前に十圓で作られた時計の現在に於ける價格が決定せられるに當つて、その生産費として致へられる所のものは、現在に於て若しそれと全然同様な時計が八圓で生産され得べきものならば、現實にその生産に費された所の十圓がその生産費を形造るのではなくて、今これを再生産するに要する八圓がその生産費である。」(河田氏、經濟學原理、一六二、一六三頁)これは大なる誤りである。此の場合の費さるべき生産費の意義はさうでなく、未だ生産されざるものを將來生産するに必要とする費用である。之が價値の基準——將來の價格を支配する所の——生産費である。

次に、費さるべき生産費の決定、及び償ふか否かの決定は、如何にしてなされるか。
各生産者は、生産に必要とさるゝ所の各種の生産財の事情を豫想し、そして生産力遞減・最大生産力・代用の法則の諸影響下に、一定の數量の生産に費さるべき費用を決定する。而して、一定數量の費さるべき單位生産費は、各様に決定される。即ち、生産力遞減の法則、換言すれば生産費遞減の法則の行はるゝ場合は、此の支配の下に、限界生産費に、又生産力不變、換言すれば生産費不變の法則の行はるゝ場合は、一定不變の生産費に、又生産力遞増、換言すれば生産費遞減の行はるゝ場合は、遞増生産費(各一定量毎に見れば平均生産費であるが、併し各一定量の最後の一單位當りの減少生産費を包含したる總生産費の平均といふ點より見れば、最後の單位を増さない場合の生産費より増した場合は、生産費減少であるから、従つてこれは遞減生産費といへる)に、決定される。次に之等を圖示して説明しよう。

(a) 限界生産費に決定さるゝ場合(生産數量の増すにつれ生産費が遞増する場合。)

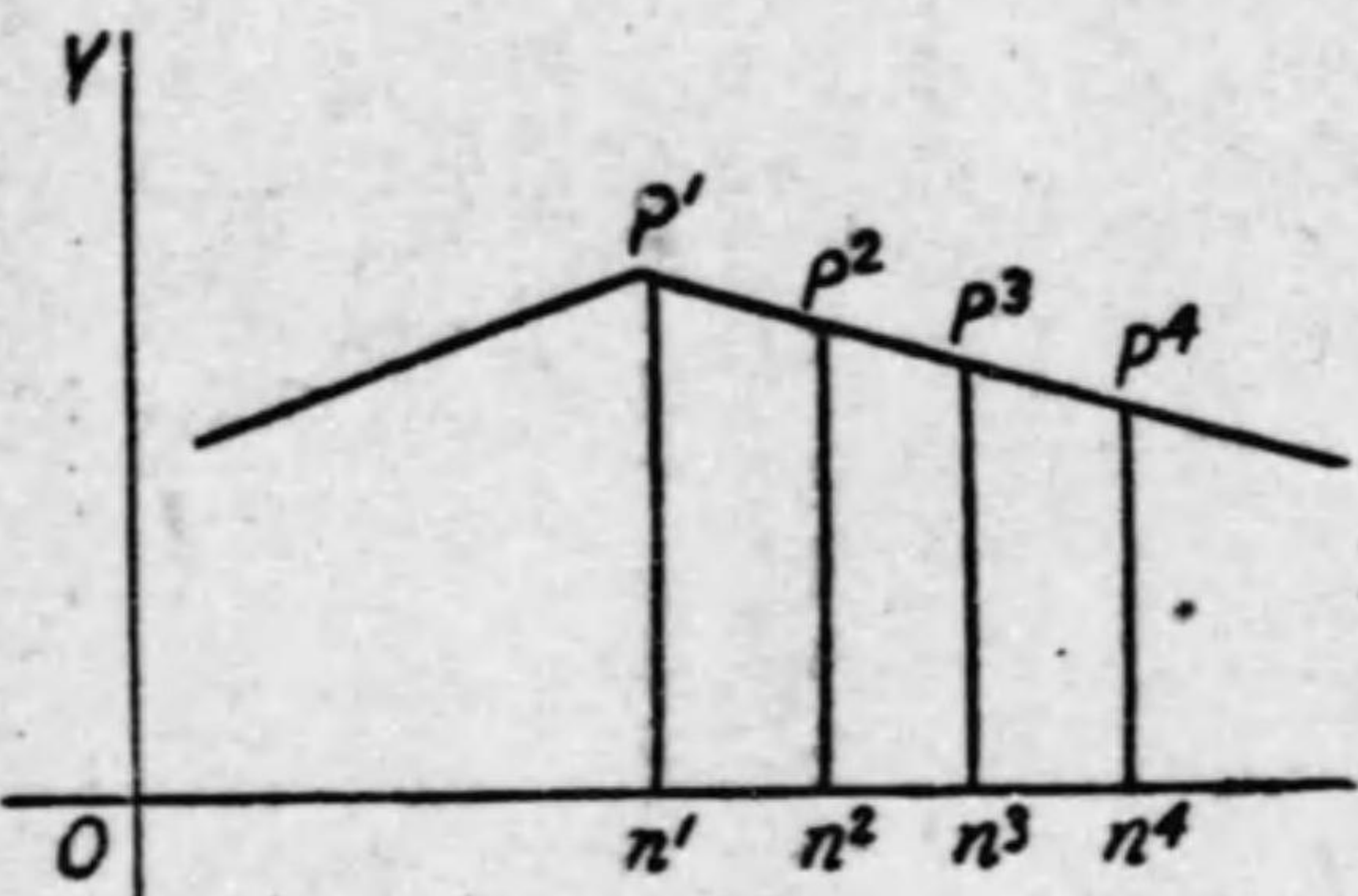


或生産者により、或財の o^1 量が生産さるゝ時、最後の一單位量の費さるべき生産費——限界生産費を $n^1 p^1$ とすれば、この $n^1 p^1$ が生産費として認められない以上、この最後の單位量は生産されぬ。いふまでもなく、 $n^1 p^1$ 以下たれば、費さるゝ費用より少きものが生産費とさるゝこととなり、この單位量の生産のため却つて支出以下の収益が得らるゝこと即ち損を招くこととなるが故である。従つて、 o^1 量の生産さるゝ限り、最後の單位量をも生産せしめる生産費——即ち限界生産費を、この o^1 量の各單位數量の生産費とせねばならぬ此の理は、 o^2 量の生産さるゝ場合、 o^3 又は o^4 量の生産さるゝ場合も同様で、各限界生産費 $n^2 p^2, n^3 p^3, n^4 p^4$ に各一定量の費さるべき生産費が決定される。

生産費不變の場合、數量の増減に拘はらず常に生産費が一定なる場合で、この場合の生産費の如何なるかはいふ迄もない。

(b) 遞減生産費に決定さるゝ場合(或數量迄は生産の増加につれ生産費が遞増するが、其後は數量の増すにつれ生産費遞減する場合)

生産が o^2 量に増される時、最後の單位量増加の際の各單位の費さるべき生産



費は、 $n^1 p^1$ となるとすれば、 $o^1 n^1$ 量が生産さるゝ限り $n^2 p^2$ が費さるべき生産費となる。最後の二單位を増したる場合は、全體的に見て各單位當りの生産費が減すといふべきである。最後のみの減少生産費を單位當りの費さるべき生産費とすれば、當然、總生産費は償はれぬことになる。従つて、各一定數量の平均生産費が夫れゝゝ費さるべき生産費として供給の基準である。かくて、 $n^1 p^1$ 、 $n^2 p^2$ 、 $n^3 p^3$ 、 $n^4 p^4$ は、夫々 $o^1 n^1$ 、 $o^2 n^2$ 、 $o^3 n^3$ 、 $o^4 n^4$ の平均生産費を表はし、又費さるべき生産費を示す。

さて、此の生産費を償ふか否かは、各生産者が財(一の財或は數種の財)の將來の價格を豫定して決定する。即ち、現在の各種の狀況を参考とし、將來この財(又は之等の財)に對する需要の如何、及び將來の供給の如何(自己及び他の供給數量乃至は生産費の如何)更に又、この需要に代用し得る他財の需要の如何、及び其供給の如何を考察し、以て生産すべき財の價格を豫定し、而して、この考察を豫定したる價格と、自己の各一定數量の財の費さるべき生産費とを比較考量し、如何なる財の如何なる量を生産すれば、生産費を償ふことが出来るかを決定する。

此の決定に基き、(數種の財の生産を選択し得る場合には、最大の法則、代用の法則の影響下に即ち最大の利益をあぐる財の生産を目的とし且一が不利なれば他の有利の財の生産を行はんとし乍ら)價格が生産費を償へば生産し、そして償ふ點迄増大し、若し償ふことなくば生産を減じ、償ふに至る迄減少を繼續する。此の場合、如何程減するも、生産費の方が高きことあれば、或は其財の價格が生産減のため高くなるとも、夫に代用し得る他財の價格が安く其ために其財の價格も必然安くなければ賣れず、従つて生産費を償ふことが出来ぬといふ如き事あり。

れば生産を停止する。かくて、個人的場合にありては、豫定されたる價格との關係に於て、費さるべき生産費が基準となる。換言すれば、豫定價格と費さるべき生産費との一致點が生産費の基準である。

然れども、事實上、前述の如く、自由に生産の増減が行はれぬ場合があり得る。これはカッセルが其著に於て謂る如くである。(Cassel G. Theoretische Sozial Ökonomie, 4 Aufl. ss. 102, 103 参照)即ち、例へば、固定資本(施設に時日のかゝる所の)を多く使用せる財の生産にありては、利益ありとも、從來の生産者が手一杯の増産を行へる時には、直ちに夫以上の増産の施設を講じ得ない。或は又新なる其財の生産者(他の不利の財の生産を行ひ居りし生産者)が、直ちに其財の生産を行ひ得ざることあり、又有利とて生産の増大を行はんとしても、貨幣資本が不足し且必要なるだけの貨幣資本の借入れ(利ある以上結局は借入れられ様)を直ちに行ひ得ないことがある。又熟練労働に就ても同じく直ちに獲得使用し得ないことがある。従つて、かゝる場合に於ては、生産費を償ふとも即ち豫定價格が生産費以上たりとも、生産の増大を爲し得ず、生産費が生産の基準たらぬことになる。

又、豫定價格が生産費以下たりとも、生産を減少又は停止し得ないことがある。即ち、生産費を償はずとも、生産を續行する方、生産を減じ或は停止するよりも、却つて損失少き場合の如き、例へば、高價な機械を使用せる時、たとへ生産費を償はずとも續行する方が全然使用を停止することによつて受くる損失より少き損失を受くる場合、(其の固定資本が不使用により全く駄目になるか再使用に少からぬ困難損失が伴ふ時の如きに生ずる)又熟練職工を解雇すれば再び雇備するに或は養成するに非常な困難ある時、生産費を償はずとも、彼等を雇つて

生産を續けるのが、全然彼等を解雇して生産を減少又は停止するより、損失の少い場合の如き、價格が生産費を償はずとも、生産を續行する。即ちこの場合、生産費が生産の基準たらぬことになる。

併し乍ら、如上のことが存在するのは、根本的な生産の左右が行はれない期間のことで、ヨリ長い期間に就ていへば、生産増加に必要なものが（固定資本も新設乃至は改修され、或は充分の資本が借り出される等して）充分に整へられる以上、固より利益のある限り生産の増加が企てられ、又損失を招來する施設なり事情が消滅せしめらるゝことも可能である以上、言ふ迄もなく損失のある限り生産の減少乃至は停止が企てられる。かくて、費さるべき生産費を基準として、償ふか否かによつて生産が左右される。

第四 社會的生產費

以上の如くして、社會内各個の生産者は、豫定價格との關係に於て、費さるべき生産費を基準として、生産を行ふが、此の結果、社會的には何を基準として生産が行はれるかといふに、一定の時（これは原則としてあり例外的には生産者により一の財の生産期間が異なることがある。かゝる場合は一定の時に生産さるゝを目標として）各個の生産者により基準として生産の左右が行はれるところの其費さるべき生産費中、最高の生産費が社會的の基準である。

各生産者の生産費には區別がある。生産費遞増の法則の行はるゝ財の生産にあつては勿論だが、生産費遞減の行はるゝ財の生産にあつても、一の優秀生産施設のみにて、一の財の生産全部が行はるゝといふことがない以上

而して、生産施設相互に優劣がある以上、各生産費に差異があり、かくて、最高生産費が存在する。他面、明かに豫定價格が此の最高生産費と一致する點迄、即ち此の生産費が償はるゝ點迄生産が行はれ、夫以上の生産費を要する點迄、生産が行はれもせず、又夫以下に止められもしない。従つて、勿論個人的には、之以下の費さるべき生産費を基準として生産を左右するものもあらうけれど、社會的には、此の最高生産費こそが費さるべき生産費であり、之が基準として生産が行はれると見ねばならぬ。

かくて、社會的には、價格が此の最高生産費と一致する様に、生産が企圖され、そして市場價值なり短期の正常價值の支配が行はれる。此の結果は、當然、此の最高生産費が、社會的の生産の基準たり、長期の正常價值たるものといはねばならぬ。

尙茲に注意すべきは、社會内の全生産者（又は其の大部又は其の一部）による各種の事情の考察乃至價格の豫定は固より眞實のものとして一致しないことが有り得る。従つて、此の誤れる考察、豫定に基づく生産の増減の結果は社會的に豫期通りの價格を、即ち最高生産費に一致するものを、招來せぬことが有り得る。例へば、需要を過大視し、或は他の生産者の供給を過少視するなどして、全生産者或は其の大部或は一部が、豫定價格を實際決定さるゝ價格より高く決定することあれば、必然に生産はあるべき點（最高生産費を償ふ價格に決せしむる量）より多大に生産され、かくて、價格の低少、生産費より（時には遙か）以下の價格が決定さるゝことがある。又例へば、逆に、需要を過小視し、或は他の供給を過大視し、豫定價格を實際決定さるゝより低く決定することあれば必然に生産はあるべき量より過少に生産され、かくて價格は、最高生産費より（時には遙か）以上に定まること

がある。

而して、多く、現在社會に一の財の生産の過増ありて價格低ければ、反動として其の生産の過小、其の價格の高騰といふ事象が招來され、逆の場合には、生産の過大、價格の低下といふ事象が招來される。又、好景氣の場合には、全生産が一般的に増大するも、過増なく、價格高く生産費を償ひ、此の狀勢が繼續するが、遂には著しき過増が招來され價格の低落は固より、賣れざる財貨の堆積・著しき損失・恐慌・生産の停止減少となる。かくて、不景氣に入ると生産は減少されるが、價格は低く、生産費を充分償はざることが續く。併し、正常に推移すれば、遂には、生産の過小、價格の騰貴が招來され、好景氣現象が起る。

かくの如き豫定價格の誤り、生産の過増乃至は過小、従つて又價格が最高生産費以下或は以上となる狀勢は、現資本主義社會に於て、普通生じ居ることである。従つて、此の點よりも現實に決定する價格(市場價值)又は短期の正常價值が、正確に長期の正常價值に一致することは固よりない。社會的の費さるべき生産費||最高生産費が、長期の正常價值たるは、上に明かにせる如く、之に價格が一致する様に生産が行はるゝことによりて、市場價值なり短期の正常價值なりの決定の支配が行はるゝがためであり、そして何等夫以上ではなく、従つて上述の如き不一致事象が生ずるも、人間が全能でない以上、當然であり、又何等社會的の費さるべき生産費が長期の正常價值たるを妨げない。

第五 反對說批判 (其一)

以上により、長期の正常價值が如何に決定するゝかが、明かになつたが、之に對し、「需要其他を参考とし生産費と價格との一致によりて價值決定が行はるゝ以上、かゝる價值論は、眞實に於ては價格によりて、生産費従つて又價值が決せらるゝといふべく、それ故生産費が價值として價格を支配決定するといふは、一の循環論法である。少くとも、これは價格と生産費の兩者によりて價值決定が行はるといふべきものである。」と反對說を稱ふるものがあらう。(茲に之等反對說としてあげるのは、余の説に對してゝなく、生産費說に對して向けらるゝものであるが、余の説も一つの生産費說故、茲に之等反對說を取り上げて論駁することにする。)

併し、これは大に誤りである。先づ前段の反對說に就ていはう。上來述べ來りたる價值論に於いて價格といへるは、各生産費の豫定せる價格である。而して、此の豫定價格は豫定せる價格であり、眞實決定するゝ價格とは異なる。従つて、此の價值論にありては、眞實決定するゝ價格夫自身が生産費と一致して眞實に決定する。價格を決定するといふのではない以上、これは決して循環論法ではない。それは、卵より鳥が孵る、鳥が卵を生むといふ場合に、鳥が自らの孵りし卵を、自ら生んだといふは、循環論法たれど、孵りし卵と生みし卵と異なる主張なる以上は、循環論法とはいひ得ぬと同様の理である。次に、後段に就て見る。

此の際注意すべきは固より茲に價格といふのは豫定したる價格であり、眞實決定するゝ價格でもなければ、需要價格でもない。豫定價格との關係よりいへば、之と生産費との兩者が價值を決する如く見える。一面よりいへば、確かに然りである。併し、生産の決定基準は、生産費の如何並にそれを償ふか否かである。従つて豫定價格は價值決定の重要な因子なれど、基本的決定的のものでなく、生産費と同一資格で價值決定に參與せぬ。従つ

てマイシヤルの鉄の比喩、兩刃の何れが切れるかの問題——は、茲には當てはまらぬ。豫定價格と生産費とは、價值決定上、鉄の兩刃といふ同一資格のものではない。強ひていへば、人が舟を漕いで川の流れを上る時、漕力が河の流れる力以上である時、舟を上流に漕ぎ行き、以下の時は漕ぎ行かぬとすれば、舟が上流に漕ぎ行くは、一に漕力が河の流れる力以上であるか否かによる。此の場合、決定力は漕力である。

第六 反對說批判 (其二)

更に、生産費其者は他のものによつて決定さるゝ故、生産費を基本とする價值説は成立し得ぬ、といふ反對論がある。

其の一としては限界效用學派の説である。ボエームは正統學派の生産費説に反對して曰く、

「……之に反して墺國學派は、かくすることによつては、唯、最初の然かも説明課題の中で最も容易なる部分だけが解決されたにすぎぬと考へる。費用の高きは、一の財の生産に必要な生産財の價值量と同一である。費用が高まるのは、生産財（原料・機械・土地・利用・勞働）が價值において高くなる場合であり、またその故である。費用が低くなるのは、生産財の價值がヨリ小さくなる場合であり、其故である。所で生産財の價值なるものは、明かにそれ自身説明せらるべき一事物である。然かも興味あることは、我々がこの研究を注意深く遂行すれば、再び原因としての享樂財の價值に歸り來る。何となれば、疑もなく我々が生産費を高く評價するのは、それが價值大なる生産物を我々に提供する場合であり又其故である。かやうにして原因と結果との關係は、舊理論の

丁度逆になる。舊理論は、生産費の價值を結果とし、生産費即ち生産財の價值たるものを、更に説明の要なき原因として、説明した。併し、墺國學派は、第一に、就中生産財の價值夫自身が説明を要するものであり、第二に此説明を遂行し、又錯雜せる相互作用關係を解いて行けば、最後には、自ら生産財の價值が結果であり、生産物の價值が原因たる事が明かにされる。」(Böhm-Bawerk, E. von. Gesammelte Schriften, s. 213—214) (又、Grundsätze der Theorie des wirtschaftlichen Güterwerts, 1886, s. 71. 12も同様の説あり。)

されど、彼の推論の結果たる消費財の價值が生産財の價值を決定することは、絶対に有り得ぬ。已に、市場價值及び短期の正常價值の際に明かにせる如く、生産財の需要を決するは一の生産に對する其の限界生産力であり短期にありては、其の價值は其の價格との關係に於て、限界生産力に（時には夫以上に）一致決定される。生産財が使用されて出來る生産物の價值（これは必しも消費財と限らず、生産財たることもあり）は、——而もこれは、豫定價格である、——只生産の増減の決定（長期價值の決定）に部分的に作用する點より、間接的に而も參考的に（何故といふに、生産物の價值・價格は、生産費を償ふか否かに參考とさるゝにすぎぬのであるから）生産財に對する需要、其の限界生産力に、影響を與ふるにすぎぬ。従つて、ボエームのいふ如く消費財の價值が、生産財の價值を決し、而して又、生産費を決するといふことは、絶対にあり得ない。

更に又、たとへ生産財の價值が、消費財の價值により決せらるゝとするも、生産財の價值は直ちに生産費を構成するものではない。此の點に就ては、次にカッセルの所説を駁する際に、共に述べる。

次に、反對說の其の二として、カッセルのそれを擧げたい。カッセルは、生産費説に對し、生産費は、獨立の



存在たり得ず、生産手段の價格により決定され、此の價格は、完成生産物の價格と同じく、生産と需要との支配のための手段として、統一的價格形成過程によつて決定される、と反對する。(Cassel, *ibid.* s. 78)

ジードの反對も此前半に類する。即ち彼曰く「勞働説と生産費説とは屢々同視せらるゝも、之れ決して混同すべきものにあらず。生産費といふ語を解して、諸種の生産的勤勞に對して支拂はれたる價值の總和、即ち賃銀、利子、家賃等の合計を意味するものとせば、此の學説は生産物を構成する諸要素の價值を以て生産物の價值を説明し物品原費の價格を以て物品賣買の價格を説明することとなり、所詮甲の價值を説明するに乙の價值を以てするに過ぎずして、價值其物の起因に就きては、何等の光明を齎らざるなり」(ジード、經濟學原論、飯島譯、一一六頁)

されど、生産手段の價格のみによりて、生産費が決定さるゝものでなく、資本家の勞働の對價も生産費を爲す。従つて、彼の説は此の點よりも誤りであるが、それを不問に付するも、生産手段の價格が、直ちに生産費として價值決定を行ふものでなく、各種の生産手段が統一的に生産に使用され、始めて生産費を構成し、そして此の生産費を償ふか否かによりて生産は左右され、價值決定が行はれる。生産手段の價格と價值決定の生産費とは、別個の觀念である。例へば、書籍の生産に當りて、紙價・活字代・インキ代・勞賃等が決定されて居たとて、夫だけで直ちに本の生産費は決定されぬ。その生産のために夫等が統一的に使用されて、始めて生産費となり、そしてこれが書籍の價格との關係で、償ふか否かにより、生産が左右され價值決定が行はれる。従つて、生産手段の價格は、或點生産費の内容を構成すれど、生産費は之と別個の存在として價值決定を行ふといはねばならぬ。従つて、生産手段の價格により價值決定が行はれるといふ反對論は成立せず、又費さるべき生産費によつて價值が決

定さるゝといふは、ジードのいふ如く、一の價值を以て他の價值を説明するものでは決してない。

尙又、(已に反對論は完全に論駁しあり特に附加する要もないが) 價值を決定するところの生産費は、生産者により豫定されたものである。従つて、たとへ生産手段の價格によりて生産費が決定さるゝとするも、此の價格夫自身は豫定されたもので、既定の又は眞に決定さるゝものではない。而して勿論、此の豫定價格は生産者が生産手段の需要状態等々各種の事情を参考として自ら決定する。従つて此の場合、カッセルによるにしろ、ポエームによるにしろ、一般的の價值理論乃至價格理論により生産手段の價格、従つて又生産費が決定さるゝといふことに基く彼等の反對論は、たとへ彼等の價值・價格理論を誤りなしとするも、當を得ぬ。

第六 附、結合生産物の價值

終りに、特殊の場合の價值決定に就て簡単に述べる。一の財の生産と共に、他の財が生産さるゝことあり、(かかる場合の生産物を結合生産物といふ) 此の場合、價值を決定する費さるべき生産費は、勿論の各財の夫々の生産費でなく、之等の財を生産するに要する生産費が、一體として即ち結合生産費として、然るのである。

尙此の結合生産物にありて、一の財の生産と同時に必然的に他の財の生産が行はるゝ場合——即ち純粹の結合生産物の場合(玄米を精白する際、白米と同時に糠が生産さるゝ如き場合)と、相似の數種の財或は同種異質の財の生産が、相共に企圖さるゝ場合、(貨物旅客運送を行ふ鐵道、瓦斯製造と共に廢物コールドールより染料製造の如き場合)とがある。そして、之等の場合に、各種或は各質の財の共通の生産費以外に、夫々に特殊の生産費

が費さるゝことがある。かゝる事情の存する際、生産の基準は何かといふに、(一)の財の生産と同時に必然的に他財の生産が行はるゝ前者の場合は、簡單なれど——上來述べ來りしと變る所はなけれど——後者の場合は多少複雑である。それは、各種或は各質生産物毎に、夫々其の豫定價格と其の特殊生産費との關係を考慮し、且又、總生産物の豫定價格合計と總生産費合計との關係を考慮し、即ち相互の状態を比較し、需要多く豫定價格高く、特殊生産費が安きものは——他と比較して有利のものは、生産を増し、夫に反するものは、生産を減じ、他面、各價格合計との關係に於て、總生産費合計が價はるゝか否か、總生産の基準となる。

此の結果は、社會的に見る時、結合生産物たる各種或は各質の財の長期の價值合計は、各個人にありて生産が上述の如くして行はるゝ事情の下に決定さるゝ社會的の結合生産費——社會的の最高生産費合計により、支配決定される(茲に問題は結合して生産さるゝものが、何れの生産者にありても、結合して生産さるれば、問題は之で濟むが、單一に生産さるゝ場合もありとすれば如何。かゝる際として各生産者が夫々費さるべき生産費を基準として生産を行ふのは間違ひない。併し、何れの場合が價值を決するところの費さるべき生産費かは明確でない。)而して、結合生産物中の夫々の財の價值は、夫々の社會的需要價格により決定される。何故といふに、夫々の財は個々別々に夫々の生産費によりて生産を左右さるゝものでない以上、夫々の財の價值が生産費によりて(間接の影響は受けようが)支配決定さるゝことはない。従つて、當然需要價格によりて支配決定さるゝといはねばならぬであらうか。

併し、上述せし如く、夫々の價格の總額は、長期に於ては生産費合計を價ふ様に支配決定さるゝ故に、夫々の

價值は相互に相反關係にあり、一が需要多く高ければ他は低く、即ち一が需要多く數量も増大する結果、従つて又他も自然、數量が増大さるゝが、需要は不變であるから供給が多過ぎ價格が低くなる)一が需要減少、價值低下の場合は、他の價值を引上げる。例へば、棉花と綿實油とは、結合生産物であるが、綿實油の使用増加は棉花の價值を引下げるに至つた。又例へば、鐵道による旅客運送の場合、一二等客車に對する需要少く、三等客車の需要多き場合、特殊生産費の點よりいへば、一二等旅客運賃は遙に高かるべきに、其の割に運賃高からず、逆に三等運賃が遙かに低かるべきに、其の割に低くないといふ結果を生ずることがある。

第五章 勞働力の價值

第一 勞働力價値の意義及び特質

是より勞働力の價値に就ての論究を行ふ。先づ、其の意義を明かにする。茲に、勞働力とは、勞働者により生産され、資本家に賣却さるゝ所の勞働する力(人間の身心の能力)をいふのであり、勞働力の價値とは、かゝる力の價値、即ち貨幣價値を不變としたる場合に於て、勞働力を與へし對價として受取る貨幣額であり、其の現はす所の交換比例である。

此の價値(賃銀)は、勞働の價値とは異なる。勞働の價値といへば、勞働したことに對して與へらるゝ價値である。(勿論勞働の結末たるものの價値をいふのではない。これは生産物の價値となる)現代に於ては、此の形態の價値は、殆んどない。獨立の音楽家即ち誰にも備はれない音楽家の演奏に對する報酬の如き、或は同じく獨立の辯護士の辯護に對する報酬の如き、之に類する。若し、買手が、他の人間に、原料、器具、其他一切の資本財(勞働力は除く)を貸與し、そして別に彼を支配管理することなく、自由に働かしめ、以て一の財を造らしむることありとすれば、此の際の彼の勞働に與へらるゝ報酬は、明かに勞働の價値である。夫に反し、勞働者は、勞働其者を賣るのではなく、勞働する力を賣る。そして、賣つた後に、資本家の支配の下に勞働する。彼は、自ら

の自由に勞働を行つて對價を得るのでは決してない。従つて、かゝる場合、存在する價値は勞働力の價値であり、決して勞働の價値ではない。これは勞働力の價値考究に取り極めて重要である。

次に、勞働力並に勞働力生産の特質を明かにする。第一に、勞働力は、自己の勞働力を賣り其の價値たる賃銀を受くる他、生きる途なき人間によつて生産される。即ち、資本を以て富を生産し利得を獲得することが出来ない人間によつて生産される。一般の富の生産とは、此の點、本質的に異なる。

第二に、勞働力は其の生産者たり賣却者たる人間と密接不離の關係にあり、之を分離せしむることは出来ぬ。(此の點、普通商品と其の生産者との關係とは大に異なる)従つて、勞働力を賣却したる場合は、其の賣却したるだけの勞働力を支出する間、勞働者は資本家の支配下に勞働せねばならぬ。即ち、一定期間、勞働者自らが賣らるゝと同様である。此の期間中は、自らの意思によつて勝手に行動することは出来ぬ。此の見地よりいへば、明かに勞働者は一定期間は奴隷同様である。賃銀奴隷の名稱の起るも至極當然である。勞働力支出の期間が長ければ長い程、又一ヶ月の勞働日数が多ければ多い程、勞働者の奴隷たる期間は長く、若し勞働のため及び其の疲勞の恢復のためみに、時日が費さるゝとすれば、彼は、形式上は一個の自由人たれど、事實上全く奴隷と異ならぬことになる。夫に反し、勞働時間なり勞働日数が短少なればなる程、又生活上の自由が多ければ多い程、奴隷の境地より遠ざかる。

第三に、勞働力の生産は、勞働者の生存生活と密接不離である。勞働者が生存し生活すれば、必然に勞働する能力は生じ来る。勞働者自らのもののみでなく、子供を生むことにより、將來の勞働力が生じ来る。之は極めて

明かである。勿論、両者が完全に一致するとは限らぬ。特種技能を要する労働力は只労働者が生き、生活して行くだけでは生産されず、特に彼が此の技能を獲得するために努力することを要する。例へば、熟練機械工の如き電機技師の如き、専門的の技術知識を獲得するために、教へを受け且自ら努力せねばならぬ。之等にあつては、労働力生産は、労働者の生存生活より以上のものである。併し乍ら、労働者が特に専門的の技能獲得に努力するとて、それが自己の意思に基き自己の欲する所である以上、これは生活の一部といへる。人間は固より單に生活するのみを欲せず、自己の特殊の技能を磨き發展さすことを欲し、それを生活の一部、而も重要な一部と考へる以上、或點よりいへば明かに之等も生活の中に包含される。尙子供を育て彼等に教育を受けしめ彼等に特殊の技能を獲得せしむることも、労働者の重要な生活の一部たることは勿論である。かくて、労働力の生産と労働者の生存生活とは、一致せるものといひ得る。尙又、已に第一に於ていへる如く、資本を所有せず労働力を賣る以外生くる途なき人間によりて労働力が生産さるゝ以上、労働力は直ちに賣られて賃銀が獲得されなければならぬ。従つて、労働力の生産は、労働力の供給賣却と殆んど同一である。かくて、労働者の生存生活と労働力の生産が一致するのみでなく、労働力の賣却との間にも密接不離の關係がある。即ち、労働力の生産と労働力の生存生活との關係が成立する。

尙以上の事象と關聯して労働力の移轉の不自由・生産の増減に長期を要するといふことがある。これは、労働力の移轉は労働者其者の移轉であり、又労働力の生産の増加は、労働者の出生成長の増加の結果であり、減少は其の反對であるといふに、基く。

第四に、労働力の生産賣却は、生存費生活費たる生産費獲得が目的である。此の點、利潤獲得が目的たる一般の富の生産とは異なる。この場合にあつては生産に投じたる費用―狹義の生産費と價格との差大なることが目的である。従つて、富の生産費が大なることであるとか、富が多分に生産されることであるとかは、其の第一次の目的ではない。而るに、労働力の生産にありては、生産費其者が生存費生活費たる故、其の獲得が目的であり、其の大たることが希求される。

かくいへばとて、勿論、富の生産者たる資本家が自己のために生産費以上の収入を希求し、労働者が生産費だけを希求し獲得することにはならぬ。資本家の投じたる費用は、嚴密に生産のために投じたのであり、自己の生存生活のためには費されぬ。従つて、只投じたゞけの費用を回收するだけでは、彼は毫も生存生活し得ぬ。即ち、生産に努力したゞめの報酬は、何等獲得せぬことになる。従つて、彼等が、狹義の生産費以上の價格を要求し、其の差たる利潤を獲得すべきは當然であり、又利潤其者も、生産費の内容として、認めらるべきものであり、嚴密にいへば、此の欲求獲得は、何等生産費以上を欲求獲得するものではない。

第二 労働力の種類と價值考究

労働力は、其種其質に於て差異がある。即ち、精神労働、肉體労働の別、熟練労働、不熟練労働の別、工場労働・屋外労働・鑛山労働・農業労働の別の如き、各種の差異がある。

茲には、労働者の本質を最も具備せる普通の工場肉體労働者（且一般普通度の労働能力の具有者）の労働力を

代表的のものとして、價值の考究を行ふ。何故といふに、各種の勞働力の價值は、何れも勞働者により生産さるる勞働力として共通の特質を有せるもの、價值であり、其の差異は、共通の特質——勞働力の價值決定上の諸特質を無視せず夫を基とした上で存在するものであり、本質を異にせる所より起るものではない。各差異の如何の如きは、勞働力價值の論究に於て、二義的のものにすぎぬ。例へば、精神勞働者の得る勞働力の價值、即ち俸給にしても、已述の特質を具有し、肉體勞働者のそれとの差異も勞働力の價值としての本質を異にする所より起るものではない。かくて、一の代表的の勞働力としての特質を最も具備せるもの、價值を考究すれば、自ら、他の勞働力の價值の如何の考究は推知し得る。而るに、勿論、工場肉體勞働者は、最も勞働力としての特質を具備せる勞働力の生産者である故、其の生産する勞働力の價值が代表として考究さるべきである。(但し、他の勞働力の價值理論は之と同様にして推理し得るとはいへ、再生産不能のもの、獨占的のもの、極く高價のものにありては、特殊の理論を付加考究する要がある。尙、各種各質の勞働力價值の差に就ては、分配論に於て述ぶることにする。)

尙又、勞働力の價值 \parallel 貨銀の支拂方法による種別がある。即ち、時間給、出來高給の如き別がある。前者は一日或は一月幾干等と定めて支拂ふ場合であり、後者は、一日或は一定期間の勞働力支出による出來高に應じて支拂ふ場合である。又、支拂ふものの如何によりて、實物給貨幣給の別がある。前者は、食料(穀類等)の住宅・衣類等の生活資料を支給する方法であり、後者は貨幣を支拂ふ方法である。又後者の場合に於て、名目貨銀と實質貨銀との差別がある。名目貨銀とは、一定勞働力の支出に對して勞働者の受取る貨幣額をいひ、實質貨銀とは

其の貨幣額にて獲得さるる財の額(貨幣額と生計費指數の變動とによりて認めらる)をいふ。尙、實收貨銀といふ語もあるが、之は單に勞働者が一定期間に受取る貨幣額をいふ。勞働時間乃至日數の短縮或は延長の際に、(支出勞働との關係より見ず、勞働者の所得の見地より見たるもので)短縮の場合は少く、延長の場合は多い。

註一 此場合注意すべきは、實物給が眞實勞働者の欲求するものでなく、實物を強制されることがある。かゝる際、此實物の價值は全部其儘に勞働力の價值を構成せぬ。一定の減額が行はるべきである。此點に就ては、マーシャルが、召使店員等が自己の自由意思では買はない様な高價な衣類を自己の費用で給與さるる場合、或は傭主が高價な仕着せ、部屋食料等を支給する場合、拂はれた價格通りを實物貨銀として加算するは、誤りである、といへるは、妥當である。(ibid, p. 551. 552 参照。)

第六章 勞働力の市場價值

第一 市場價値の意義及び需要價格

市場價値とは、一般の財の夫れと同じく、一定市場に於て、現實に決定さるゝ勞働力の價値である。

茲に於ては、一般の財の場合より、市場の範圍は狭い。勞働力は勞働者自身と密接不離であり、勞働力の移轉は、勞働者自身の移轉なくしては行はれぬが、これは環境の變轉・旅費・移轉費用其他を伴ひ、甚だ困難である。従つて、必然に同一種質の勞働力にありて、同一價格の成立する範圍は、狭少たらざるを得ぬ。

さて、此の市場價値は、如何に決定さるゝかの論究に入る。

先づ需要方面より始める。此の場合の勞働力の需要は、既述の生産財の需要と大體同一である。勞働力も生産力があるがために需要さるゝのであり、そして生産力は、各購買者たる資本家が、各自各種の事情を斟酌して決定するものである。自然的に客觀的に決定さるゝものではない。マルクス主義の徒は、一勞働者の勞働せし結果、生産される生産物より、使用されし各種の生産機關——原料機械等の補償額を引いた殘餘は、全て勞働者の生産せしものとし、更に一定時間、勞働を増した結果得らるゝ生産物増加は、全て勞働によるものとするが、これが誤れるは極めて明瞭である。何故といふに、生産物は、各種の生産機關なり勞働力以外、資本家の勞働の力によ

るもので生産物は、之等全ての生産力の合成物である。従つて勞働力の生産力は彼等のいふ如く明確に易く分るものではない。

然らば、如何にして、此の生産力を測定するか、一の資本家にありて、勞働力の一定單位（一人一日八時間の勞働力）を増加したために、得らるゝと認めらるゝ生産物の増加（例へば三圓）が、其の一定勞働力の生産力と認めらる。此の場合、此の生産力は、その増加のために要せし直接の費用を除いた純増加をいふべきか否かの問題があるが、他を不變として考慮して單に生産物の増加とすべきである。此の點一般の財の價値に於る場合と同様である。（尙茲に一言して置かねばならぬのは、生産物の増加たる生産力は、生産物の質量にて現はさるゝもので無く、生産物の將來の豫定價格を以て現はされる。即ち、貨幣額を以て表示さるべきである。）

此の生産力は、勞働力の最初の一單位が生産に使用さるゝ場合には、現代の如き生産にあつては、使用されし生産機關等を補償するだけの生産物さへが招來されず、生産力はマイナスであらうが、勞働力の量が増大さるゝにつれ——勞働時間の増加によるにしろ、勞働者數の増加によるにしろ——その増大の最初の單位による生産物の増加は漸増し、夫につれ、生産力もマイナスよりプラスとなり、更に漸増するに至る。併し最後には、勞働力の増加に伴ひ増加單位勞働力の生産力は、漸次減少するに至る。即ち生産力遞減の法則が行はるゝに至る。そして、一定數量の勞働力の最後の單位生産力が其の數量の限界生産力を爲す。例へば、或工場に一日八時間百人の勞働力を使用さるゝ時、最後の百人目の勞働者の勞働力使用により、二圓の生産力が得らるゝとすれば、此の二圓が、一日八時間百人の勞働力の限界生産力を爲す。（但し、一の工場なり會社なりが、未だ生産力遞増が行はれつ

つあるのに、労働力の購入を停止するとすれば、使用の總労働力の總生産力の平均、即ち平均生産力が限界生産力に代る。此の間の理は生産財の需要の場合と、同一である。

次に、最大生産力の法則、及び代用の法則が存することも、生産財の場合と同一である。即ち、労働力を含めて各種の生産財中、価格との關係で支出せんとする一定貨幣にて最大の生産力を齎らすものが、生産者により購買使用され、又労働力と他の生産財——機械、或は土地、或は建物、或は原料との間に、又事實上労働力にも種質の差ある故、労働力相互間に於ても、各自の価格と生産力との關係で、一が不利なれば、他の有利のものが代りに使用さるゝといふ事情が存在する。

さて、労働力の需要価格は、如何にして決定さるゝかといふに、個別的の場合には、以上明かにしたる如き限界生産力、最大生産力の法則、代用の法則の影響下に、各生産者の所有資本との關係に於て、労働力の一定価格に於ては、一定數量——其の限界生産力が其の価格と一致するか又は夫以上たり（資本不足せる場合は以上たりとも購買を續くること不能であり、或は最後の購買が借入資本による時、利子分だけ以上である）且夫が齎らす生産力が、其価格と等しき貨幣量にて齎らさるゝ他財の（又は他種質の労働力の）何れの生産力よりも大なる所の一定數量が必要される。斯くて、各生産者の一定數量を需要するに當りて、拂はんとする一定価格——需要價格が決定される。

次に、労働力の社會的需要價格は如何に決定さるゝかといふのに、一定價格にありて、以上の如くして需要さるゝ各個の生産者の労働力に對する需要數量の總合計が、社會的に需要される。斯くて、社會的に一定數量の需

要價格が決定される。そして、此の價格は社會内各生産者の限界生産力中、最下の限界生産力と一致するか、或は夫以下である。社會内の各生産者の所有資本が限定されて居る以上、有利なりとも限界生産力と價格が一致する迄、労働力を買ひ進むこと、不能の場合がある。従つて、（借入あれば夫丈の利子を生産力より除くべき要もあり）最下の限界生産力と需要價格とが一致し難いことも起る。

第二 供給價格の決定

次に、市場價值の際に於る労働力の供給價格は、如何に決定さるゝかといふのに、労働力の本質上より生ずる差異はあれど、これも大體、生産財の場合の供給價格の決定と相似たる理である。

さて此の場合の労働力の生産費は、生産されたる労働力の費さるゝ生産費である。一定時の價值たる市場價值の場合は、當然現に生産されて居る労働力の生産費であり、即ち、過去の生産費支出の結果——生存費・教育費・技能獲得費等々の支出の結果として、現に生産されて居る労働力の生産費である。

又、かゝる労働力の費さるゝ生産費（此の場合は再生産費といひ得よう）、即ち、かゝる労働力を將來支持して行くに必要な生産費が問題である。労働者に取つては、資本家と異なり、費したる生産費を回収することが問題ではない。資本家は、費したる費用即ち狹義の生産費より以上に、獲得することが目的であるが、労働者はそれとは異なる。彼は將來の生活を續け技能を獲得し得ればよい。かくて、労働者自らの生活並に技能保持に必要なだけの費用及び現に存在する妻子の生活費・教育費が、生産費として欲求される。

そして、此の生産費は、労働者が労働力の供給を増加するにつれ、自然に増大する。併し茲に注意すべきは、此の場合、労働力の増加は限定されてゐる。資本家による生産物の増加とは、比較にならぬ程、限定的である。これは、労働力が労働者と密接不離なる以上、當然である。労働者が自己の一日八時間の労働力を更に二倍に増すことは不可能であり、又一ケ月中無休といふことも、出来ぬ。更に又、一労働者の労働時間乃至労働回数を増加するといふことが、必しも夫れだけ労働力量を増加したことはない。時間の延長、休養の不充分と共に、労働能率の減退は起り得るものであるから。

労働力の生産費の意義は、かくして明かであるが、各労働者は、一定量の一定価格に際し（例へば一日八時間二圓）自己の其の労働力生産費が、夫と等しきか或は夫以下たる時に、其の労働力の供給を行ふ。

尙此の場合述べべきは、代用の法則である。一の労働者が、數種の労働力の供給を行ひ得る場合には、價格との關係で、有利なる労働力の供給を行ふ。併し、労働力にありては、斯の如き餘地は少い。労働者は、原則として、一定時一種の労働技能を獲得し居るのみであり、他種の労働力の獲得には時と費用を要する故、市場價值の場合、かゝる餘地なしといはねばならぬ。但し、不熟練労働者の場合、單に行ふ仕事は異なり、此の仕事の差異による労働力の種別により、労働力の價格異れりとすれば、そして容易に他の仕事を行ひ得るとすれば、有利の種の労働力供給を行ひ得る。即ち、代用の法則の存在の餘地も有り得る。

さてかくて、個人的の場合には、労働者は労働力の一定価格に對し、上述に明かにせし生産費及び代用の法則に基き、費さるゝ生産費が、其の價格と一致するか、又は夫以下なる所の一定量の自己労働力の供給を行ふ。か

くて、各労働者の一定量の労働力の供給價格が定まる。次に、社會的には、供給價格は如何に決定さるかといふに、社會的には、一定價格に對し、以上の如くして決定さるゝ社會内各労働者による労働力供給の總合計が、供給されることになり、かくて、一定數量——總合計量たる——の社會的供給價格が決定される。

此の社會的供給價格は、其の一定總合計量を形成する社會内各個の労働力の生産費中、最高の生産費と一致する。（稀に夫以上たることあり）何故といふに、各個の労働者により生産さるゝ労働力には、必ず其の生産費の差異がある。即ち労働者の身心状態の異なるに應じて、或は生活費技能獲得乃至は支持費が少くて足り、或ひは大たるを要する。又、妻の有無・子供の有無・多少及び健康状態、能力状態の如何により、生産費教育費が異なる。而して勿論、各自費さるゝ生産費を供給價格とする以上、一定量中の最高生産費を償ふことあれば、換言すれば、價格が其の生産費と等しければ、其の一定量は供給される。従つて、一定量の供給價格は、必ず最高の生産費でなければならぬ。此の生産費以上たる場合には、更に労働力の供給が行はるゝが普通であるが、稀には價格高くとも、労働力を増加し得ないことが起る。労働力の供給は、豊富なるが普通なれど、好況時代、又は特殊の事情によりて、供給が價格に伴はぬことも、起り得る。

第三 需給の一致——市場價值の決定

以上明かにせし需要價格、供給價格は、直ちに市場價值を決定するものでなく、現實の需要價格、供給價格を通じて、市場價值に影響を與える。

かくて、現實の需要價格並に供給價格は、夫々上述の需要價格、供給價格を基とし、相互に影響し合ひ乍ら、需要者、供給者（即ち資本家對労働者）相互の懸引の中に、決定され一致し、茲に市場價值が決定される。

此の意義乃至何故然るかは、一般の財の場合に述べしと大體同一である。されど、市場價值の決定如何に影響を與ふる事情に就て、重大なる本質的差異がある。それは何かといふに、資本家に有利の事情、労働者に不利の事情が存在するために、市場價值が資本家の欲する儘に有利に決定し勝ちになるといふことである。

第一に、資本家にありては、資本を所有するといふ極めて有利の事情があるに反し、労働者は労働力を賣る以外生きるに途がない。即ち、資本家はたとへ労働力を購買せずとも、所得として或は資本として自己が所有する貨幣にて、生活して行けるのに反し、労働者は、賃銀として受ける額はヤツと生活して行けるだけであり、資本家の所得たるものより遙かに少い許りでなく、資本なるものがない故、労働力を賣らなければ、忽ち生きて行くに困まる。かくて、一の労働力の不購買の力は、他の労働力不賣却の力より遙かに強い。従つて、必然、遙かに強き力を持てる資本家は、極めて自己の有利に市場價值を決する。彼等は社會的の需要價格以上に決定さるゝを甘んぜざるは勿論、夫より以下に、多くは又社會的供給價格以下にも、決定する。

次に、資本家は、生産狀況、従つて又労働力の需給狀況に通曉する能力なり餘裕なり施設なりを具備するが、労働者は、生産上の極く限られたる一部の仕事を行使せしめらるゝのであり、幾多の資本家の生産狀況、労働力需要狀況は固より、他の労働者の狀況、労働力の供給狀況を知得する能力なり、機會なりには、極く乏しい。此の結果は又必然に資本家は巧みなる懸引を行つて、労働者を操縦し、即ち、他の資本家ではもつと安く買はんとしてゐる。

汝以外に澤山の労働者がもつと安い賃銀で傭はれんとして居る等と脅かし、以て自己に極く有利に市場價值を決定する。之に對し、労働者は、對抗する術もなく力もない。尙ほ之等の不利益は累積的である。即ち「……労働者の懸引上に於る不利益の影響は、二つの方面に累積的に現はれる。即ち、それは、彼の賃銀を低下し、又前に明にした様に労働者としての能率を低下せしむると共に、彼の労働の正常價值を減する。加ふるに、彼の取引者としての能率をも減じ、かくて彼の労働を其の正常價值以下に賣る機會が増大する。」(Marshall, A. 1914, p. 809)

次に、労働力購入の資本を移動することは極く易く、労働力が高ければ、他の生産財の購入を以てかへることも出来るに反し、労働力の移轉即ち労働者の移動は、夫が場所的の移動であらうと職業的の夫れであらうと、極く難しい。旅費新技能獲得費を容易に得るとするも、愛する家屋（或は又家庭）山河墳墓のある郷土——馴れた環境をた易く去ることは難しく、又場所を變ふるには、固より時を要するし、新技能獲得も同じである故、労働力の移動は資本の移動に比し著しく鈍い。従つて此の結果は又、資本家の有利に労働力の市場價值の決定が行はれざるを得ない。

かくて、労働力の市場價值は、需給兩者即ち勞資兩者夫々の社會的需價格、社會的供給價格を基とするが、現實には、資本家に極めて有利に決定され、労働者は、不利の決定に甘んじ、供給價格、従つて又生産費をも償ひ得ざる賃銀の獲得をも餘儀なくされる。

次に、資本家を有利にし労働者を不利にする事情は、失業者の存在である。即ち労働力を賣り得ざる多數の人間の存在である。現資本主義社會に於ては、各種の事情より、常に失業者が頻出する。例へば、季節的の需要の

變動、流行乃至は時勢の變遷による需要の減退、工場会社の不振による閉鎖乃至は縮少、新しい機械乃至は生産方法採用のための勞働力需要減退などの事情が數多く頻發し、ために失業者の頻出となる。従つて、かゝれば失業者以外の人間は彼等に取つて代られんことを恐れ、他方失業者は食ふに困る切迫せる事情より、相共に安く勞働力を提供せんとする。此の結果は、必然、勞働力の市場價值決定を勞働者に極めて不利とする。特に、失業者の甚大なる群を見る恐慌乃至不景氣の際に甚しい。尙現代の著しき生産力發展の傾向——勞働力の甚大なる節約を招來する新しい機械乃至生産方法の發明は、愈々益々甚大に勞働者を職より離れしめる。失職したる勞働者達が早晚再び就職するとしても、夫迄の期間巨大の勞働者の群は失業者として存し、一の大失業者群が就職するとも、更に更に後から／＼と巨大の失業者群が常に勞働市場を脅かし、賃銀の水準を更に／＼低下せしむる。

とはいへ、資本家の全く意の儘に此の價值決定が左右さるゝものではない。自由競争の存する限り、社會的需價格を離るゝことは出來ぬ。何故といふに、勞働力の購買停止は、夫れだけ資本家の利を得る期間乃至機會を失ふ故、彼は、勞働力の價值が、自己の相當の利を害しない限り、購買を行ふ。而して勿論、需價格で購買する時、何等損失を招かず相當の利を得る以上、此の價值たれば購買を行ふ。尙、資本家が相當の利に甘んぜず、勞働力の購買を停止して、より安く買はんとし、そしてたとへ購買停止のため安くなるとも、自由競争たる限り即ち團結行動を取らない限り、停止した人間は停止した／＼めに、夫れだけ利を失ふに反し、他の人間は、購買を行つて利を得ることになる。従つて、此の場合、進んで購買を停止するものはない。夫も、購買することが、甚しき不利を被るならいざ知らず、相當價格即ち需價格で買ふとも何等不利なく充分利を擧げ得る以上、然りである。

他面、勞働能率といふ點より、資本家の意の儘に、價值決定を行ふことは出來ぬ。勞働力は、購買された後も勞働者と密接不離で、彼により支出さるゝものである故、今資本家が一定勞働力を安く購買した際、賣りたる勞働者が、實際に其の勞働力を支出する時、其の一定量だけ支出せずにより少く支出するとすれば、事實上、資本家は安く買ったことにならぬ。資本家による監督の嚴重さ、並に、勞働者側の解雇に對する怖れは、能率低下を許さざれど、實際には（監督費用の點より）或る程度には可能である。即ち、極めて資本家に有利に勞働者に痛く不利に決定されるれば、自然的に、全部又は大多數の勞働者によりて、能率低下が企てらる。若し、資本家が之をなからしめんとすれば、多大の監督費用を要し、安く買ひし利得が彼等より失はれる許りか、損失を招くことさへ有り得る。従つて、かゝる極端なる價值決定は、自然、行はれ得なくなる。かゝる以上、自由競争の存する限り、資本家が如何に有利に決定する力ありとも、社會的需價格を離れ、全く自己の思ふ儘に極端なる勞働價值決定を行ふことは出來ぬといはねばならない。

第七章 勞働力の正常價值

第一 正常價値の意義及び區別

勞働力の正常價値の意義及び區別も、一般財の夫等と大體同じである。即ち、正常價値とは、市場價値を基準として夫を支配するものであり、之に短期の正常價値と長期の正常價値との區別がある。

第二 短期の正常價値

短期は、生産の増減が行はれない期間を指すものであり、そして短期の正常價値には、供給は全く無影響である。これは一般財の時と同じだが、此の場合は更に此の傾向が強い。

何故か。第一に、一度存在するに至つた勞働者數、其の家族數を増減することは、不能である事情がある。爲的に短期間に之等を実行することは、斷じて出來ぬのは明かである。而して、生れて居る者の生存生活の緊要な事はいふ迄もなく、且又此の生存生活には、勞働力を賣却して賃銀を得る以外、勞働者には途なき以上、勞働力の供給を停止することは當然出來難くなる。

次に然らば、一般的に勞働力の供給停止が出來なくとも、一の地又は他の種質の勞働力の供給を停止して他の地

又は他の種質の勞働力の供給を増す方途は如何だらうかといふに、此の點も不能である。已に明かにせし如く、勞働力を他の地へ移轉供給することは、勞働者自ら其の地へ移轉することであるが、これは旅費の點より困難であり、又たとへ旅費が出來得るとしても、他の地の勞働狀況を適確に知るは勞働者のよくする所でなく、又住み馴れし環境を去り、新しき不案内の土地へ行くは、精神的にも肉體的にも迅速に出來ることではない。

又、職業をかへるにしても、企業が發展し一の勞働の従事のために不具的となつた勞働者が、新しく他の勞働能力を獲得することは、極めて難事であるし、又、其のためには可なりの時と費用を要する。

従つて、短期にありては、勞働力の供給は左右し難く、短期の正常價値決定には、全く無力といはねばならぬ。

他方、需要方面は如何といふに、需要者たる資本家が、勞働力の生産力以上の貨幣を支拂ふを欲せざるは明らかであり、又彼は勞働力を購入せずとも生活を行ひ得るものであり、且彼が拂ふ貨幣より少き生産力を招來する勞働力の購買を停止することは、何等利益を齎らさない購買を停止するものである以上、極めて行ひ易い。従つて市場價値の如何に應じ需要増減は極めてた易いといはねばならぬ。

かく、短期にありては、供給が無影響であり需要が市場價値の如何に應じて増減さるゝ以上、市場價値は需要によつて左右され、かくて、勞働力の場合も、短期の正常價値は、需要の基準たる已述の社會的需要價格に一致決定さる。

而して、勿論、此の需要價格は限界生産力に一致するものに限らず、價格との關係の下に、限界生産力、最大

生産力、代用の法則の影響下に決定され、夫以下たることある以上、労働力の價值——賃銀は、限界生産力に一致決定さるゝといふ主張は、絶対に誤りである。

尙又、此の正常價值に供給が無影響たる以上、賃銀生産費説が、此の價值理論とされざるは明かであり、従つて又生産費説を、凡ゆる場合の労働力價值に通ずるものとするは、たとへ、或る場合の價值理論に眞なりとて、絶対に不可である。

第三 長期の正常價值

労働力の場合にあつては、此の長期の正常價值は存在する。長期にあつては、労働力の生産を増減することが不可能ではない。即ち、或種の労働力の價值が（例へば造船工としての夫れが）生産費を償はない場合には、短期の技術教育（學校又は講習による）を受けて、或は又一時見習工となるといふ課程を取りて、他の有利の（例へば飛行機製造工としての）労働力の生産供給に移ることが出来る。即ち、長期の場合なる以上、時がかゝり費用がかゝるとして實現可能の餘地がある。

又、現住地の賃銀が安く、他の有利の地へ至る場合にしても、賃銀安く生活が苦しくなれば自然に旅費を苦面し、又移轉の地の事情を知るに努力し、そして又時間的餘裕があれば之等を実現し他に移轉することが出来る。

従つて長期の場合にありては、かゝる労働力の生産供給の増減左右が出来得るといはねばならぬ。併し、此の出来得る程度は、限られて居り、或る程度迄である。企業の發展著しく、労働力の不具的發展度が甚しければ、

又他の労働力の獲得乃至は他の地への移轉が、費用多くかゝるとすれば、これは實現不能となる。又年齢の高き人間の移轉移動の如きも至難である。従つて、已に生産されたる労働力の移轉移動による労働力の生産供給の左右は、限定的といはねばならぬ。

次に然らば、根本的に生産の左右は可能であるか、然りとすればそれは如何なる因由によるかといふに、それは、労働人口の増減左右、將に生れんとする労働力生産の左右によりて、實現可能である。

先づ増大の方面より見る。マルサスの主張たる人間性慾は強烈であり、人口は幾何級數的に増大するといふ言は、正確に然りとはいへぬが、大體は妥當である。従つて、制限が存しない以上は人口の増大は著しい。労働力の價值即ち賃銀が、生産費即ち生存生活費を償ふ場合に於ては、明かに多數子供が生れたりとも、養育して行くことが出来る。従つて當然、かゝる場合人口の増大があるといはねばならぬ。勿論、食ふ食へるの問題以外に、必然的に人口の増大を制限するものがあるから、然りとはいへぬが、かゝるものとして考へられる所の戦争、天災、悪性流行病の如きも、増大を阻止する程に著しき制限を齎らすものでないのは、事實上明白である。

次に、人口の減少が行はれ得るかといふに、生産費を償はない場合には——即ち食つて行けない場合には、道徳的抑制・避妊・墮胎等によりて、明に可能である。生産費を償はず、生活が難しくなれば、當然結婚を延期し子供の出生を防止する。結婚を延期すれば、當然子供を生む期間の減少により出生が減少するのは明かである。そして、此の事象は明に現實に存在する。次に、避妊であるが、これは容易に實行し得らるゝとすれば、明かに道徳的制限等よりも廣く且易く産兒制限といふものが行はれる。而して此避妊は、完全無缺と迄行かないとはいへ、

藥品とか器具とかの使用或は他の方法によつて、充分其の目的が到達するまでになつて居り、明に實效を奏しつゝある。従つて、勞働力の生産費を償はす生活が苦しくなつた際、たとへ結婚するとも一定期間避妊による産兒制限を行ひ、或は又、一定數の子供以上は増さないために産兒制限を行ふは、必然である。生活を支持し得ないの子供を生んで親子共に苦しむは、現代人の欲する所ではない。次に墮胎であるが、これは明に不道德であり不合理不法である。併し、避妊の知識なき或は不用意の人間が、妊娠すべからざるに妊娠したる場合、此の事が行はれる。過去に於て夥しく行はれしは事實の示す所であるが、現代とて如何に法により禁止されりとも實行されつゝあるは、摘發處罰さるゝ事實が數多くあるに徴して明確である。尙以上は、生産費と償はない場合に伴ふ人爲的の人口減少であるが、生産費を償はない特に貧窮の場合に起る必然的減少もある。即ち、營養不良、夫に伴ふ疾病よりの死亡（特に乳兒死亡率の高騰）賃銀の少いために、多く得んとしての過勞、夫に伴ふ疾病よりの死等によりて必然的に減少することもある。かくて、勞働力の生産費を償はない場合には、出生率の減少、死亡率の増大により人口の減少が明確に實現される。

さて、かく人口の増減が行はれ得るものなる以上、必然根本的に勞働者數の増減従つて又勞働力の生産の増減が行はるゝは、極めて明確である。次に、各種毎の勞働力生産の左右も、生れたる子供に如何なる勞働能力を獲得せしむるかを決定實行することが可能である以上、根本的に行はるゝことは明確である。即ち、生れたる子供は生れ乍らにして一定の勞働能力を所有するものでなく、必ず、學校なり見習なりに行つて一定の勞働能力を獲得する。従つて、此の最初に當りて即ち如何なる勞働能力を獲得せしむるかを決定するに當りて、不利の傾向あ

るものを選び、有利のものを選擇することが出来る。此の結果は、必然有利の勞働力の生産が行はれ、不利の勞働力生産は行はれないといふことになる。此の事柄は、已に一の勞働力を獲得したる勞働者によりて他への移轉が行はるゝより、遙かに易く且つ根本的に行はるゝは、いふ迄もない。

勿論、之等のことは、ごく長期間に亘り現はれる。即ち、生れたる人間の増加のため、現勞働者の老衰、死亡後、成長人の増加による新勞働者數の激増——從來以上の勞働者の存在、勞働力の生産、或は又生れたる人間の減少のため、現勞働者の老衰死亡後、成長人間の減少に伴ふ新勞働者數の激減——從來以下の勞働者の存在、勞働力の生産といふ過程を取りて、長年月を経て始めて現はれる。

第四 長期の正常價値の決定

次に、長期の正常價値は如何に決定さるゝかの問題に入るが、これは勿論、短期の正常價値の場合とは本質的に異なる。一は、生産増減の可能なる場合の問題であり、他はそれが不能なる場合の問題たる以上、異なるは當然である。

さて此の長期の正常價値の決定に當り、先づ基準たるは、社會的に認められたる勞働力の生産費である。即ち、歴史的慣習的に定まれる勞働者の生活程度である。勞働者は、漫然と自己の欲する儘の生存生活費を欲求し夫を基準とするものでなく、歴史的慣習的に定まれる生活程度に従ひ、一定の生存生活費を勞働力の生産費として欲求する。かくして欲求さるゝものは、獨身の勞働者にあつては、單に一個の人間が一定の生活程度に従つて生存

生産して行くに、必要な費用であり、結婚せる人間にあつては、妻或ひは子供を包容せる一家が、一定の生活程度に従ひ、生存生活して労働力（遠き將來のものもあるにしろ）を生産して行くに、必要な費用でなければならぬ。例へば、一日十時間労働力の生産に當り、一人の労働者が生存生活し、技能を保持又は獲得し以て此の労働力を生産するに、現時の生産程度の上から見て、一日一圓五十銭が費さるゝとすれば、此の一圓五十銭が此の労働力の生産費として欲求される。又、此の際労働者以外更に妻があるとし、其の生存生活費を加へて、一日二圓が費されるとすれば、一家二人の場合の労働力の生産費は此の二圓である。此の際更に、子供が一人あるとし、其の生存生活並びに教育費技能獲得費を加へて一日二圓五十銭が費さるゝとすれば、一家三人の場合の労働力生産費は、此の二圓五十銭である。

尙、マルクスの次の言は、此の點に關する限り、参考とするに足る故、掲げておく。

「……換言すれば労働力の價值とは、労働力の所有者の生存維持に必要な生活資料の價值である。然るに労働力なるものは、その行使に依つてのみ實現され、労働を通じてのみ現實のものとなる。而して労働力を實現して労働とするに當り、人間の筋肉、神経、脳髓などの一定量が支出されるのである。それは恢復されることを必要とするものである。斯かる支出の増大は又、収入の増大を必要ならしめる。労働力の所有者は、今日労働したとすれば、明日も亦力と健康との同一條件の下に、同一の行程を反覆し得なくてはならぬ。そこで彼らの生活資料の量は、彼れをば、労働する所の個人として順當なる生活状態の下に維持するに十分のものでなくてはならぬ。榮養、衣服、燃料、住宅等に關する自然的慾望は、それ自身、一國の風土的その他自然的特徴の如何に従つて色

色に異なるものである。他方に於て必要な慾望と稱せられるもの、範圍並びに充足様式は、それ自身一の歴史的産物であつて、大部分は一國の文化段階に懸るものであり、就中また、本質的には、自由なる労働者の階級が如何なる條件の下に、隨つて如何なる習慣と生活上の要求とを以つて形成されたかといふことに懸つてゐる。斯くて労働力なるもの、價值決定には、他の諸商品に於けるとは異なり、歴史的並びに道德的の一要素が含まれることになる。然し一定の國、一定の時期について言へば、必要な生活資料の平均範圍は、一定してゐるのである。

労働力の所有者は死を免れない。そこで市場への彼れの出現をば、貨幣の永續的資本に要する如く永續的たらしむる爲には、労働力の販賣者が『總べての生きた個體がする如く、生殖に依つて』自己を不滅ならしむることを要する。消耗と死亡との爲に市場から引き上げられた労働者は、少なくとも同一數の新たな労働力に依つて絶えず補充されねばならぬ。されば労働力の生産に必要な生活資料の總額中には、補充労働者（換言すれば、労働者の子女）の生活資料も含まれることになるのであつて、斯くすることに依り、特殊の商品所有者なるこの種族は、商品市場に自己を不滅ならしめるのである。』(K. Marx: Das Kapital, Volkswirtschaftl. I. S. 126, 127.) (邦譯資本論第一卷第二篇第四章一四二頁、一四三頁)

基準とさるゝ労働力の生産費は以上の如くなるが、各労働者は斯の如き生活程度に従ふ生産費を支持せんとする欲求は強い。從來の生活程度を下ぐることを、頑強に拒絶する。従つて、意識的に労働力の生産の左右を行ふ。茲に注意すべきは、労働者は決して單なる肉體的生存費の獲得に甘んずるものでない。従つて、生存の能不能と

いふことより必然的に生産の左右が行はるゝものではない。故に所謂賃銀鐵則は、絶対に誤りである。勿論、現代にあつても最下層の労働階級にあつては其の生活程度低く、結婚・避妊又は他への移轉等によつて意識的に生産を左右することなく、只貧窮疾病等によつて必然的の労働力生産の減少が招來するゝに過ぎず、かくて、單なる生存費が支持するゝにすぎぬことになる。併しこれは例外的とせねばならぬ。又永續的に單なる生存費すら得ない労働者ありとするも、これは一の能力缺陷者なるがためであり、優生學が完全に發達し實行されない以上、これは已むを得ない。

尙、注意すべきは、歴史的習慣的に定まるといふのは、凡ゆる時凡ゆる場所を通じ不變といふのではない。又決して常に一定不變といふのではなく、時勢に應じ、生産力の發展に従ひ、労働力の正常價值は向上し得るものである。勿論、單に一個人の自由意思によりて左右し得るものではないが、社會的に一般的に生活程度の觀念が向上し、又生産力の發展の増大せる點より自然的に、向上せる生活程度を欲する如きにありては、明かに正常的に賃銀の増大は可能である。従つて、賃銀が正常的に高騰せる事實、何等、社會的歴史的に定まる生産費によつて賃銀が左右するゝのを否定するものではない。

さて、以上に基準たる生産費を明かにしたが、各労働者は、労働力の需要及び代用の法則並に其の供給状態を參考とし、現在又は將來の賃銀が、斯の如き意義の生産費を償ふ時は、生産を續行増加し償はざる時は減少する。即ち償ふ場合には、自らの労働力を従前通りに生産し、或は増加する。或は又、妻子の増加、即ち將來の労働力の生産なり其の増加なりを行ふ。例へば、一日八時間の賃銀が二圓、一日十時間の賃銀が二圓五十錢であり、そ

して一の労働者の一日八時間の労働力の生産費が一圓五十錢であり、一日十時間の夫れが二圓たれば、其の労働力の生産を續行するは勿論、進んで一日十時間以上の労働を行ふか、或は妻の増加のための生産費の増加が五十錢たれば結婚する。更に、子供一人養ふとも二圓五十錢で一家が生存生活し得れば、一日十時間の労働力の生産を行ひ子供一人の増加を甘受する。

若し、現在或は將來の賃銀が生産費を償はざる時は、労働者が自己自ら償はざる労働力の生産を止め、賃銀高く生産費を償ふ所の異りたる種の労働力の生産に、即ち夫に必要な技能を習得するに努める。或は又生産費を償ふ土地に移動する。或は、更に根本的に労働力の生産の制限を行ふ。即ち、結婚を延期し、産兒の制限を行ふ。妻子の生存生活費が償はれ得る賃銀が獲得するゝに至る迄、結婚なり子供の増加を行はぬ。又、賃銀が増し子供が養育するゝ時に於ても、子供が將來如何なる労働力を獲得せしむるか決定に當りて、償はざるを止め、將來賃銀が生産費を償ふ所の労働力・技能を獲得せしむる。例へば、將來紡績工・染織工などより機械工・電機工が有望とすれば其方面の技能を獲得せしむる。(勿論、例外として、個人的には、各種の事情により、償ふとも労働力生産を行ひ得ず、償はずとも行はねばならぬことが有り得る。例へば、充分子を育て得る餘裕あり乍ら生殖器官の故障のため子を生産し得ない場合、又は危禍にて子供を失ひたる場合があり、又、身體的状況、縁故者との關係等の事情により、他の土地へ移り得ないことも有り得る。)

尙、此際豫定され償ふか否かの参考とさるゝ賃銀の中、將來の賃銀は事實に於て労働者により豫定されぬことはいふか、といふ疑が存する。思ふに、労働者が、遠き將來の労働力の需要状態並びに夫に對する他の資本財の

代用の状態を充分察知し、或は他の労働者の現在及び将来の状態をよく知得することは、事實不可能なるは確かである。彼の爲し得るはごく大體にすぎぬ。従つて、將來の賃銀特に子供の成長後の賃銀の如何を決定するは、概ね不能である。従つて、多く現在の賃銀を参考として労働力の生産を左右することが多い。

さて以上の如くして、社會内の各労働者は賃銀との關係に於て社會的歴史的に定まる生産費を基準として生産を左右するが、此の結果は、社會的には、社會的限界生産費を基準として、社會内の労働力の生産の左右が行はれ、かくて、此の社會的限界生産費が長期の正常價值となる。以下順次に之を説明する。

茲に、社會的生產費といふのは、一定の時、賃銀との關係に於て社會内の各労働者によりて企圖さるゝ所の、一定の労働力の生産費中最高の生産費を指す。例へば、社會の労働者数が百人として、各労働者の一日十時間の労働力の生産費は、次の如くなる時、即ち、

其中の三十人の生産費が夫々一圓五十錢

四十人の生産費が夫々一圓八十錢

二十人の生産費が夫々二圓

十人の生産費が夫々二圓二十錢

なる時、最後の二圓二十錢が、此の社會的限界生産費である。

此の社會的生產費が何故基準たるかといふに、今各異なる生産費中、之以外の何れかの生産費（例へば二圓）を取れば、たとへ之を償ふとも之以上の生産費を要するものは勿論生産されぬ。即ち之等は何れも此の場合、生

産の基準とされぬ。最高の生産費を償へば夫以下の生産費を有するものも、其の生産費を有するものも凡て生産される。即ち、かくて最高の生産費が社會的に見て生産の基準たる生産費とされねばならぬことになる。

かくて又、此の社會的限界生産費が長期の正常價值となる。即ち、賃銀が此の社會的生產費に一致する様に労働力生産の増減が行はれ、かくて賃銀の決定が此の社會的生產費を基準とする様になる。

尙此際、注意すべきは、賃銀が此の生産費に正確に一致決定するとは限らぬ。それは一般財の時と同じであるが、一致せぬ程度が其の場合より甚だしい。己に明にせし如く、労働力の生産に當り行はるゝ賃銀の豫定は、労働者により正確に行はるゝものでなく誤ること多く、又多く現在の賃銀が参考とさるゝことが多き故、當然、労働力は、正常價值たる社會的限界生産費に賃銀を決定すべき量より、遙かに多く生産され過ぎたり、或は少く生産され過ぎたりする。此の結果は又、賃銀は社會的生產費より甚だしく上下に變動し勝ちである。といふより、人口増加の強力状態は賃銀を社會的生產費以下たらしめ勝ちといへる。

第五 反對説の批判

以上の生産費による價值決定説に對して反對説を稱ふるものがある。

其の一は、労働力の供給は、労働力の價值即ち賃銀として受取るものが、生産費を償ふか否かによりて、左右されぬ、といふ反對説である。即ち、労働者の受取る賃銀以外に、社會的に教育費、衛生費等多數の費用が、労働者及び子供の生活なり教育なりのために費さるゝが故に、賃銀と生産費との如何によりて労働力の生産の左右

は行はれぬといふのである。(例、Casal, G. *ibid.* 参照)

此の反對説の據つて立つ根據其者は至當である。社會的に幾多の施設なり費用なりが、労働者の生活なり教育なりのために投ぜられて居るのは明確である。労働力の生産が賃銀以外の生産費を持つことは明かである。併し此の事實は、賃銀と生産費との關係で労働力の生産が左右されぬことを意味しない。何故といふに、現代に於ては労働力のための社會的支出の如何に拘らず、生活並に教育の責任は各個人にある。社會は何等個人の生活・教育を全く引受けるものではない。従つて、各労働者は自己の受くる賃銀でもつて必ず生活・教育を行はねばならぬ。然らずば、生活し労働力の生産を行つて行くことが出来ぬ。此の結果は、當然、受くる賃銀が生活・教育の費用即ち労働力の個別的の生産費を償はない場合は、労働者は労働力の生産供給を停止する。逆に償ふ場合には、生産の増加を行ふ。此の場合、労働者のための社會的支出は、只個別的生産費の如何なるかの決定の参考たるにすぎぬ。(即ち社會的支出多ければ個別的生産費少く、此の支出少なければ個別的生産費は多く、決定する。)

反對説の二は、人口の増減は、生産費の如何との關係のみでは行はれぬ。戦争・疫病・宗教・國家觀念等により、甚しく影響を受くるといふ。これは或一面至當なれど、生産費を償はざる場合は、必然に生産を減少し、償ふ場合は増加するといふ事實は確然として存す。戦争疾病は、生産の減少の度を強むるか増加の度を弱むるかすは、明かなれど、他面、生産費を基準とするより離れすぎれば夫だけ後に反動的に減少の停止乃至は増加の進行を招來する。又宗教・國家觀念等により人口の人為的制限行はれず、生産費を償はずとも生産の増加を行ふことも、例外的の人間を除き、一般にいへば、經濟的の降下は此の實行を不能ならしめる。若し然らざれば、前述

の如き生産費による價值決定に代りて、肉體支持費にすぎない生産費による價值決定、所謂賃銀鐵則が作用するに至る。何れにしても生産費によつて根本的に労働力の生産が左右さるゝは明確である。

次に、富の生産力の發展が著しく、人口の増大以上である故、人口を制限する要なしといふ反對説がある。此の説の要旨は「現代の如き進展著しき時代には、労働能力の向上、新機械の發明、新生産方法の應用等により、將來富は莫大に生産されるに至る、此の結果は、賃銀も、一時的には増減するも、長期的には人口増大に拘はらず増大傾向を辿る。従つて、人口の制限をやる必要がない、たとへ生産費を償はざることあるとも、將來必ず償ふ様になるから、特に生産費により人口の左右を行ふ要はない」といふにある。

だが、これは總生産力と労働力の限界生産力との混同乃至同視に基く誤りである。如何に社會の總體的生産が發展し、富が莫大に生産されるとて、それが同時に、労働力の需要を増し労働者の取得する賃銀を増すことにはならぬ。已に明かにせし如く、労働力の需要は労働力の限界生産力によりて決せられ、そして、これは労働者が多數なるにつれ著しく降下する。他面、機械等による生産力の發展は、労働力以外の資本財に對する需要をより増大せしむれど、労働力への需要は、他との相對的關係では減少せしむる。これは、生産力の發展と共に資本中の固定資本の占むる部分が壓倒的に大となり、労働者への賃銀支拂額が比較的著しく遞減する事實(景氣變動後期第三章参照)によつて知られる。勿論、此の際とて、労働力への總需要が従前より以上増すのは明かなれど、そして人口を其儘とすれば賃銀も増加するは明かなれど、總生産力に比して又労働力以外の資本財への需要に比して、遙かに小である。かゝる以上、人口が無制限に増大した場合(マルサスの例證の如く二十五年毎に倍加し

續けて行くとするれば)たとへ總生産力が夫と等しく又は夫以上に増大すると、又労働力の總需要額が或程度増すと、著しく數を増したる労働者の各個への需要——其労働力の限界生産力が、従前より増大するとは斷じていへぬ。否逆に、人口の著しい増大のため、限界生産力が従前より遙かに下るといはねばならぬ。

夫故、如何に生産力の増大ありとて、人口の無制限増大は、労働力の限界生産力を減少し、賃銀を遙かに生産費以下たらしめるといはねばならぬ。従つて、以上の反對説も亦誤りといはねばならぬ。

勿論、茲に注意すべきは、かくいへばとて、生産力の發展が賃銀の上騰を齎らさぬといふのでは決してない。上述の反對説に對する論駁の意義は、人口の無制限の増大は生産力の發展ありとも賃銀を生産費以下たらしむといふのである。富の生産力の發展が、労働者の歴史的社會的の生活程度を高め、其の支持する生産費を高むれば、そして其の生産費に基きて労働力の生産の左右を行へば、明かにかゝる場合、賃銀の上騰がある。労働力の生産費に基く労働力生産の左右なくては、絶対に長期的賃銀の上騰がない。

第八章 婦人子供の労働力

第一 結合生産費——長期の正常價值

現代に於ては、男子の労働力の生産供給以外、更に婦人子供の労働力の生産供給が行はれる。下層労働者にあつては、これは普通であるが、次第に時代の勢は、上層労働者をも襲ひつゝある。

此の場合の労働力の價值は、一般財の結合生産物に就いていへるのと相似たるもので、大體夫より推知される。先づ生産費より見れば、此の場合の生産費は、男子婦人子供即ち一家の全労働者の労働力生産に要する總生産費が一體として、即ち結合生産費として考へられるのである。

次に、價值決定は如何といふに、長期に於ては、男子婦人子供の労働力價值總額は、此の結合生産費よりの社會的限界生産費を基準とする。即ち、各労働者は、自己及び妻子供の労働力の價值の總額の如何を豫定し、他方自己一家の總生産費を決定し、前者が後者を償ふか如何により、生産を左右する。此の左右は事情の如何により、或は男子労働力の生産供給の増減、結婚の延期、産兒の制限であり、或は婦人子供労働力供給の増減である。そして、各労働者の一家が、斯の如くして生産を左右する結果、決定する所の社會的限界生産費——一定量の労働力の最高生産費が、社會的に生産左右の基準となるものであり、そして其の労働力の長期の正常價值を決定する。

此の際、注意すべきは、婦人子供労働力が生産供給さるゝと共に、一家の支持すべき生産費を向上せざる以上は、従前男子一人にて得し賃銀を一家労働して得るにすぎなくなる。之も、婦人子供の労働従事により、何等精神上肉體上の犠牲が彼等に課せられざる以上は、夫たり親たる人間の労働負擔を分擔しそれを軽くするのであり、何等不可はない。されど、然らざる場合に於ては、必ず之等の犠牲苦痛を償ふに足る費用だけ、一家の支持すべき生産費を増加せねばならぬ。例へば、労働のための衣服類の調製、交通費の支出、技能修得費用、疲労恢復のための食料品乃至は器具等の購買など、一家の生活費用が増加する場合には、それだけ必ず生産費として支持すべき額を増さねばならぬ。若し、増さずに従來の儘の生産費に基きて夫を償ふ時には生産の増加——産兒の増加を行ふことあれば、彼等の受くる總賃銀は、従前通りの額——男子一人にて受けし額にすぎず、かくて、彼等は、婦人子供の受くる犠牲苦痛を償はずして、夫等の人々を悲惨の境地に陥らしむるか、或は犠牲苦痛を償ふ費用を支出するか、他方一家の生活程度を夫だけ引き下げろかせねばならぬ。何れにしても、労働者は非常の苦痛を嘗めねばならぬ。従つて、生活の苦しき儘に、妻或は子供を労働せしむるは、一時的には或は利益を齎らすかも知れぬが、方途を誤ることあらば、只彼等の苦痛を深め、労働者の境遇を悪化せしめ、自ら墓穴を掘るの愚に陥らしめる。それ故、婦人子供を労働せしむるにあつては、必ず必要なる増加費用を生産費の中に入れ、増大したる生産費に基きて、賃銀がそれを償ふか否かにより、労働力生産の左右、産兒の制限を行ふは、労働者に取つて極めて緊要の事項である。

第二 夫々の價值決定

男子婦人子供夫々の労働力の價值は、各々の社會的需要價格により決定せられる。それは一般財の場合と同様である。尙、既述の如く、長期的には、一家の労働力の價值總額は、社會的結合生産費に一致する様に決定さるる故、この場合、この結合生産費が不變たる限り、夫々の價值は互に相反である。即ち、例へば婦人の賃銀が増大すれば、それだけ男子の賃銀或は子供の賃銀が下落するし、子供の賃銀が増大すれば、それだけ男子又は婦人の賃銀が下落する。

勿論、長期的には、支持すべき生産費を増大すれば、相對的の下落を伴はずして、増大可能である。例へば、婦人の賃銀が生産費の増大したゞけ増大することが可能であり、そしてかくするも、男子なり子供なりの賃銀の下落を生ぜしめないことが有り得る。又、夫々の賃銀が、全て増大することも、其の増大總額だけ、支持すべき生産費を増大せしむる限り、可能である。全てが比例的に増大するにしても、不等的に増大するにしても、夫々の増大は可能である。かゝる際、婦人子供の労働が彼等の身心を害はず、却つて適度に發展するものであれば、婦人子供の労働によりて何等成人労働者なり一家なりは、悪影響を受けないといひ得る。

第三 市場價值の決定

次に、婦人子供労働の存在が、労働力の市場價值の決定に如何なる影響を與へるかといふに、これは極めて不

利の事情を齎らす。

先づ、婦人子供の及ぼす勞働力價值への直接不利の事情を見よう。已に明かにしたる如く、男子の場合でさへ、市場價值の決定にあつては、勞働者は極めて不利の地位に落つるが、婦人子供の場合にあつては、彼等が身上の弱者たる地位より、更に一層不利の状態に陥られる。これは極めて明かである。資本の威力と生産支配の權力を持ち、更に男性として成人者として體力上、智能上に優越せる立場の資本家に對して、婦人子供が對抗することは到底出來ず、市場價值決定が資本家の殆んど意の儘たるはいふ迄もない。過去現在の幾多の事實が、これを明確に示す。(一例として婦人賃銀の安き實狀を示す。殊に恐慌後の昭和五年に於る甚しき實狀を見よ)

(第一表) 昭和五年勞働統計實地調査報告 (内閣統計局)

	女賃銀100に付男賃銀の割合		
	昭和五年	昭和二年	大正十三年
總 數	288.7	247.1	238.6
窯業土石加工業	230.8	225.6	210.0
金屬工業	243.7	247.1	224.0
機械器具製造業	202.5	205.5	213.7
造船業運搬用具製造業	224.6	223.4	223.6
精巧工業	245.3	263.8	255.9
化學工業	210.0	232.2	223.7
紡織工業	204.5	176.2	170.9
被服身裝品製造業	179.1	178.2	180.4
紙工業、印刷業	210.3	207.9	202.9
皮革骨羽毛品類製造業	318.8	292.0	286.2
木竹草蓆類に關する製造業	225.0	245.0	235.3
飲食料品製造業	178.9	182.6	175.0
土木建築業	234.2	215.9	193.5
瓦斯、電氣水道業	240.2	225.7	229.2
其の他の工業	255.3	224.4	240.5

次に婦人子供が男子勞働者の競争者として、一般勞働者の市場價值決定を不利ならしむる情勢がある。婦人子供勞働者は男子の夫れに比し遙かに安き賃銀もて彼等の勞働力を供給し、男子に比し、溫和柔順であり管理指導は極くた易い。従つて、資本家は出來るだけ彼等の勞働力を使用せんとする。他面、分業機械の著しき發展は筋力劣り技能劣れる婦人子供さへ、従事し得る幾多の仕事を大量に供給する。従つて、彼等が男子勞働者に代りて勞働に使用せらるゝ情勢は、著大のものといはねばならない。此の結果は、男子勞働者は彼等により有力なる競争を受け、甚しき苦境に落ち、勢ひ賃銀決定を異常に安からしめらる。これも亦事實によりて明確に實證されて居る。

かくて、勞働者が生活の苦境に驅られ、それを救はんとて婦人子供を益々勞働に従事せしめんとする情勢は、従事者其者を安き賃銀で悲惨に泣かしむるのみでなく、一家の柱石たる成人男子を失業の苦境に陥らしめ、或は更にヨリ安き賃銀に甘んぜしめ、却つて勞働者をして更に深く深き生活の苦境におしやる。實に、婦人子供の勞働従事は、其の方途を誤れば、自らを救はんとて却つて、自らの墓穴を掘る自殺的行動である。少くとも、市場價值の觀點より見る時、一層明らかである。

第九章 價值論上の矛盾

第一節 總論

以上價值の如何なるものなるか、如何にして決定さるゝかに就て、述べて來たが、此の價值は増大すること必しも緊要妥當ではない。即ち、價值の増大が社會的に緊要妥當たる他面、これが不當たることあり、又價值の減少が緊要妥當たる他面、これが不當たることがある。

例へば、四圓の費用もて、五圓のものが造られたる時、或は又ヨリ大なる資本が蓄積され、大規模の生産が行はるゝ時は、緊要妥當であり、夫に反し原料の獨占により費用上の價值がヨリ高くなる時、又生産力劣り從來以上の費用にて同一量のもので生産され價值高くなる時は、不可である。例へば又、從來五圓の費用のものが四圓の費用にて生産さるゝ時、緊要妥當であり、夫に反し資本が減少し規模の小なる生産が行はるゝ時、或は又生産に失敗し四圓の費用もて三圓のものが造られる時は不可である。

之等の價值の増大が至當なる他面、不當なる事象、或は價值の減少が不當なる他面、至當なる事象の存在するは、一見價值論上矛盾せる處あるが如く見えるが、事實はさうではない。只價值の増大なり減少なりの性質（事情）が各一様でなく、各種々に異なるがためである。乃ち、至當なる性質（事情）の價值の増大或は價值の減少が

あり、他面、至當ならざる性質（事情）の價值増大、或は價值の減少があるがためである。

第二節 價值増減の性質

是より、價值の増減が如何なる性質を有するかに就て論究する。

先づ、妥當緊要の性質を帯びたる價值増大に就て見る。其の一は、特殊の事情に左右さるゝことなく、正常なる生産の下に投じたる費用以上に、價值の増大が招來さるゝ場合である。例へば、十萬圓の資本にて、七萬圓の固定資本財——劣悪舊式のものでなく相當の器具機械建物等の資本財を購入設備し、三萬圓の流動資本財——原料勞働力等を購入使用し、適當の生産方法にて、半年に總額五萬圓の價值ある生産物を生産する場合、固定資本の償却費半年三千五百圓とすれば、費用は三萬三千五百圓であり、此の間、一萬六千五百圓の價值の増大がある。斯の如き場合、此の價值の増大は明かに緊要妥當である。

其の二は、貨幣資本——其の内容たる資本財のヨリ大なる生産蓄積が行はるゝ場合である。現代の如き生産に於ては、貨幣資本がヨリ多く生産蓄積され、勿論、資本たる貨幣額のみが大なるとして、何等生産に良効果を齎らざるが、之が資本財の生産蓄積と相伴ふ場合には、著しき生産力の發展を見、莫大の富が生産される。これは、明かなる眼前の事實であるが、かくなれば、當然價值の著しき増大（個々の價值減少あらうとも社會的に著しき増大）があると共に、これは緊要妥當たるはいふ迄もない。

其の三は、生産力の發展のために、或種の效用、或は生産力を齎らす富の價值が増大すれど、其の效用又は生

産力が其の増大以上にヨリ大となる場合である。例へば、人力車乃至は荷車に取つて代りて汽車乃至自動車が見はるゝ場合の如き、後者の價值は、前者より非常に大となれど夫等の行ふ人或は貨物の輸送といふ點に於て、價值が大となるより以上に遙かに大なる効果が齎らざるゝは、いふ迄もない。更に帆船に代る汽船、團扇に代る扇風機、木造建物に代る鐵筋コンクリート建築等、之等の數多くの事例がある。そして、勿論之等の場合の價值増大——生産力増大が緊要妥當たるは、明かである。

次に、緊要妥當の價值の減少に就て見よう。其の一は、自然的の供給増大に伴ふ價值の減少である。即ち、豐年のために穀物の價值減少する場合、或は漁族の自然的繁殖乃至は廻遊夥しく漁獲著しき場合、或は豐かなる鑛山の發見のため容易に採鑛し得らるゝ場合の如きである。斯の如き場合の價值減少は、費用に比しヨリ多くのものが生産さるゝのである以上、何等生産者に損失を齎らさずして、消費者に多大の利を與ふ。故に此の價值減少も緊要妥當といはねばならぬ。勿論、無條件に然りといふのではなく、供給の増大のため價值減少の程度が甚しく、生産費を償はざる點迄減少することありとすれば、此の價值減少は却つて不可となる。現資本主義の下にあつて、供給の増大は、價值を比例的以上に減少せしむる傾向が強く、ために、不可の事象も充分有り得る。豐年飢饉の語の如きはこれを暗示する。

其の二は、機械の發明改良、生産方法の改善等に基く生産力の發展のため、各個當り從來より遙か少き費用にて富を生産し得る場合、明かに著しき價值減少を見る。而して、此の事象は、明かに生産力の發展の度の著しき現代に於て、頻々として現はるゝ緊要妥當の事象である。

其の三は、原料等の獨占の消滅に基く價值減少である。これの緊要妥當たるは謂ふまでもない。

次に、不可たる性質を帯びる價值増大の場合に就て見る。其の一は、供給の減少に基く價值増大である。此の事象が消費者に取り極めて不當の禍害を齎らすと共に、社會的にも不可であるは明かである。此の事象の例としては、價格釣上げのためにする生産物の投棄又は焼却の如きである。佛の初期社會主義者フーリエは、自己の備はれし商館の命により、價格の釣上げ目的のために、多數の貧民の痛苦を餘所にして、折角輸入せし莫大の穀物を海に投じたが、此の事實は、痛く彼の心を動かし彼が社會主義者となりし有力の動機をなしたといふ。斯の如きは、資本主義に於ける極めて不當のことなれど、供給減少必しも全的に不當ではなく、相當の價格——時勢に遅れぬだけの施設、頭腦努力に基く生産實行に必要な費用を償ふだけの價格——を支持するための、已むを得ざるものは、當至と認めねばならぬ。

尙、自然的原因に基く供給減少に伴ふ價值増大がある。風水害火災等により、生産に多大の障害が齎らされ生産物の減少を見る場合、後に述ぶる價值減少があれど、夫と共に生産されし生産物夫自身に就ていへば、非常な價值増大がある。

其の二は、生産力の劣悪による價值増大である。狀勢の變化に適應する新機械の發明、生産方法の改善がない場合、或は、優秀の機械乃至生産方法を用ゐない場合の如き、明かに、個々の富の生産にヨリ多額の費用を要し、生産物價值を増大せしめる。この事象の不當なるはいふ迄もない。

其の三は、原料等の獨占による價值増大であるが、これは獨占されしものゝ價值を高むると共に、夫等を費消

して生産さるゝもの、價值をも高める。

次に、不可たる性質の價值減少の場合は如何。

其の一は、生産の失敗に基く價值減少である。乃ち、技術乃至は經營の不當のため、目的の品が生産されなかつたり、不良の品を生産したり、必要な品を生産したりする場合、投じたゞけの費用を償ふ價值が獲得されず、必然に價值減少を招來する。又、風水害火災等のために、豫期通りの質量の生産が實現されず、投じた費用を償ひ得ない場合の如きこれである。

其の二は、貨幣資本——其内容たる資本財の生産蓄積の減少である。貨幣資本が減少すれば更に夫と共に資本財の生産減少あれば、必然、現代のすばらしき生産力の發展は、其の充分の實現を見得ず、社會に生産さるゝ富は勢ひ減少する。個々の富の價值は、増大することもあらうけれど、社會の富の總價值は著しく減少する。

其の三は、固定資本の破壊による價值減少である。此の破壊による固定資本には、物質的破壊による夫れと、價值的破壊による夫れとある。機械器具建物等の固定資本は、一度の使用によりて破壊さるゝものでなく、引續いて使用さるゝが、此の際、正常的に使用さるれば、破壊された價值だけ、新生産物に移轉せられ、何等價値の減少を見ない。併し、夫等が亂暴不注意に使用さるれば、移轉價值以上に破壊され、夫れだけ價值減少となる。又、風水害火災等により、未だ價值額だけ生産に貢献せざるに、早くも破壊さるゝことがある。以上は、物質的破壊による價值減少であるが、更に又、未だ物質的に使用に堪へぬ迄にはならない内に、新しき優秀のものが出現したるがために、舊來のものは、到底用ゐることが出來ぬことが起る。強ひて用ゆれば、其の使用は競争

上敗者となる。かゝる場合にありては、未だ使用し盡されざりし價值額だけ、價值減少が生ずるといはねばならぬ。新しき優秀の機械器具の發明著しき現代に於て此の傾向は特に著しい。勿論、新優秀の機械等の使用によりて生産力發展著しく、著しき價值増大を見、それが如上使用されざりし價值を償ふ以上の價值増大であれば、此の價值減少は、事實上、打ち消され得る。要は、競争の程度にかゝる。競争が激甚過ぎれば——新式優秀のもの採用者が他を壓倒し盡す勢ひ強ければ、未だ多大の不使用價值額あれど、舊式のを捨て、新式優秀のものを採用するを餘儀なくされる。かくて、個人的にも社會的にも價值減少が多大となる。

第三 資本主義下に於る狀況

以上、妥當或は不可の價值の増減を大略明かにせしが、至當たる性質のものは、價值の増大にしろ減少にしろ大に奨励すべきもので、此の盛大は生産の盛大と共に、社會の福祉を多大に増進する。

現資本主義下に於て、自由競争の存する限り（此の存在は既に過去のものと化しつゝあるが）大體の狀況はかかる方向に向ふ。

即ち、先づ至當たる價值増大に就て見るに、其の一たる正常的生産の下に投じたる費用以上に價值増大を齎らすことも、此の企圖者が利潤を獲得し得るものなる以上、當然實現される。これは明かに現代普通に生じつゝある事實である。其の二たる貨幣資本——資本財のヨリ大なる生産蓄積も、蓄積者に大なる利を與へ權力を與ふる事情及び蓄積の必然的傾向より、盛大に行はれる。資本主義の時代たる以上、資本の所有者に利子は勿論、生産

支配の權、莫大の利潤獲得の機會を供すると共に、他方、蓄積が大なれば大なる程、資本家の所得は大となり蓄積は益々容易となり、支配權力も益々強大化する。従つて、蓄積の増大による價值増大も自然、盛大である。其の三たるヨリ大なる生産力又は效用を齎らす富の生産も、其の實行者に多大の利を齎らす故、當然盛大に行はれる。汽車自動車が人力車荷馬車に取つて代れる状態を見ても明白である。

次に、至當たる價值減少に就て見るに、其の一たる自然的の供給増大に伴ふ價值減少の存在は、自然的たる以上、當然招來さるゝもので何等問題ではない。其の二たる生産力發展による價值減少は、現代に於ては特に甚しい。此の著しき存在が現代の一大特徴である。新しい優秀の機械なり生産方法を、他に率先して採用したる人間は、他より費用が減少せる故、他より以下の價格で賣るとも、利潤を獲得し得、競争上ごく有利の地位に立ち、他を排斥して莫大の販路を見出し、莫大の利を獲得する。従つて、かゝることは、各生産者が相争つて實現につとめる。これは各生産者に取り他より優れたる利を得んがために、又他に打ち負かさざらんがために、絶對緊要の事象である。従つて、其の著大に存在し來るは極めて明かである。其の三は獨占の消滅であり、これは問題はない。

然らば、不可たる價值増大に就ては如何といふに、自由競争の存する限り、特殊の場合を除き、これは存在せぬ。此の場合の一二三は共に其の實現により企圖者に利潤のヨリ多大を獲得せしむれど、實現其者が不可能である。其の一たる供給減少も、團結獨占の場合か、其の企圖者が特殊有利の立場に非ざる限り、一の人間が折角企圖するとも、他の人間が企圖しない場合、或はヨリ供給の増大を行ふ場合が起る。そして此の前者の場合には、企圖者夫自身以外の人間が、供給減少による價值増大の利を得、企圖者は殆んど得ないか、逆に損失を招くことも

り得る。従つて供給の減少は此の場合企圖されず、後者の場合には固より供給の減少は實現されない。勿論、風水害等の自然的原因に基く供給減少に伴ふ價值増大は存在すれど、これは昔時に比し又社會に生産さる價值總額上より見て、社會に及ぼす禍害は尠少である。其の二たる生産力の劣惡に伴ふ價值増大も、生産力の劣惡に甘んずる生産者は、遠からず競争上敗者たる故、存在不能である。其の三は、獨占の問題たる故、自由競争の存する限り特殊の場合以外、存在不能である。

次に、不可たる價值減少に就て見るに、其の二たる貨幣資本の蓄積の減少は、資本の著しき蓄積を特色とする現資本主義社會にありては、一般的に多大に起り得ることではなく、却つて蓄積の著しき増大があるといふべきである。其の一及び其の三は、競争が激甚に行はるゝ限り明かに多大に存在する。併し、個別的に、或生産者に多大の價值減少並に夫に伴ふ悲惨を齎らすけれど、社會的には、(全體の上より見れば)勿論至當たる價值増大を凌ぐ位甚しきものではなく、只價值増大の程度を、妨ぐるにすぎぬ。若し、競争の激烈が著しく價值増大を脅かすことになれば、必然、各生産者は團結獨占に向つて進み、其の禍害を除去する。従つて、自由競争が未だ存する限り、著しき不當の價值減少はないと、いはねばならぬ。

かくて、以上明かにしたる如く、現資本主義に於ては、自由競争の行はるゝ限り、不當なる價值増大或は價值減少が存するとも、大體に於て至當なる價值増大或は價值減少が優勢に存在するといひ得る。

第四 勞働力の價值増減に就て

以上は、一般の富の價值の増減に就て述べたのであるが、勞働力の價值の増減に就ては如何であらうか。これにあつても、價值の増大が妥當なる反面、價值の減少が妥當たることがある。又價值の増大が不可なる反面に價值の減少が不可たることもある。順次説明しよう。

先づ、新なる勞働力の生産による價值の増大である。即ち、勞働者が生存生活して新なる勞働力を生産したる時、茲に價值の増大がある。一般の富の場合には狹義の生産費以上の價值部分が價值の増大なれど、勞働力にあつては生産全部がそうである。資本家にあつては費用以上に獲得するものが所得として費消するが、勞働者にあつては、勞働力の價值全部が自己の生存生活に費さる以上これは明らかである。次に、勞働者の身心能力の發展のためにヨリ大なる勞働力生産が行はるゝ時、明かに勞働力の價值増大がある。そして、これは教育の進歩、衛生思想乃至設備の普及等より明確に存在すると共に、其の妥當たることも明かである。

次に、現代に於ては富の生産力の發展により富の價值——生活資料の價值が減少するが、此の結果は、必然夫に應じて勞働力の價值が減少せしめらるゝ傾向が存す。従つて、此點よりの勞働力の價值減少は、何等不當ではない。(茲に一言するが固より勞働者の生活資料全部に就てそうなのではない。或者にありては、例へば農産物乃至は家賃の如きにありては、却つて價值増大がある。此の場合は、價值減少あるものゝ觀點よりいふにすぎぬ。)若し、生活資料の價值減少より少き程度に勞働力の價值が減少すれば、勞働者はヨリ大なる生活資料を享受するといふ恩恵に浴す。かゝる傾向の存することは、現代勞働者に取りて、實に至大の賜ものにして、或點に於て彼等は昔時の王侯に比すべき、或は夫以上の生活を享有し得るのも、此のためである。例へば、昔時、夜間に充分

の明りを得るためには、幾本もの太き蠟燭を點するのであり、これは王侯にして始めてよくする所であるが、現時にありては、一勞働者も一個の電燈にて夫以上の明りを得べく、又昔時乗物にて安樂に旅するは王侯に類する人間にて始めて可能たりしが、現時にては汽車又は自動車にて、ヨリ安樂にヨリ安價に勞働者も旅することが出来る。其他書籍の如き、昔時容易に手にすべからざりしものが、今では印刷紙、印刷機械のすばらしき發展のため易く手に入れらる。ガラス器・燐寸・石鹼・寫眞等、幾多の利用に就ても同様にいへる。

次に、生産力の著しき發展のため、勞働者一人當りの勞働能力が非常に増大し、少許の勞働者にて従前通りの仕事をなし得る場合、茲に供給過剰を生ずる。現代に於ては、此の原因による供給過剰に至る處の職業、至る處の生産者に於て、時を異にし所を異にすれど、絶えず生じつゝあることであるが、これは果して勞働力の價值を減少するか。今之を社會全體の見地より見れば、たとへ一の職業乃至は生産者にこれが生じたとして、他の職業乃至は生産者がヨリ以上に勞働力を需要する。或は、新なる職業乃至は生産者が生れそしてヨリ盛大に生産が營まれ、結局供給の過剰なき許りか從來より以上に勞働力の需要があり得る。生産力の發展がヨリ少き費用もてヨリ安くヨリ良きものを多量に齎らすものである以上、更にヨリ以上に生産物の需要を喚起し、或は新たな富を益々大に生産する餘地を生ぜしむることも當然である。従つて、生産力の發展に基く供給減少よりの價值減少は當然なきものといふべきで、却つて妥當と見るべき需要増大による價值増大があるともいひ得る。併し、他面至る所に頻々と供給過剰を生ぜしむるといふ事情は、勞働者の立場を悪化せしめ、此の點より不可の價值減少を生ぜしむることは有り得る。これは已に勞働力の市場價值決定に就て述べた所によつて明かである。

次に、故意の供給減少による價值増大、並に劣悪なる勞働力生産乃至生産費多大の勞働力供給による價值増大は、不當のものであるが、(一時的例外的を除き)共に存在すること不能である。これは、勞働者並びに勞働力生産の特質即ち賣らざれば食へないといふ事情、更には優勝の地位にある資本家に賣るといふ立場より當然のことである。若し強ひてかゝることを實現せんとすれば、資本家による勞働力不買の行動を食つて、失敗せざるを得ぬ。これは自由競争が行はるゝ限り當然である。

次に、疾病・戦争・天災及び工場其他の作業場に於る傷害死亡等による價值減少がある。前三者は、現代にては、多少減少の傾向ある如きなれど、必しもさうではない。又、工場等に於る傷害死亡に就ては、高速度乃至複雑なる巨大の機械或は強力なる爆薬化學藥品等の使用により、勞働者の傷害死亡は甚しからしめられて居る。殊に、勞働市場の競争の激烈は、勞働者をしてヨリ安くヨリ長くヨリ多量に勞働力を賣るを餘儀なくせしめ、前述の事項と相俟つて、勞働者は疾病過勞傷害死亡等の幾多の危険にさらされ、かくて勞働力價值減少の機會は多くなる。これは、鑛山に於る爆發による莫大の死傷、衝突・墜落・脱線・顛覆等の交通事故による數多の死傷、有毒汚染衛生不良の工場に於ける勞働従事のために生ずる疾病及び早期老衰死亡、其他機械工場に於る數々の慘禍の發生等、眼前に明かに現はるゝ事象に基くのである。

さて、以上大略明かにせし如く、勞働力の場合にも、當不當の價值増大或は價值減少があり、正當たる場合は、新なる價值の生産、身心能力の發展に伴ふ價值増大、生産力發展による價值減少、及び生産力發展による勞働總需要の増大等に反し、不當たる場合は、生産力發展に伴ふ供給過剩の頻發、疾病戦争傷害死亡等に基く價值

減少、競争の激烈による之等の更に甚しき發生であるが、大體に於て至當たる状態が勝るといはねばならぬ。資本家の團結が構成されざる限り、文化進み生産力の發展の度著しき現代に於ては、これは當然である。勿論、勞働者の悲惨さが全くないといふのではなく、又生産力の著しき發展と同程度に勞働者の福祉が増大されるといふのではないが、正當なる勞働力の價值の増大、或は減少が優勢的に存在するのを認めねばならぬ。

第十章 獨占價值

第一 獨占の意義及び種類

以上價值に就ての考究は、凡て自由競争の存する場合に就て行つたものであるが、獨占の存する場合に於ては價值決定は如何に行はるか、以下此の點に就ての考究を行ふ。

先づ、茲に（即ち獨占價值の問題とさるゝ場合に於ける）獨占とは、一の財の供給或は需要が一定の生産者（乃至其の團體）或は需要者（乃至其の團體）に排他的に占有さるゝ場合、即ち供給者相互間の競争或は需要者相互間の競争が排除されて居る場合を云ふ。獨占價值とは、かゝる場合に獨占者によりて獨占利得の獲得が目的とされつゝ決定さるゝ價值である。（獨占者が獨占利得を目的としない場合に於ては、或は獨占者が二人以上の場合、共同行爲を取らない場合に於ては價值決定が問題ではない。かゝる場合は單に普通の價值決定と同様である。只稀少性が強く働いて價值の高價決定が行はれ、一の獨占利得が生ずるにすぎぬ。）尙又、茲に於ては再生産可能なる財が獨占さるゝ場合に就て論究するのであつて、自然的なもの或は古書畫古刀の如き再生産不能のものに就ては論究しない。之等の場合の價值決定はごく簡單で一般價值理論より推理される。只異なる所は最大の利得が齎らさるゝ様に、供給の左右が行はれ價值決定が行はれる、といふ點のみである。

さて、獨占の場合に於ても、價值は、獨占者の自由意思に決定さるゝものでなく、需要並びに供給に関する各種の法則により制限を受け、其の制限の範圍内で、獨占者の有利に決定される。

尙又、獨占には各種の場合がある。獨占者の如何の點から見れば、生産者（供給者）による獨占の場合と、消費者（需要者）による獨占の場合、及び兩者に獨占の存する場合があり、獨占の状態如何より見れば、社會に存する一定種の富の全ての供給が獨占者に絶對完全に獨占さるゝ場合——完全獨占と、供給支配に必要な大部量が獨占さるゝ場合——不完全（準）獨占とに別たれる。

第二 生産者の獨占、（其一）完全獨占、長期の正常價值

先づ、生産者の獨占より始むる。普通獨占と稱せらるゝは此の獨占であり、一般財の獨占にあつてはこれが最も重要である。此の獨占は、更に完全獨占の場合と不完全（準）獨占とに別れたるが、前者より考究する。

完全獨占といふは、一の富の社會に供給さるゝ全てが、完全に獨占者により供給支配さるゝ場合をいふ。従つて、此の場合は獨占者以外に其の富を生産する人間はなく、全く競争が排除さるゝ状態の場合である。

かゝる完全獨占の場合には、資本主義が高度に發展し、大規模生産、大資本の形成の存在と共に、特に著しく現はれる。此の一は、自然的獨占の場合、即ち鑛山・漁場・適地の如きの獨占より生ずる完全獨占である。例へば、石油坑を全部所有して其の生産供給を獨占する場合、鮭の漁場を全部占有して其の捕獲供給を獨占する場合、甘蔗栽培の適地を全部占有して砂糖の生産供給を獨占する場合は、この種の場合である。此の二は、法的獨

占の場合、即ち、專賣特許權著作權等の法律上乃至政治上の特權に基く供給独占の場合である。例へば、鐵道敷設權の独占による交通上の独占、バス營業權による夫れの如き、又一の人間の著作になる一定名稱の書籍の出版が、一書肆に独占さるゝ場合の如き、これである。政府公共團體によりて行はるゝ独占事業も之に屬する。併し（安當に行はるゝ以上）これは独占利得が目的とさるゝものではない故、除外すべきである。此の三は、トラスト・カルテル等の團結による独占（經濟的独占）である。資本主義の第二期に於ては、トラスト・カルテル等の團結が夥しく現はれると共に、其の力も至極優勢となり、一の富の生産供給を全部独占することも、生じ來る。殊に、大資本、大企業の優越は、群小企業を根柢的に覆へし去る状態を著しく導き出す。たとへ、形式上之等を存在せしむとも事實上全く彼等の支配下に服せしむるか、競争上全く無力のものとなし終らしむる情勢を導き出す。従つて、此の三の場合は、現代に於て、重要な存在といはねばならぬ。又、これは一或は二の場合と結合することも多いが、かくなれば、其の重要性は著しく増す。此の外に、他の希求し得ない技術能力乃至施設を所有し、一の財の生産を独占する場合も、考へらるゝが、これは稀である。かゝる場合と見らるゝ多くは、有利なる事情のため他に比して多大の良質の財の生産供給を行ひ、他に比し遙かに大なる利潤を得る場合である。かゝる事情は價值上に於ける問題ではなく分配上に於ける問題である。

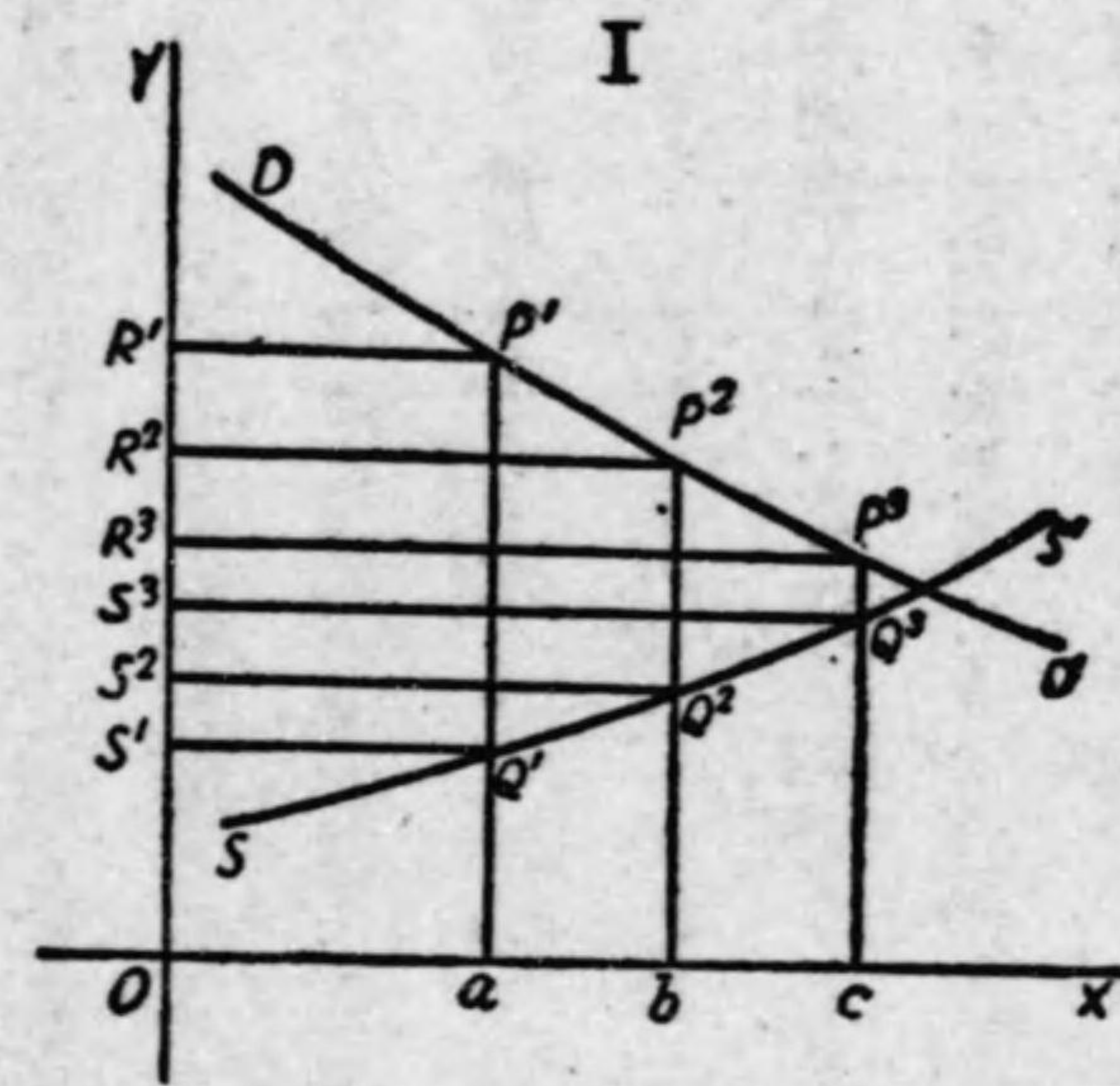
さて次に、完全独占の場合の價值決定は、如何に行はれるかを見るが、此の際とて勿論長期の正常價值、短期の正常價值、市場價值とに別けて考究する。先づ、此の場合の長期の正常價值は、如何に決定さるゝかといふに、一定價格の際、独占者により供給さるゝ一定數量の總價格と、其の數量の生産に要する總生産費との差（換言す

れば $\text{價格} \times \text{數量} - \text{總生産費} \times \text{數量}$ の差）が、最大たる所の其の一定數量の供給が企圖され、かくて、價值は必然に其の一定價格に決定される。即ち、現實に決定さるゝ價格は其の價格を基準とする。

以上の意義の説明をしよう。此の場合に生産費といふは、之迄普通生産費とせしものより利潤を除きしもの、即ち、狹義の生産費にして原料、補助原料其他の消耗費、賃銀、固定資本の償却費、借入金利子をいふ。資本家の目的が利潤の大たる以上、此の際目的とさるゝものは、普通の生産費と價格との差でなく、此の狹義の生産費と價格との差たるは當然である。此の差が独占利得を爲す。独占利得には、二様の意義がある。其の一は今いひし如き狹義の總生産費と總價格との差であり、其の二は、總生産費（普通の利潤を含めたる）と總價格との差である。單に独占によつて、独占なき場合より何れだけ利得が増すかといふことを見る上に於ては、其の二の方が安當であるが、独占者の生産左右の基をなす独占利得とは如何なるかと思れば、其の一が安當たるは明かである。此場合、普通の利潤より以上の利潤が大たることは何等目的とされぬ。總利潤が大たればよい。此の點タウシツグの説は誤りである。

(Tausig, Principles of economics, Vol. I, p. 202 参照) 又、一定價格、一定數量の供給（此兩者は不可分關係にあり、數量の増減は必然價格を増減せしむる）に當りては、一定の總生産費が必要であり、そして、價格従つて又供給數量を異にする毎に、總生産費も異なる。故に、各一定價格一定數量毎に、價格總計と生産費總計との差が異なる。独占者の欲求するは、かゝる際自己に最大の利を齎らす最大の差である。従つて、此の最大の差を齎らす一定價格を招來せんとして、其の一定の供給を行ふ。かくて價值は其一定價格に定まる。従つて、独占者は自由勝手に独占價值を決定するものではない。たとへ今若し、独占者が、一定數量を、其の數量が供給せられし場合に決定さるゝ

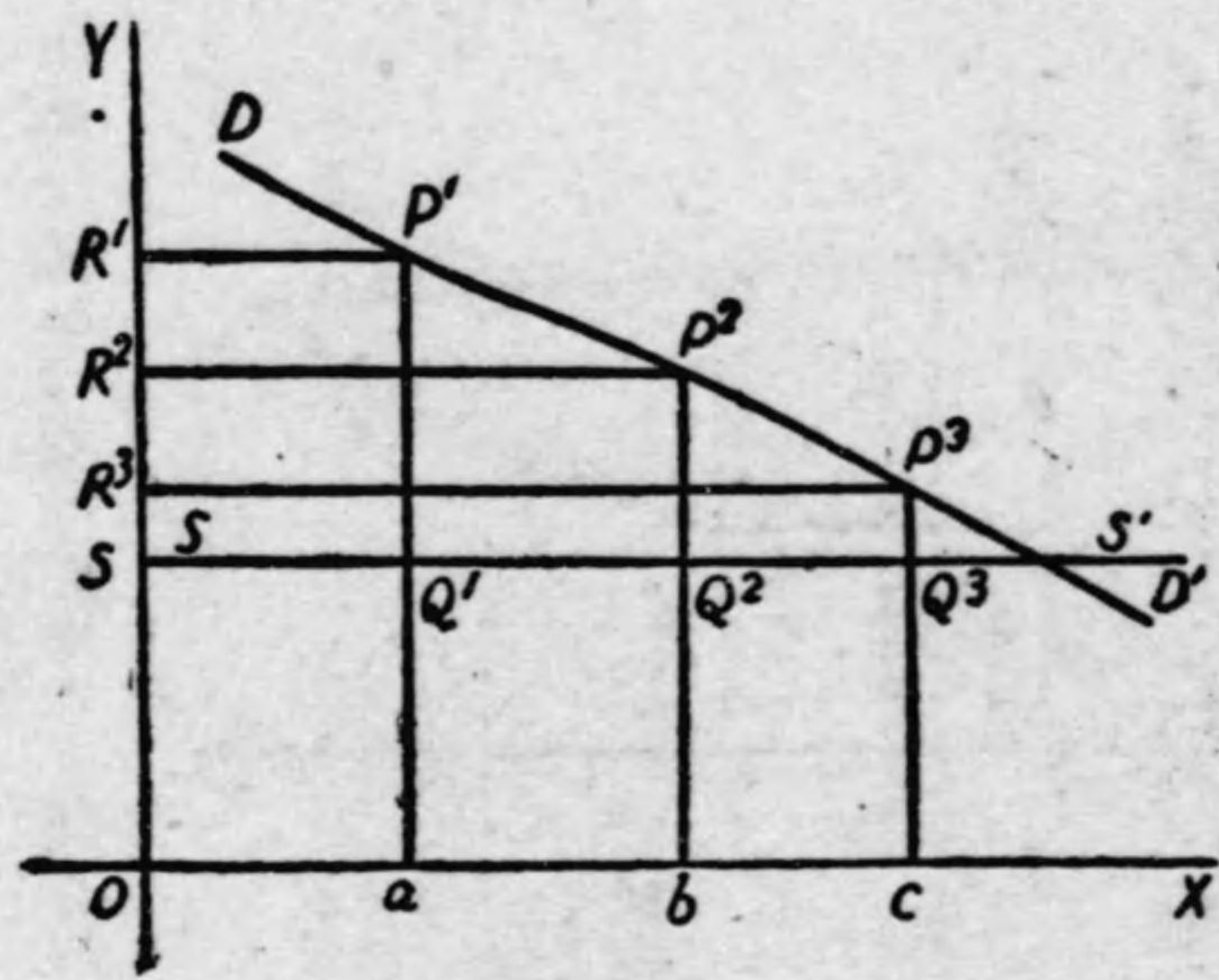
價格以上の價格を以て、賣らんとすると、需要者は、其の數量が存在する以上、夫に對する需要價格以上を以ては購買せんとせず、其の結果は必然、其の企圖せる賣却は不能となる。即ち、生産量の一部(乃至大部)が賣却不能となり、企圖するだけの利得は實現されぬこととなる。従つて、必ず如上述べし如く、一定價格、一定數量供給の際の利得の如何を各個に考究し、最大の利得を得る場合の一定數量の供給を行はねばならぬ。之を圖解して見よう。圖解Iは、生産費遞増の行はるゝ場合であり、II IIIは、更に生産費不變、生産費遞減の場合である。



總供給量	價格	價格と生産費との差
0a 200	ap ¹ 47.5	Q ¹ p ¹ 36 36 × 200 = 7200圓(獨占利得)
0b 300	bp ² 38.5	Q ² p ² 18.5 18.5 × 300 = 5550圓(獨占利得)
0c 400	cp ³ 32.5	Q ³ p ³ 6.5 6.5 × 400 = 2600圓(獨占利得)

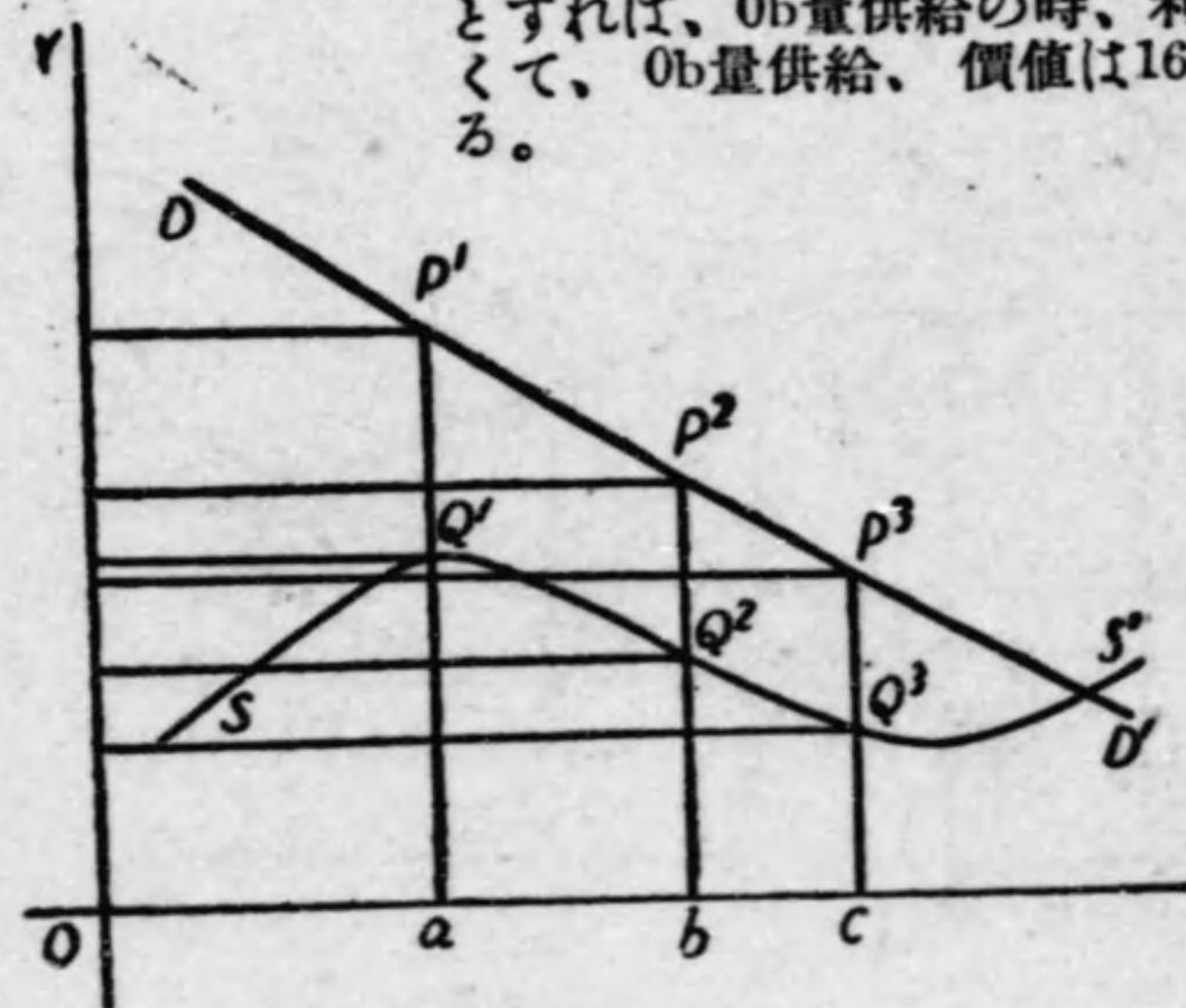
とすれば、0A量供給、價值は47圓50に決定される。

生産費遞増の行はるゝIの場合に於ては、供給量が少く價值高く決せられ、生産費不變のIIの場合にも、Iより劣るが比較的供給少く價值も高く決せらるゝが、生産費遞減の行はるゝ場合は、低價格で相當多量に供給するのが却つて利得大である。従つて、今若し、獨占の存する以前は生産費遞増乃至は生産費不變が存在し居たれ



總供給量	價格	價格と生産費との差
0a 150	ap ¹ 50	Q ¹ p ¹ 25 25 × 150 = 3750圓(獨占利得)
0b 300	bp ² 41	Q ² p ² 16 16 × 300 = 4800圓(同上)
0c 425	cp ³ 31	Q ³ p ³ 6 6 × 425 = 2550圓(同上)

とすれば、0b量供給の時、利得最大、かくて、0b量供給、價值は16圓に決定される。



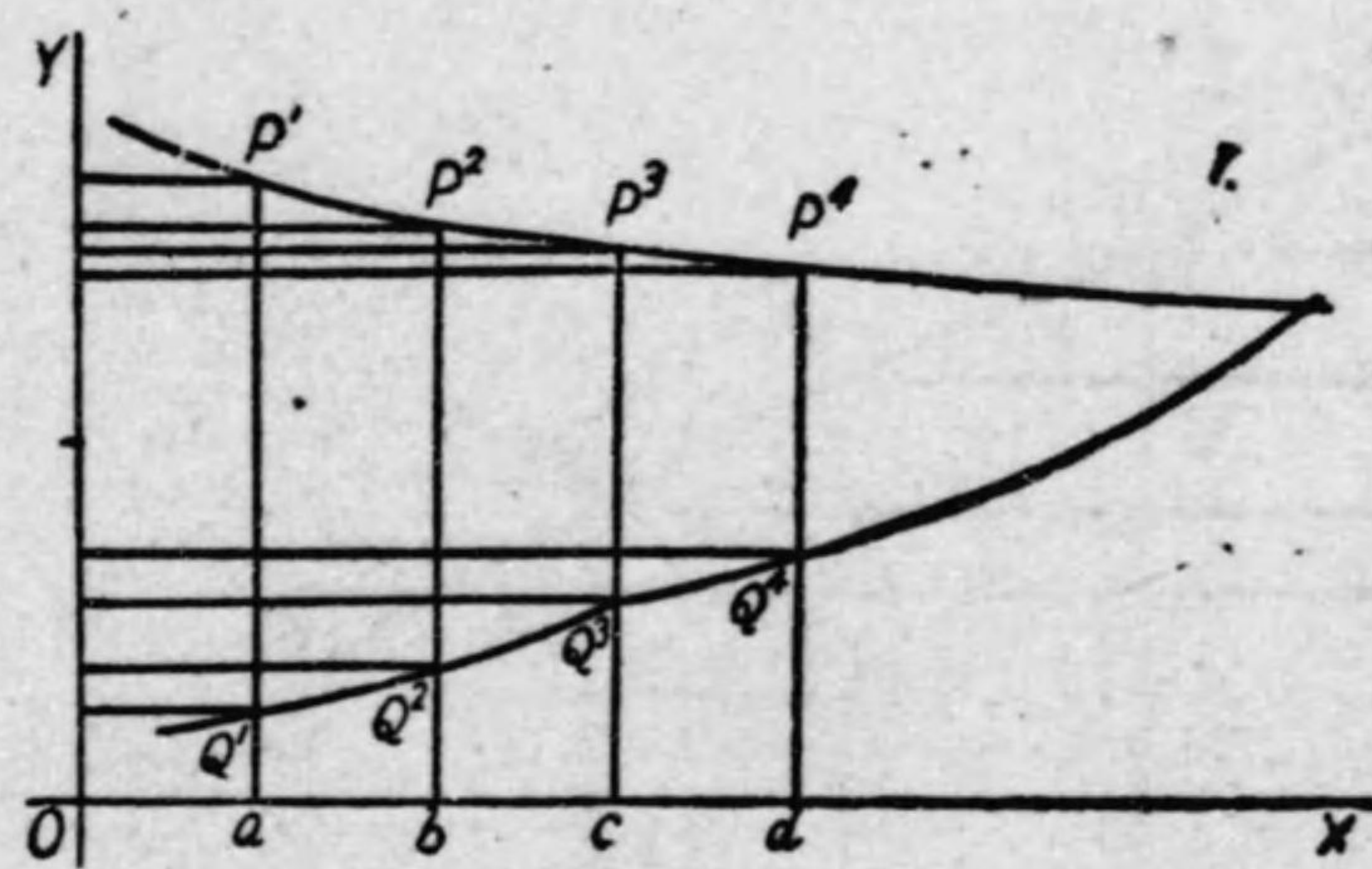
總供給量	價格	價格と生産費との差
0a 200	ap ¹ 50	Q ¹ p ¹ 20 20 × 200 = 4000圓(獨占利得)
0b 350	bp ² 36	Q ² p ² 15 15 × 350 = 5250圓(同上)
0c 450	cp ³ 28	Q ³ p ³ 14 14 × 450 = 6300圓(同上)

とすれば、0c量供給の時、利得最大、かくて0c量供給、價值は14圓に決定。

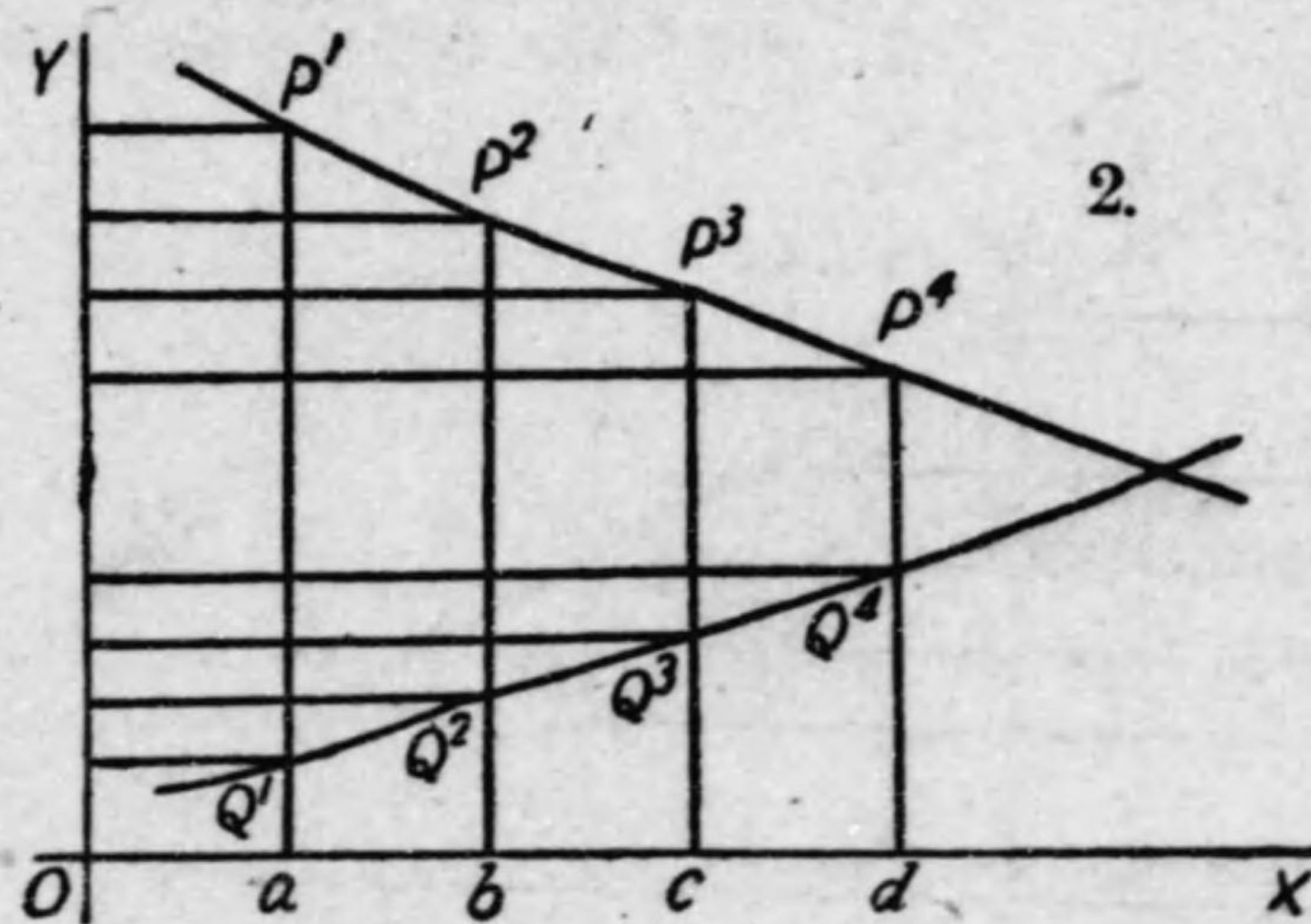
ど、獨占が實現せし場合に生産費遞減が行はれるに至ることあらば(これは企業の團結のために大規模生産が盛大に行はれ、著しき生産力の發展を見る場合に現はれる)必しも獨占の場合に供給數量が減少し、價格が高くな

るとはいひ得ぬ。却つて従前より供給數量増大し、價格が低いことがあり得る。企業の團結があつても、獨占利得、獨占價値が存在せざる場合が供給數量も多く價値低きは明かである。

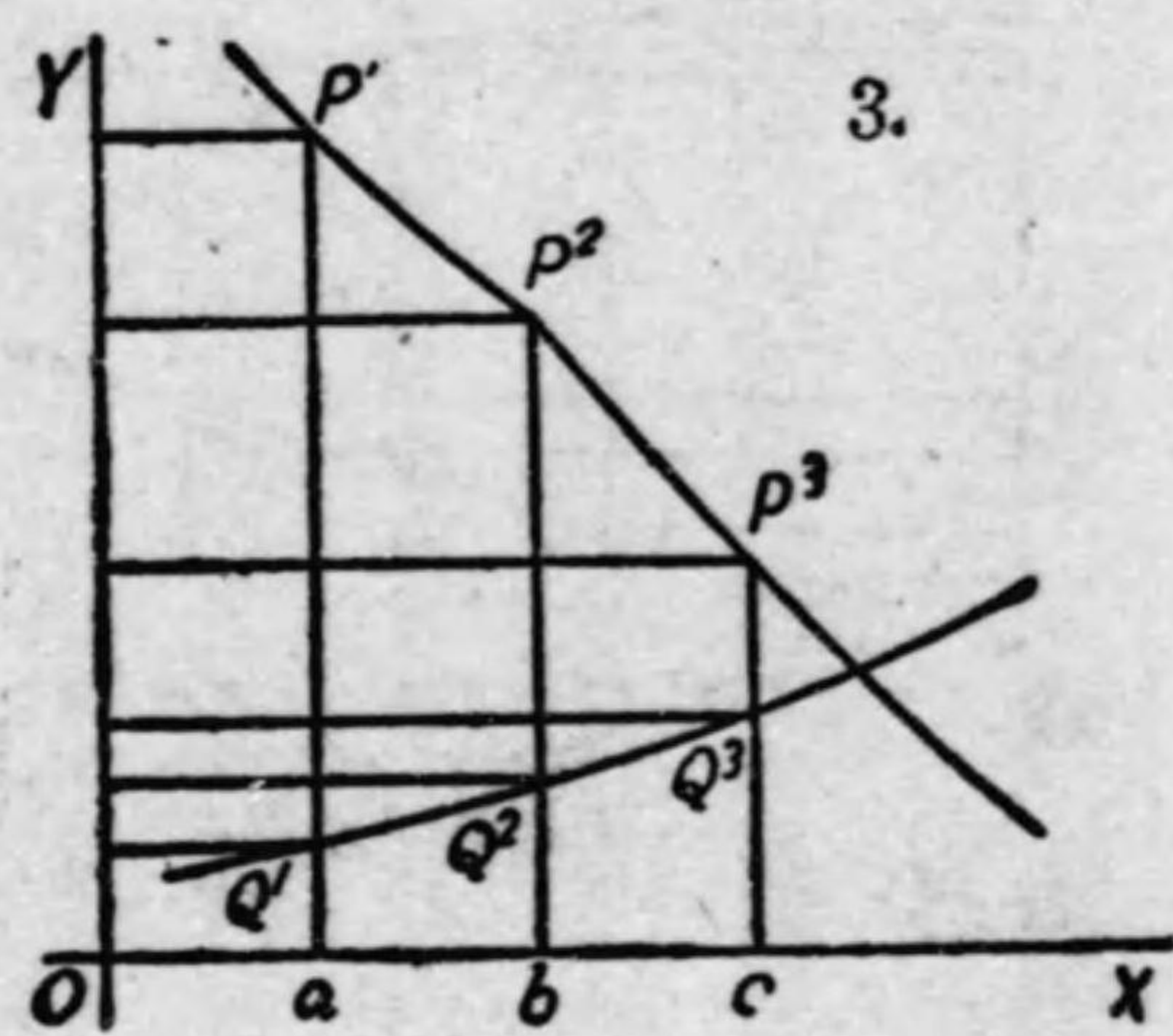
尙、供給制限の程度の如何、獨占利得乃至價値の大小高低の如何は、生産費線の如何なるか以外に、需要—價格線の如何に拘はること大である。他を不變とすれば、需要が弾力性に富まない程乃ち價格線が急傾斜をなせばなす程、供給制限の程度著しく、價格は高く決定される。逆に弾力性が大たれば大たる程、供給制限の程度少く、價格は低い。次に圖解にて此の例を示して見よう。



總供給量	價格	價格と生産費との差
0a 100	ap ¹ 50 42 × 100 = 4200	Q ¹ p ¹ 42
0b 200	bp ² 46 35 × 200 = 7000	Q ² p ² 35
0c 300	cp ³ 44 28 × 300 = 8400	Q ³ p ³ 23
0d 400	dp ⁴ 42 22 × 400 = 8800	Q ⁴ p ⁴ 22



總供給量	價格	價格と生産費との差
0a 100	ap ¹ 52 45 × 100 = 4500	Q ¹ p ¹ 45
0b 200	bp ² 46 35 × 200 = 7000	Q ² p ² 35
0c 300	cp ³ 40 24 × 300 = 7200	Q ³ p ³ 24
0d 406	dp ⁴ 30 14 × 400 = 5600	Q ⁴ p ⁴ 14



總供給量	價格	價格と生産費との差
0a 100	ap ¹ 54 47 × 100 = 4700	Q ¹ p ¹ 47
0b 200	bp ² 42 30 × 200 = 6000	Q ² p ² 30
0c 300	cp ³ 27 11 × 300 = 3300	Q ³ p ³ 11

即ち、1 (弾力性に富む場合) に於ては、O d 量の供給、價値 d p⁴、次は、O c 量の供給、價値 c p³、最後の3 (弾力性に乏しき場合) に於ては O b 量の供給、價値は b p² である。

尙、獨占者の目的とする差額の最大は、如何なる意義のものか。乃ち單なる差額の最大か或は資本との關係に於ける差額の最大か——換言すれば利潤率の最大か、何れであらうか、資本家は、生産に資本を投するに當つては、必ず利潤率が最大の所を求め。利潤率低き所よりは、資本を引き上げて他のヨリ大なる所へ移す。此の事は資本主義的生産に明確に存する。従つて、此の獨占の場合に於ても、一の獨占の行はるゝ生産の他に、之が獨占利得として獲得する利潤額と匹敵する利が得らるゝ生産がありとすれば、即ち相匹敵する利潤率を齎らすものがありとすれば、當然利潤率の最大が目的とされ、即ち最大の利潤率を齎らす最大の差額が目的とされ、此の目

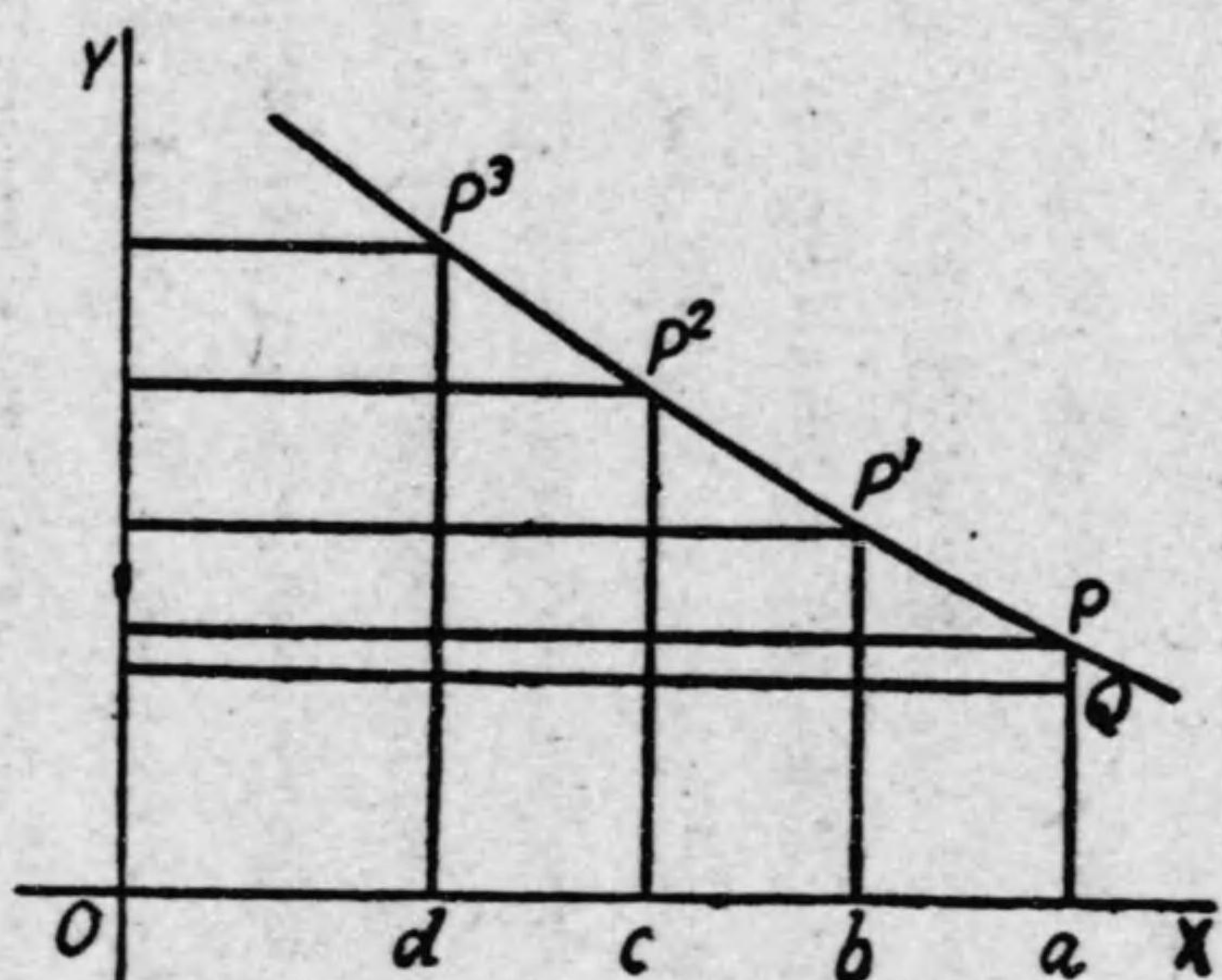
的を達する様に供給の制限が行はれ、かくて独占價値の決定が行はれる。夫に反して、独占を行ふ一の生産が他に隔絶して多大の利を得る場合には、利潤率は他より隔絶して大なる故、利潤率よりも、最大の利得が目的とされる。他にヨリよき利潤率を齎らす生産なき故、他に資本を投するより當の独占の行はれる生産に投資するが可なる故、最大の利を齎らす限り、之に投資する。かくて、此の場合、單に價格合計と生産費合計の差額の最大が目的とされて、供給の制限が行はれる。

終りに、尙附け加へねばならぬが、異なる時期或は異なる所にありて、數量を異にするにつれ、價格を異にする場合に、最大の差額をあげ得ることもある。即ち、ものによりては單一價格を以て全數量を供給するよりも、或需要者に對しては乃至は或場所にては、或數量を或價格で、他の需要者に對しては乃至は他の時又は他場所にては、或數量を或價格で、供給することが、最も多大の差額を齎らすことがある。例へば、一の書籍を初めの數版は相當の高價で賣り、其後普及版として安き價格で賣る場合の如き、之である。又、一般に親しまれない場合には安く賣り、其消費が習慣的となりたる場合には高く賣るといふことも出来る。又、需要多き地方では高く、需要少き地方では（販路擴張のため）安く、或は國內では高く國外では安く賣る場合の如き、これである。従つて、独占者は生産に當りては、既述し來りし事項以外、之等の事情をも考慮し、最大の差額を齎らす一定數量、時には事情に應じ生産供給の時を異にし仕向地を異にし價格を異にする一定數量を、生産し供給する。

第三 (續) 短期の正常價值及び市場價值

次に、完全独占の場合に於ける短期の正常價值は如何に決定せらるゝか。即ち、生産増減不能の期間に於ける独占價値は如何に決定さるゝか、を見る。

此の際は、生産數量は已に生産されて一定であり又費されたるものなる以上、生産費も一定である。従つて、價格總計と生産費總計との差額を大ならしむるには、供給を増減して最大の價格總計を得るより他に途がない。例へば、



生産量 oa 450 生産費 aQ 15圓
 生産費總計 $aQ \times oa = 6750$ 一定
 $oa \times ap = 450 \times 18 = 8100$
 $ob \times bp' = 350 \times 25 = 8750$
 $oc \times cp'' = 250 \times 35 = 8750$ (差額2000圓)
 $od \times dp''' = 150 \times 45 = 6750$
 oc 量供給の時價格計最大従つて又差額最大。

かくて、独占價値は、供給増減の結果、最大の價格計従つて又最大の差額を齎らす所の一定數量供給の場合の

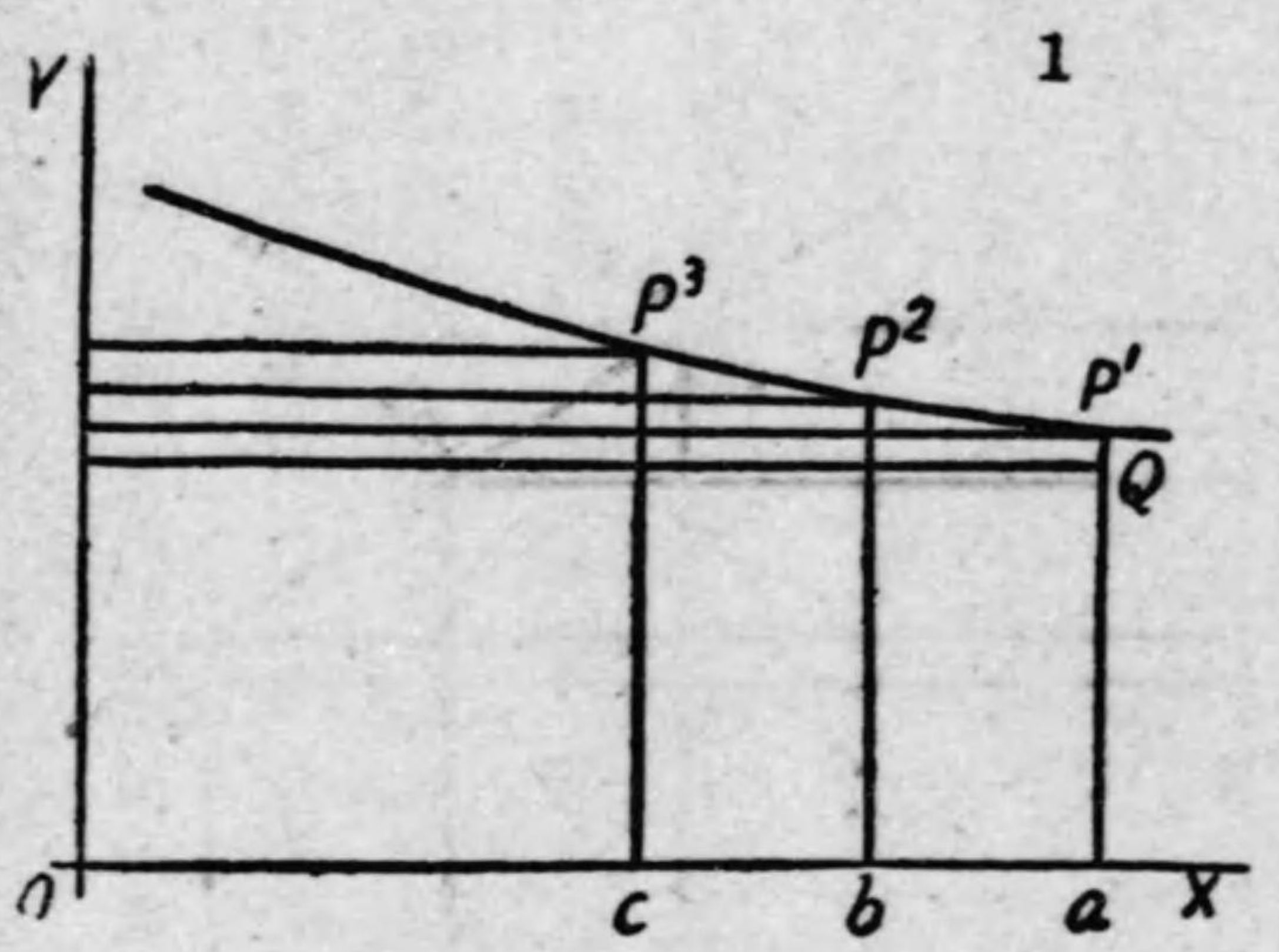
價格に決定される。(前例でいへば、 o, c 量供給の場合の c, p^2 價格即ち三十五圓に決定される)

以上は、生産數量中現に供給さるゝ以外の分は全く不問に付し、夫を賣つて得る價格の如きは算入しなかつたのであるが、事實に於て、以外の分も時を異にし所を異にして賣り得ることがある。即ち其數量(又は其一部)が後刻に於て現在賣るより高く賣れる場合の如き、保存して後刻に賣るべきであり、此の際、保存費を要するとすれば、夫を差引いての價格が高いかどうかを考慮して、尙高ければ將來賣るべきである。又、他の場所に於てヨリ高く賣れるとすれば——運送費の點を考慮しても然りとすれば、これ又賣るべきである。(此場合の圖解例は後にあり一四二頁参照)従つて、此の際最大の差額を擧げんがためには、現實に供給する數量を如何にせば最大の價格總計を得るかを考慮する他面、異なる時、異なる所に於て供給して得る價格總計の如何をも考慮し、總生産費總計と價格總計との差が最大たる様に努力せねばならぬ。従つて、獨占價值もかゝる關係の下に決定さるゝ一定供給量供給の際の價格である。

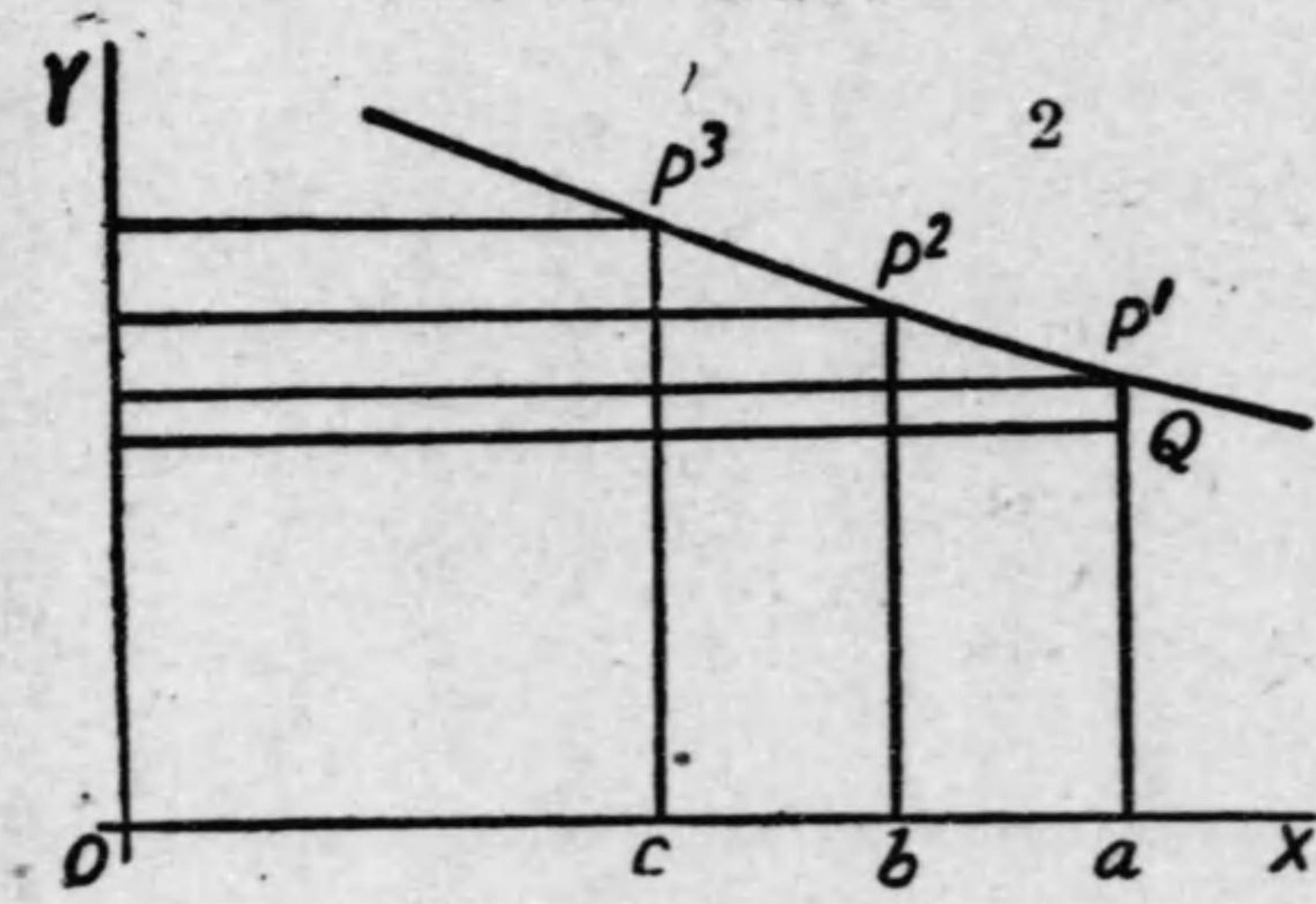
さて、斯の如き、已存生産量を一定の時に供給を制限し或は異りたる時所に於て供給することが可能たるであらうか。既述せる如く、自由競争の場合には、これは多く至難である。されど、獨占の場合には事情異なる。即ち先づ供給制限の効果が制限者よりも制限しない他の人間によりてヨリ多く又は他の人間のみによりて獲得さるといふことなく、其の効果は確實に制限者たる獨占者が獲得する。獨占の性質上これは當然である。又、他の競争者によりて制限の効果が妨礙されるといふ如き、例へば制限額と等しいだけ多く供給されるといふ如きも、當然存在せぬ。又、生産者の團結乃至大企業の優越は、競争の場合の各個の生産者よりも遙か充分に市場状況に通曉し、

將來又は他地に於ける價格の如何を明確に知得し、不安なく供給の制限、保存乃至輸送を行ひ得る。又大資本の把握は保存輸送の費用にも堪へ、前者と相俟つて供給制限、獨占利得獲得を確保せしむる。

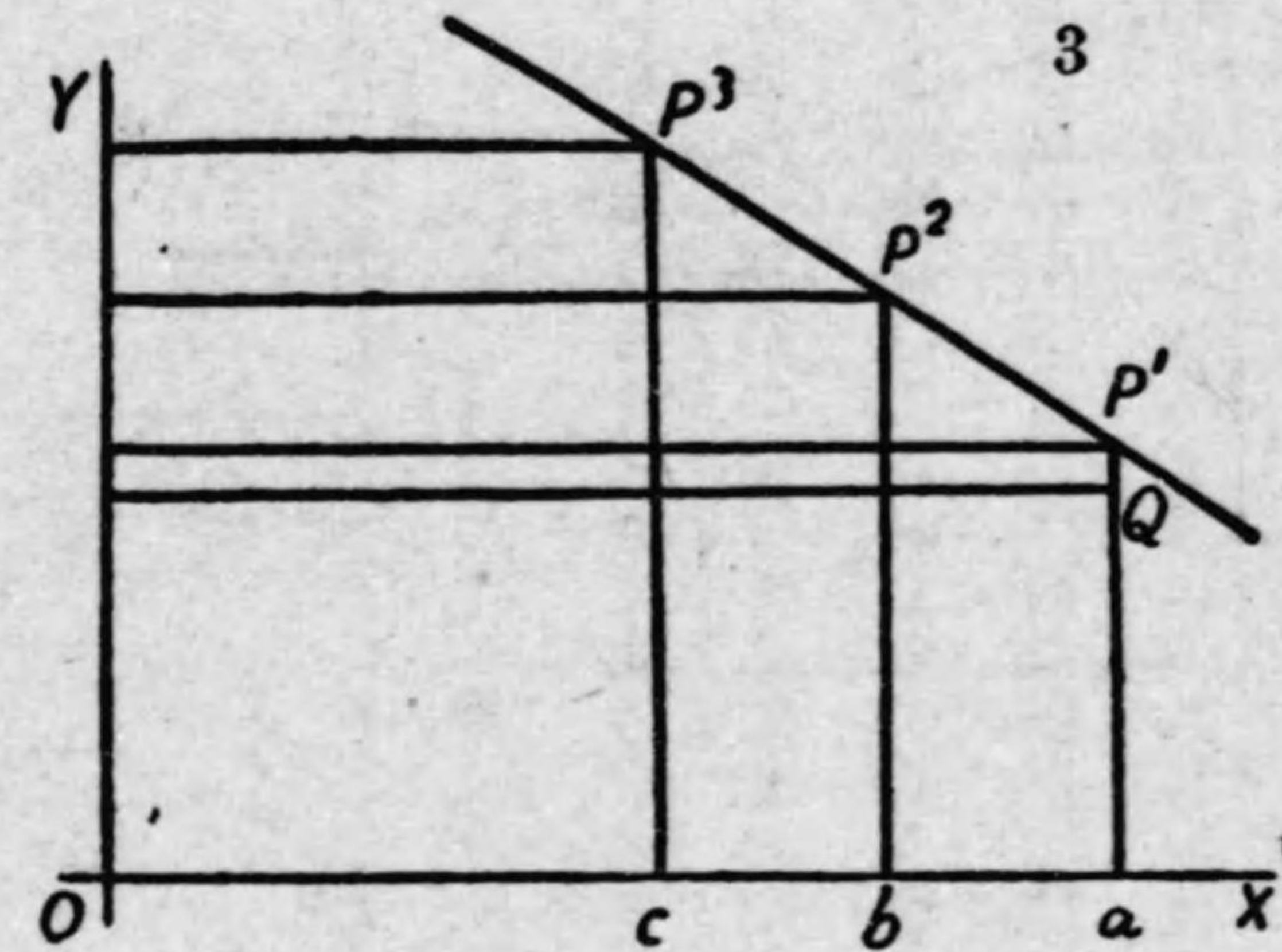
尙此の際、已存生産量以下に供給を制限することによつて、生産量全部を供給する場合に得る價格總計よりもヨリ大の價格總計を得ることが、可能か否かの問題が残る。併しこれは、已に長期の正常價值の場合に明かにせし如く、需要の状態、價格曲線の如何にかゝる。需要が非弾力性であり、價格曲線が急傾すればする程、乃ち制限により遙かに大なる價格が得らるゝ程、供給制限による最大價格總計獲得の機會は大となる。



oa 總供給量 生産費 aQ 28
 $oa \times ap^1 = 500 \times 31 = 15500$
 $ob \times bp^2 = 380 \times 33 = 12540$
 $oc \times cp^3 = 270 \times 36 = 9720$
 とすれば供給制限不可である。



$oa \times ap^1 = 500 \times 31 = 15500$
 $ob \times bp^2 = 380 \times 36 = 13680$
 $oc \times cp^3 = 270 \times 43 = 11610$
 とすれば供給制限不可である。

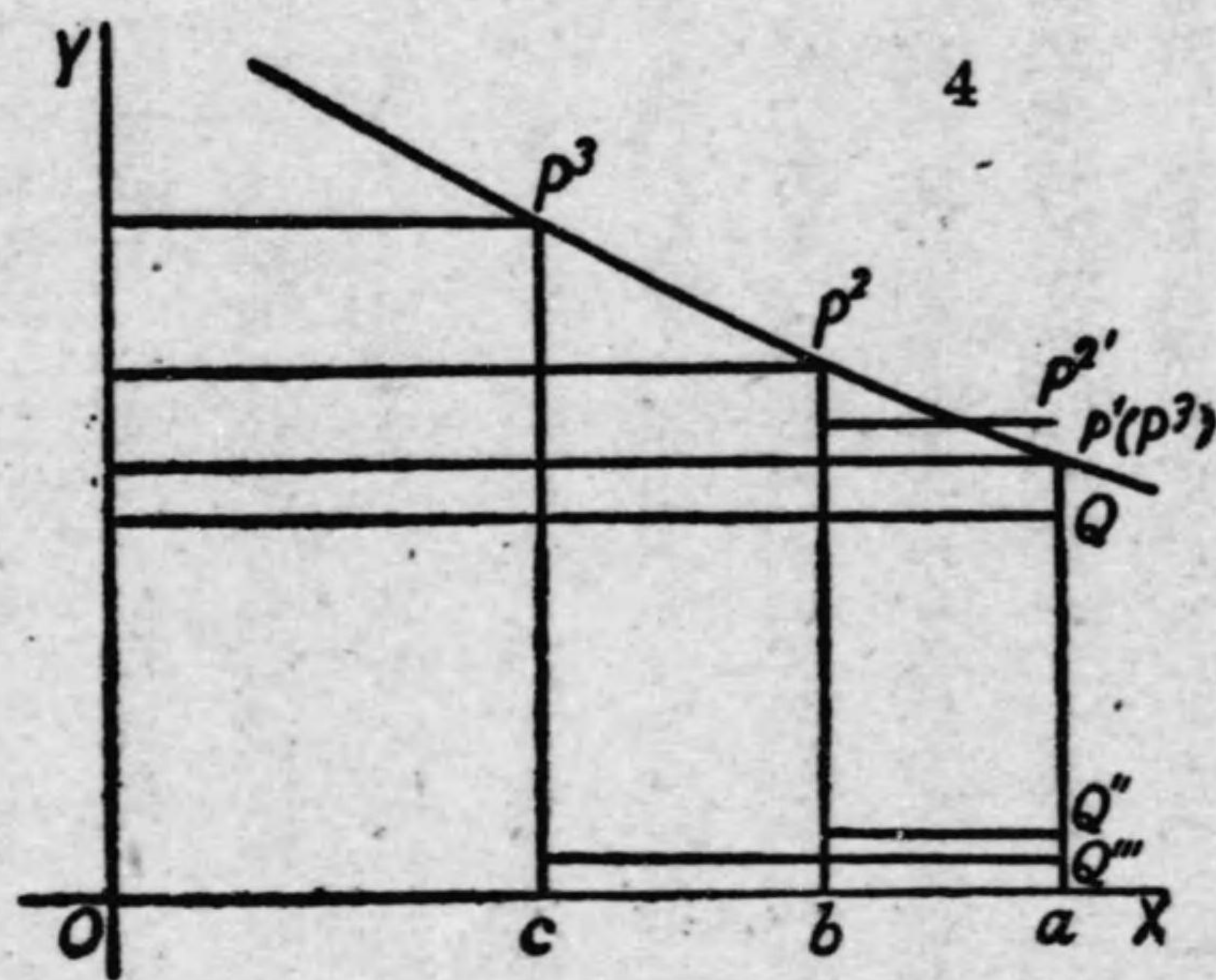


$$\begin{aligned}
 oa \times ap^1 &= 500 \times 31 = 15500 \\
 ob \times bp^2 &= 330 \times 42 = 15960 \\
 oc \times cp^3 &= 270 \times 52 = 14040
 \end{aligned}$$

とすれば供給制限或程度可能である。

以上は他に保存輸送しない場合に就て考究したのであるが、次に、保存輸送することが有利の例をあげて見る。(次頁圖解ヲ見ヨ)

次に、独占の場合に於ける市場價值の決定は如何に行はるかといふに、此の決定は、独占者に取りて極めて有利に行はれ、有利の短期正常價值の強制(時に或は夫以上のこと)が行はれる。独占に當りては、統一團結行動乃至大規模のものが實現され、其の結果、生産者は智力設備資力等の點で、消費者より遙かに優るものがある以上、これは當然である。即ち、市場に於ける懸引の點に於て、又市場状況に通曉するといふ點に於て、或は又資力の點に



(總供給量)	(價格)	(生産費)
oa 500	ap ¹ 33	aQ 29
oa × ap ¹ = 500 × 33 = 16500		
ob 370	bp ² 40	ap ² 32 (保存及び輸送分の價格) aQ'' 4 (其費用)
ob × bp ² + (ap ² - aQ'') × ab =		
370 × 40 + (35 - 4) × 130 = 18830		
oc 230	cp ³ 52	ap ³ 33 (保存及び輸送分の價格) aQ''' 3 (其費用)
oc × cp ³ + (ap ³ - aQ''') × ac =		
230 × 52 + (33 - 3) × 270 = 20060		
ocに制限の時、独占利得最大たること可能。		

於て、消費者よりも遙かに勝り、かくて、生産者たる独占者は自由競争の場合よりも遙かに有利に市場價值を決定せしめる。独占の場合とて需要者が需要價格以上にて買ふことは有り得ないけれど、一時的には將來更に高かるべきを示唆されて買ふことが有り得る。事實如何に有利に決定せしむるか、各種の富各種の事情によりて種々に異なれど——これは自由競争の際述べし事項より推知し得らるゝが——大體に於て消費財の場合に於ては生産者に有利なる以上、独占の武器が彼等に加はれば、彼等が益々有利に價財決定を行ひ得るはいふ迄もない。食料品、瓦斯、電氣、交通機關の独占が如何に消費者を不利の地位に陥れしむるかを見れば自ら明かであらう。

第四 其二、不完全(準)獨占

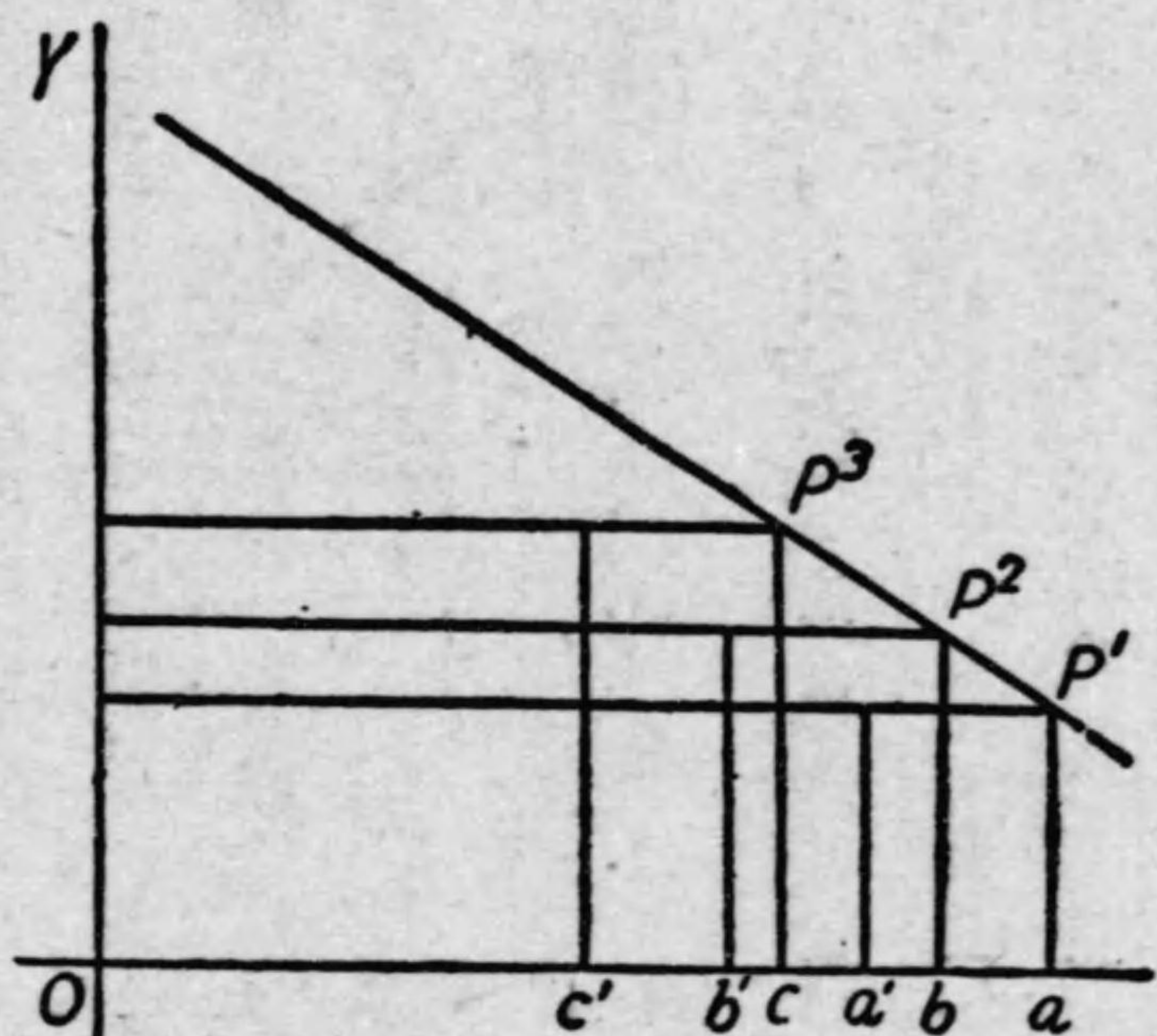
次に、不完全獨占——準獨占到就て述べる。此の場合、獨占者が完全に供給を獨占せず、競争者の存在を許すが、市場支配力を有し、供給の制限により獨占利得を得、獨占價值を樹立せしむる場合を云ふ。

此の準獨占の可能なる場合は、完全獨占の時と同じく、自然的獨占・法的獨占・經濟的獨占(カルテル・トラストの行はるゝ時)に於て生ずる。即ち、有利なる自然原料の採取乃至は有利の地位を獨占し、供給の大半を優先的に行ひ得る時、或は生産上有利の特権を持ち、供給の大半を優先的に行ひ得る時、或はカルテル・トラスト等により技術上、資本上、他を壓倒して供給の大半を獨占せる時、準獨占の存在を見る。

然らば、此の場合の獨占價值決定は如何にして行はるゝか。此の際、競争者が全く獨占者のために壓倒され、其支配命令下に行動することあれば、只形式上競争があり、形式的準獨占あるのみで、事實は完全獨占と異ならない。従つて、此の場合に於ては、競争者各個が獨占者と別個に行動せるものとせねばならない。

さて、此の場合、獨占價值は如何に決せらるゝか。先づ、一定數量一定價格の際、競争者の供給し得らるゝ數量が決定される。此の數量は、彼等が其の價格と等しき生産費(廣義の)又は夫以下の費用にて生産し得る量である。次に一定數量より此の競争者の供給數量を引き去りたる残りの量を獨占者が供給し、其の供給により得る利得(價格總計と生産費總計との差)が、此の際、彼の利得である。何故といふのに、競争者は獨占者の支配外にある故、彼等は價格が自己の生産費(廣義の)を償へば當然生産供給を行ふ。従つて、獨占者は、競争者の行

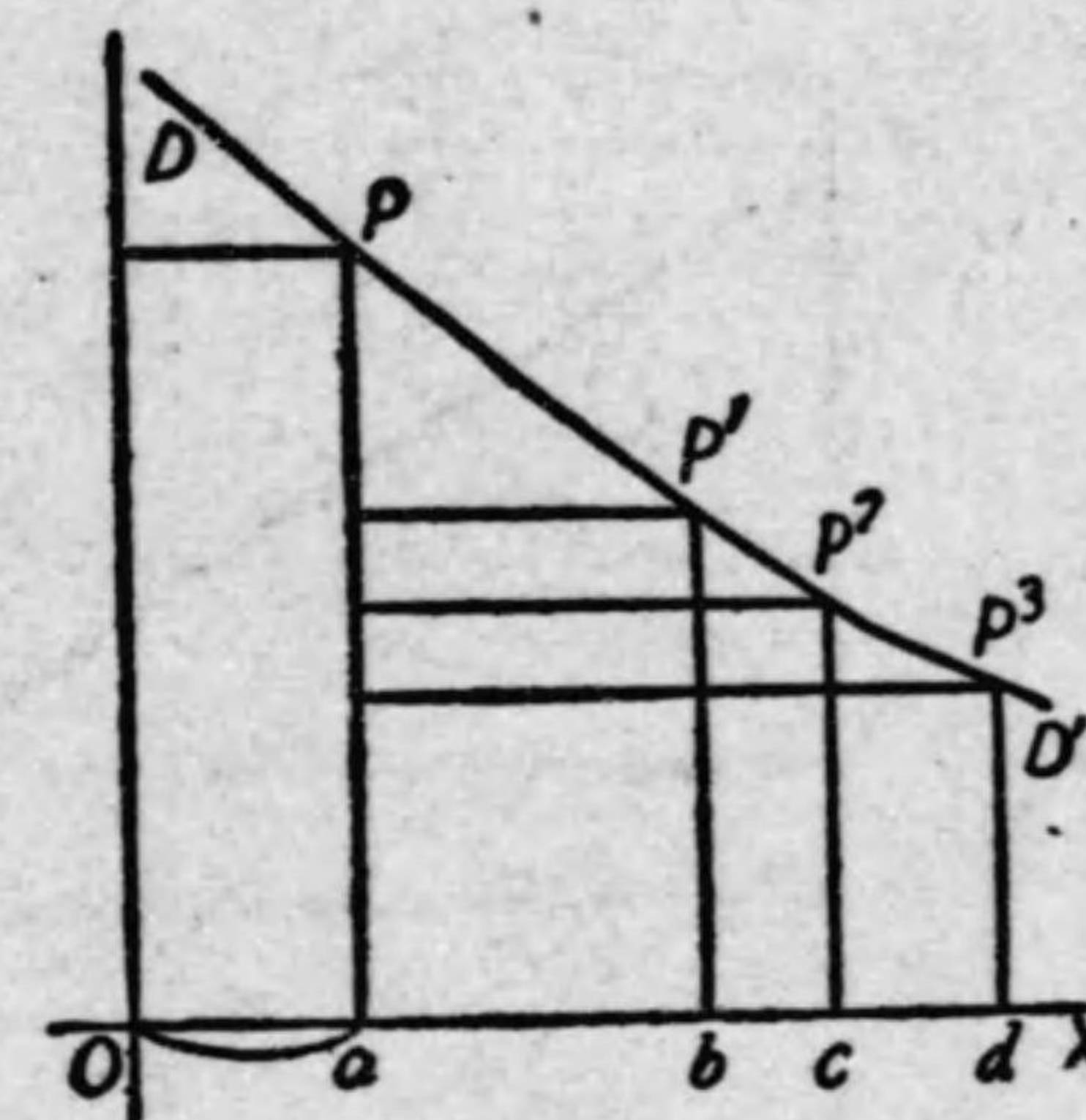
ふ供給量だけは一定數量より差引き、其の残りだけしか供給し得ず、従つて又、利得も以上の如きものたらざるを得ない。さて、獨占者は、以上の如き獨占者の得る利得を各一定價格、一定數量毎に考究し、而して、最大の利得を齎らす供給量を決定し、其の供給を行ふ。かくて、此の最大の利得が獨占利得として決定されると共に、其の際に於ける一定價格が獨占價格として決定される。



oa量の供給、價格 ap^1 の時
 競争者 aa' 供給、獨占者 oa' 供給
 ob量の供給、價格 bp^2 の時
 競争者 bb' 供給、獨占者 ob' 供給
 oc量の供給、價格 cp^3 の時
 競争者 cc' 供給、獨占者 oc' 供給
 とすれば、そして、最後の場合に最大の利得が齎らさるゝとすれば、
 $獨占利得 = oc' \times cp^3 - 總生産費(獨占者の)$
 獨占價值 cp^3

但し、競争者が、價格の高低の如何に拘はらず、一定數量のみしか供給し得られないとすれば、問題は簡單である。即ち、其の一定數量を已定の供給數量とし、夫以上の供給量につき、完全獨占の場合と同一に、獨占利

得乃至獨占價值が決定される。



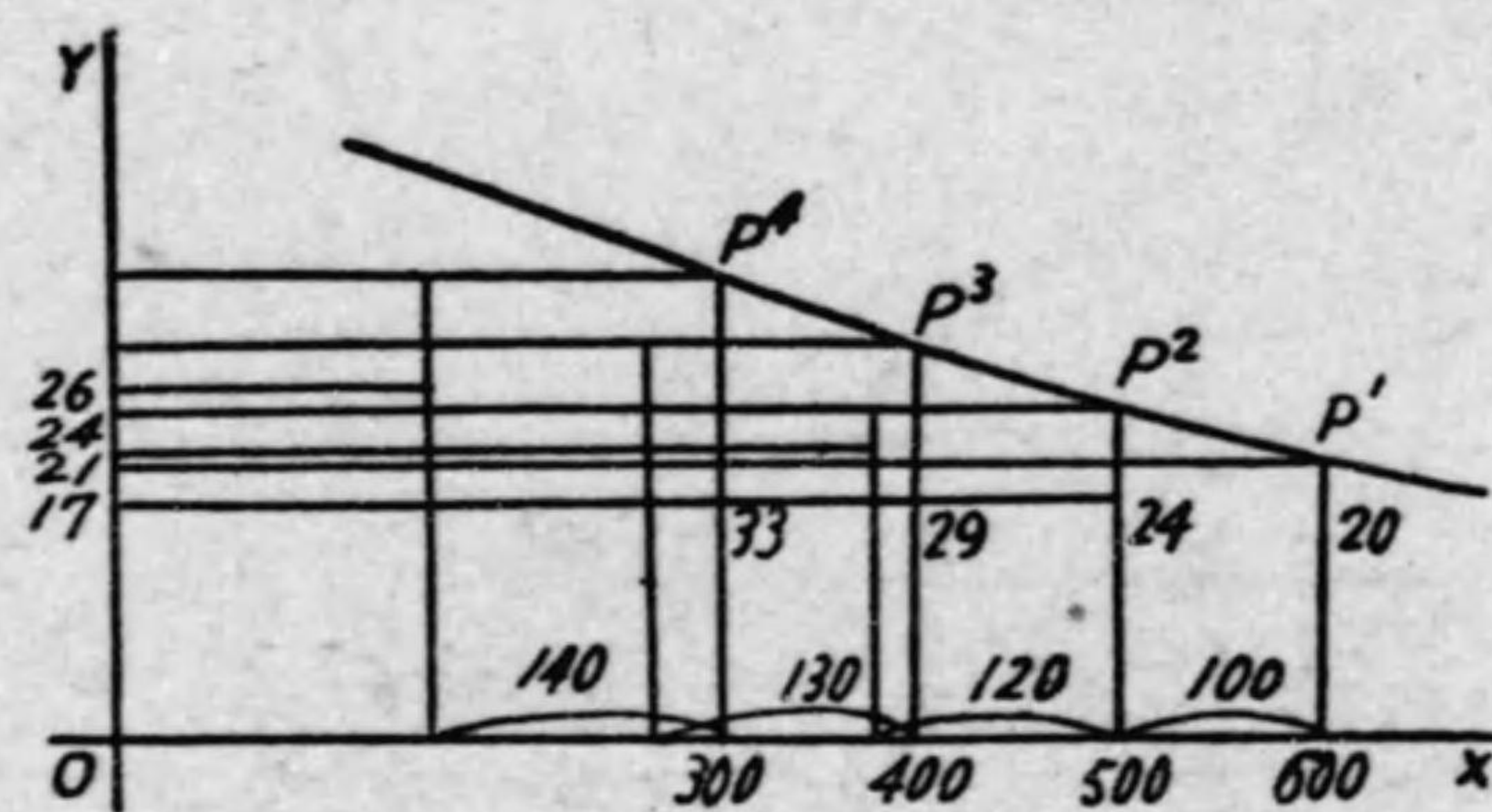
例へば、oa 量を已定とし ab 量 bp', ac 量 cp'', ad 量 dp''' 等につき、差額を決定、最大の差額を齎らす量(例へば ac 量)を供給、cp''' が獨占價值となる。

次に、以上の如き獨占利得、獨占價值が、果して成立可能であらうか。如何にして、成立するだらうか。これは、獨占者が、其優越點を以て、各一定數量一定價值毎に大部分を供給し得る限り、可能である。此ためには、先づ①獨占者が他より安く生産供給し得ると共に、②生産供給制限の際、制限前と等しき生産費をもつて或はより以下の生産費を以て生産供給し得るを要する。又、③制限につれ價格上昇の程度高くなることも必要である。又、競争者は價格高くなると共に供給可能の數量を大たらしむるが、彼等の生産費が數量を大たらしむるにつれ甚しく遞増する場合には、彼等の供給數量増大の傾向は小となる故、④此の遞増現象存在の必要もある。又、増大が一定量に達すれば、⑤價格高くなるとも彼等による、夫以上の供給増大不能たることも必要である。これは、彼等に生産費遞増の勢が甚きため、或は獨占者の供給を大と見込み、増産の施設なきため、存在し得る。以上

の獨占利得、獨占價值成立の要件は、必しも全部具備さるゝことを要するものではない。事情により其の一或は其の二を缺ぐことも出来る。全要件具備の程度、各要件具備の程度が甚しければ甚しい程、供給制限に獨占利得の大きが甚しく、獨占價值の向上も甚しい。

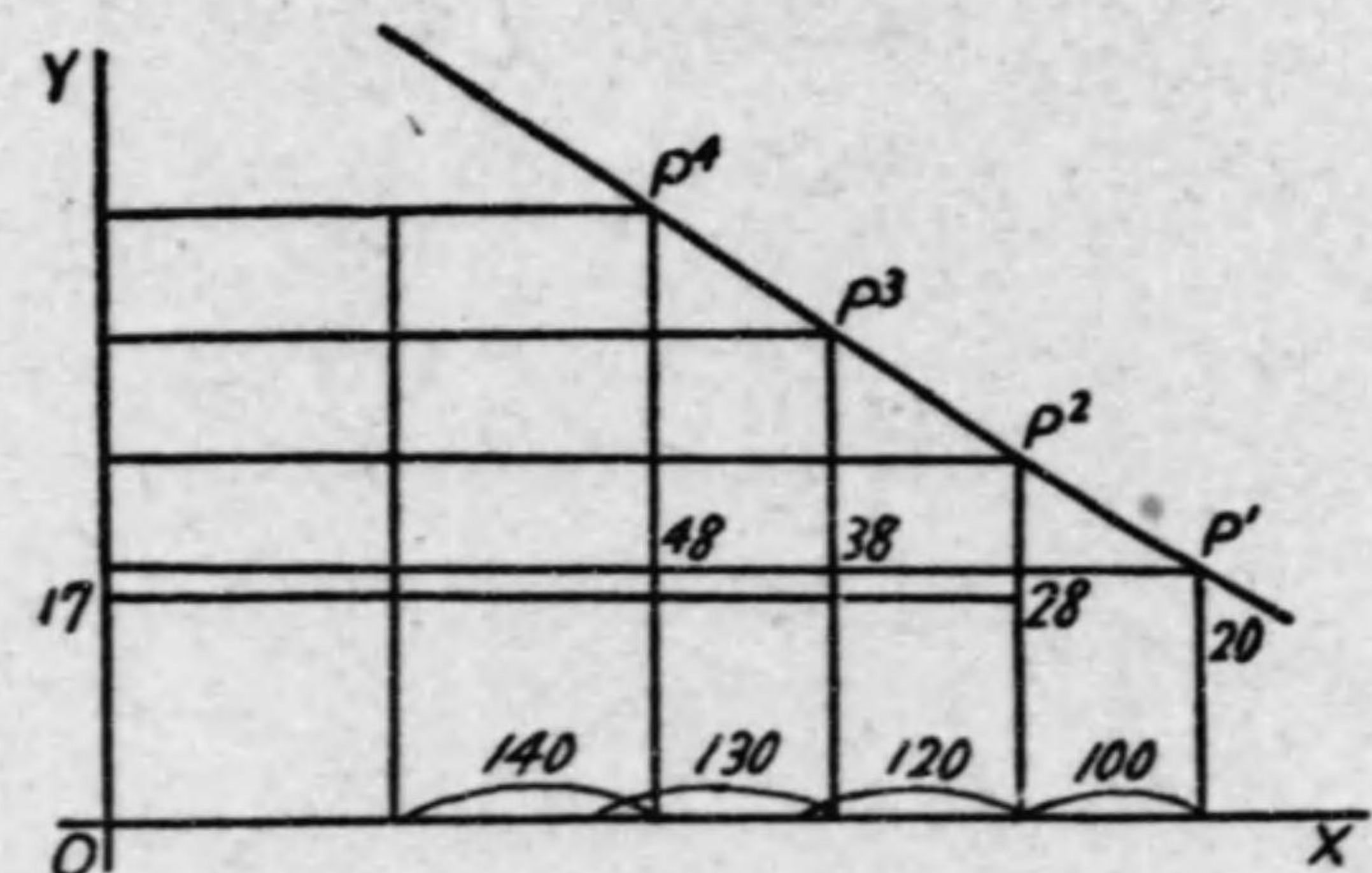
次に、以上の供給制限による獨占利得、獨占價值成立の不能、或は可能の状態を、圖を以て例示して見よう。

1. 以外全部ナキトキ



	總供給量	競争者の供給量	價格	獨占者の生産費
1.	$500 \times 3 = 1500$	600	100	20
	$380 \times 3 = 1140$	500	120	24
	$270 \times 5 = 1350$	400	130	29
	$160 \times 7 = 1120$	300	140	33
	供給制限不能 價值 20			

1. 2. 3. アルトキ



2.	$500 \times 3 = 1500$	600	100	20	17
	$380 \times 11 = 4180$	500	120	28	17
	$270 \times 21 = 5670$	400	130	38	17
	$160 \times 31 = 4960$	300	140	48	17
	供給制限可能 獨占價值 38				

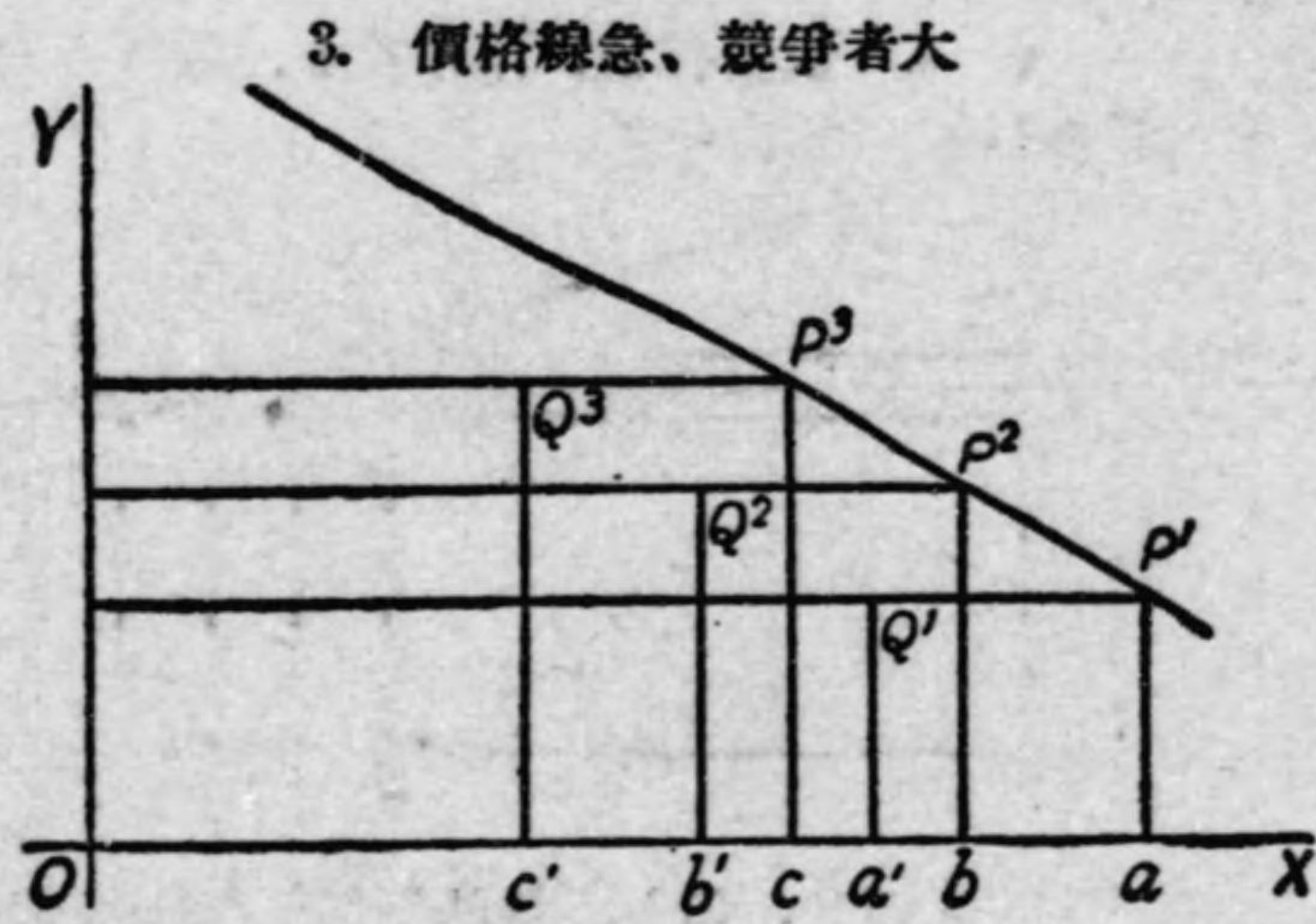
合に於ても競争者の少量生産を補ふ以上たることに就ては同様にいひ得る。次に又、b2の場合c2の場合及びeの場合も起らず、たとへ(但し好況に向へる時一時的に有り得る)起るとして小の傾向は甚しくない。されど、競争者が過大或は過小の生産を行ふことは有り得る。

次に轉じて、獨占者が最大の價格總計を得るための供給の制限が所期の目的を到達し得るか、如何にすればよいかを見よう。競争者が存在して居る以上、獨占者が最も適當のものと思つて供給の制限を行へばとて、競争者が自己の供給制限を行はないとすれば、供給制限の効果を没することとなる恐れがある。勿論、競争者が、其の全供給量を供給するとて、何等獨占者の企圖の妨げとならざれば問題はないが、其の供給量が大なる場合には(そして競争者は此の場合價格の如何に拘らず全部賣らんとする傾向強し)其企圖を無効たらしめる。然らば、斯の如き競争者の供給を防止することは出来ないだらうか。獨占者は其の大資本もて廣告宣傳を充分にし、自己製品に對する消費者の信用を高め確立し、競争者の製品を不買せしめ得る。かゝれば競争者は應戦して價格を低くして全部賣らんとするであらうし、又安價といふことは、消費者を惹きつけるであらうから、思ふ儘に効果を奏し得ない迄も或る程度、防止奏效である。又、販賣機關も獨占されて居るとすれば——獨占者が有力支配を得てゐるとすれば、競争者が大なる供給を全部賣らんとしても、販賣機關の援助なきため出来ないことになる。従つて、或る程度迄獨占者は競争者の全部賣却を防止することが可能である。かくて、供給制限による最大の獨占利得を得んには、制限したる場合の競争者の供給量如何、其の供給を防止出来るか否か、夫が出来るかすれば其の程度、防止の費用の如何、制限後の價格の如何、自己の得る價格總計と生産費總計(防止費を含む)との差如何を考慮して、制限せねばならぬ。又、異りたる所、又は夫以後に於る價格の如何なるかを見、他面、其所又は其時にまで供給量を輸送或は保存することの可能か否か及び費用の點は如何なるかを顧み、供給の制限と共に制限したる額の全て或は其中の或部分を輸送或は保存する方が有利であり、最大の利得を得るとすれば、之等を実行すべきである。又、對競争者、對消費者の關係で、異なりたる時、又は所に於て異りたる價格を以て賣る方が最大の利得を得るとすれば、さうなすべきである。例へば、競争者と現實に競ふ所に於ては、ごく安く賣り、他方では高く賣る場合、或は競争者が未だ全部賣らざる期間は安く賣り、全て賣り終つた後は高く賣る場合の如き、之である。

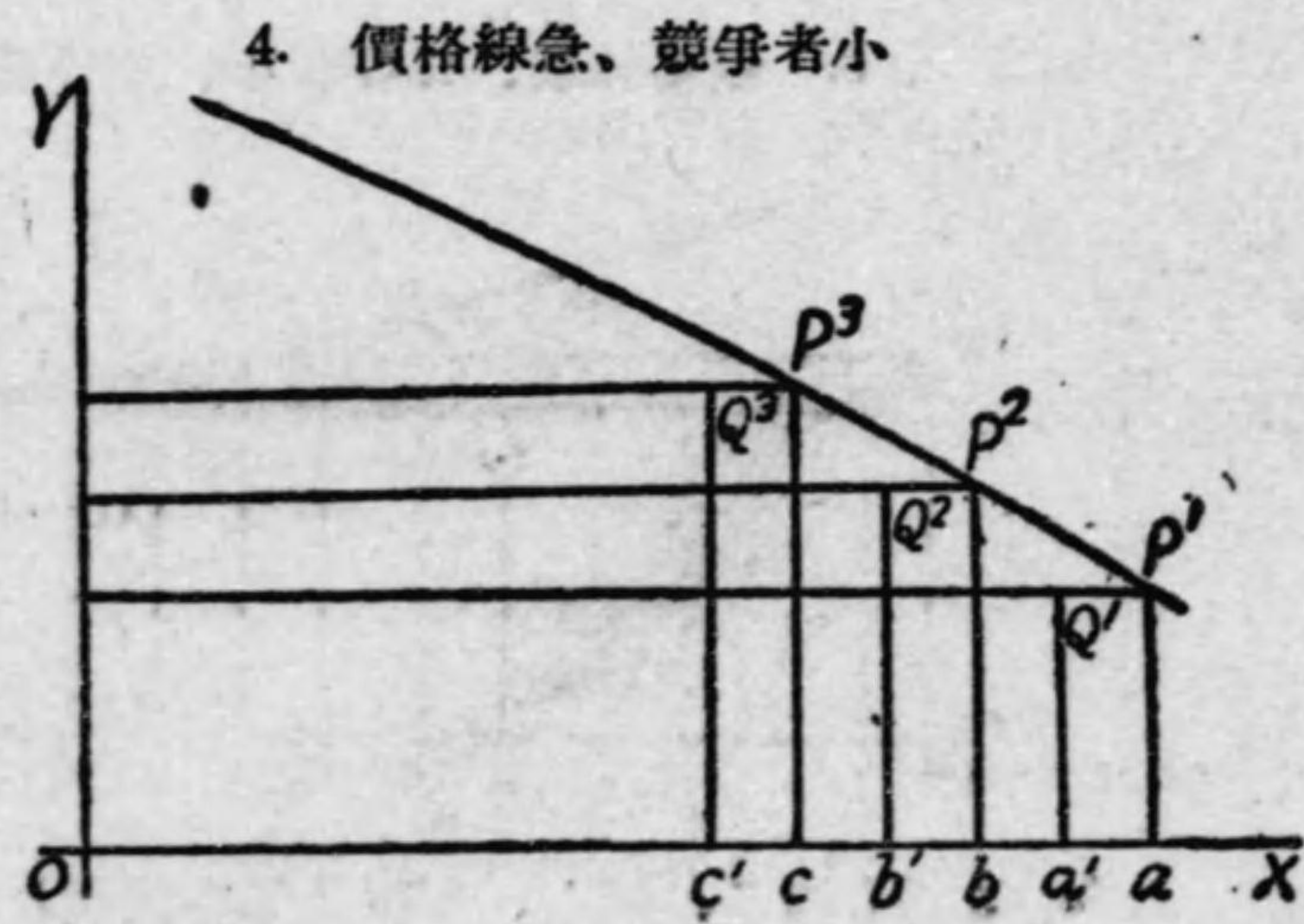
尙、供給制限による市場支配力の程度如何は、獨占者の占むる市場支配力の程度如何に拘るはこと大である。支配力強く競争者の生産分量が最小なる時は、獨占利得大の傾向強く、夫に反して其の生産分量が多なる時は、獨占利得の獲得不能たることがある。又價格線の急傾せることも同じく獨占利得の獲得に取つて重要である。

次に、此の準獨占の短期の場合に於ける供給制限による獨占利得獲得の不能の時、或は可能の時の圖解を數例示して見よう。(一五〇—一五二頁ヲ見ヨ)

さて次に、此の準獨占の場合に於る市場價值は如何に決定さるか。これは完全獨占の場合に述べしこと、略同じく、獨占者は有利の立場に立つけれど、競争者が存在せる以上、其の壓迫を受け、完全獨占の場合と同じき威力を消費者に及ぼすことは出来ぬ。併し乍ら、此の場合とて獨占の威力は或る程度迄競争者を壓迫し得る。即ち、資本の力、宣傳の力、又懸引市場通曉の點に於て優越せる所もて競争者の競争力を防止し得る。例へば、安

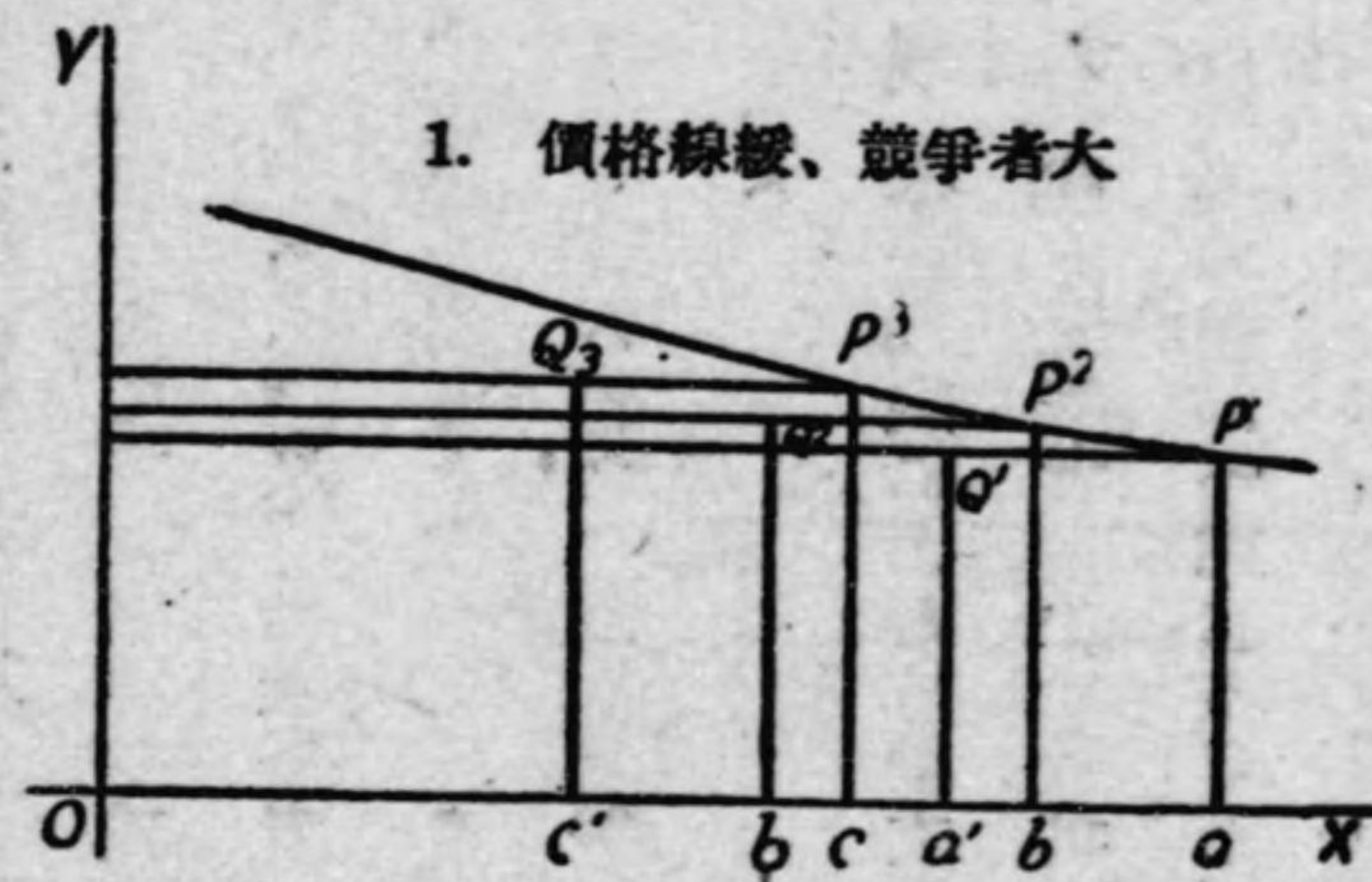


3. oa 量の時
 $oa' \times a'Q^1 = 450 \times 20 = 9000$
 ob 量の時
 $ob' \times b'Q^2 = 350 \times 29 = 10150$
 oc 量の時
 $oc' \times c'Q^3 = 250 \times 38 = 10500$
 制限可能、價值は $cp^3 = 38 = c'Q^1$



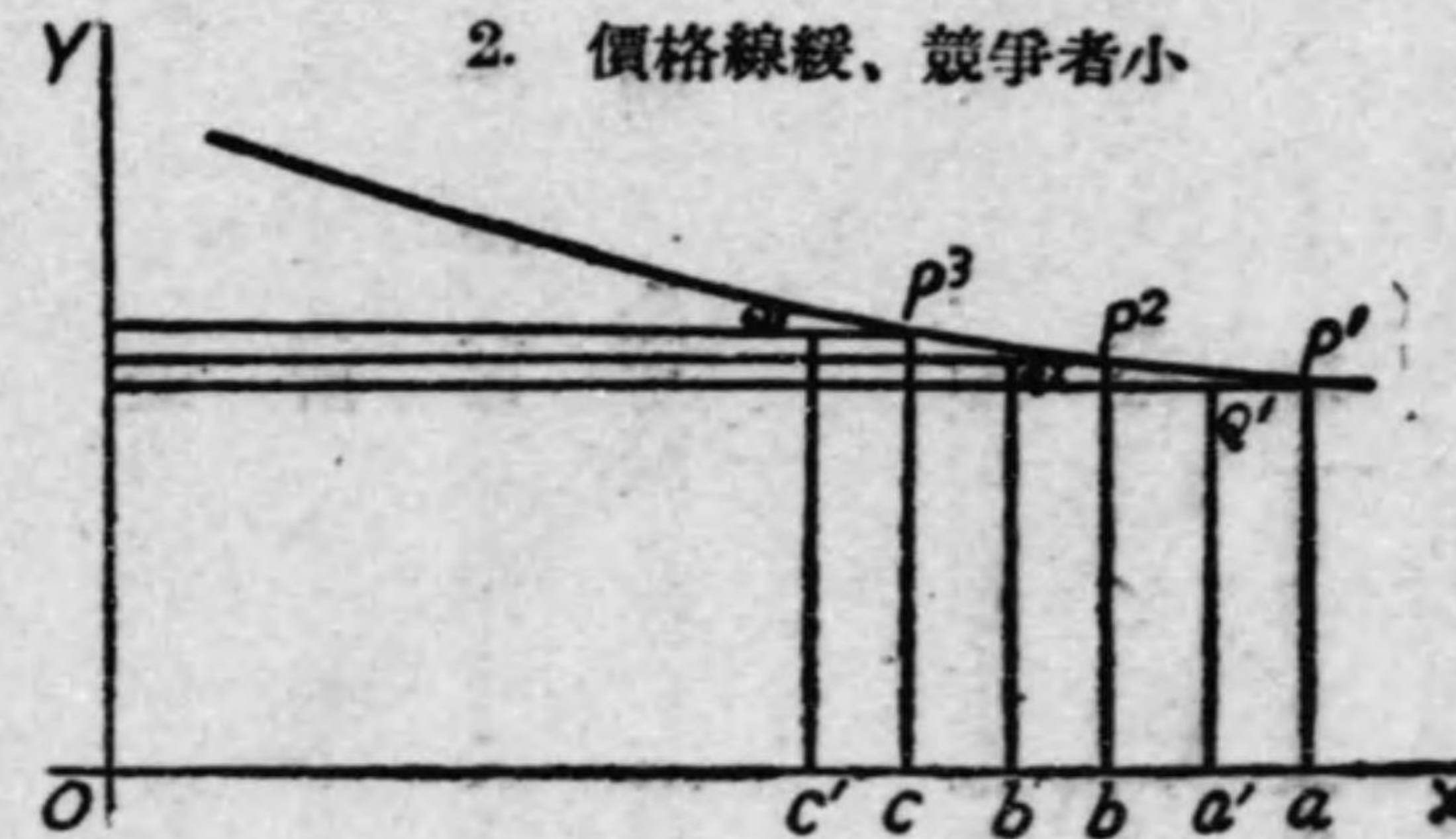
4. oa 量の時
 $oa' \times a'Q^1 = 550 \times 20 = 11000$
 ob 量の時
 $ob' \times b'Q^2 = 450 \times 29 = 13050$
 oc 量の時
 $oc' \times c'Q^3 = 350 \times 38 = 13300$
 制限可能大、價值は $cp^3 = 38 = c'Q^3$

定が行はれる。事實如何に有利に決定さるゝかは、財の性質、生産者消費者の特殊状態の如何、独占者の上述點所有の程度、競争者の状態如何、により、種々に異なる。



OA 量の生産あり、其中 OQ^1 量は独占者の生産量とす。

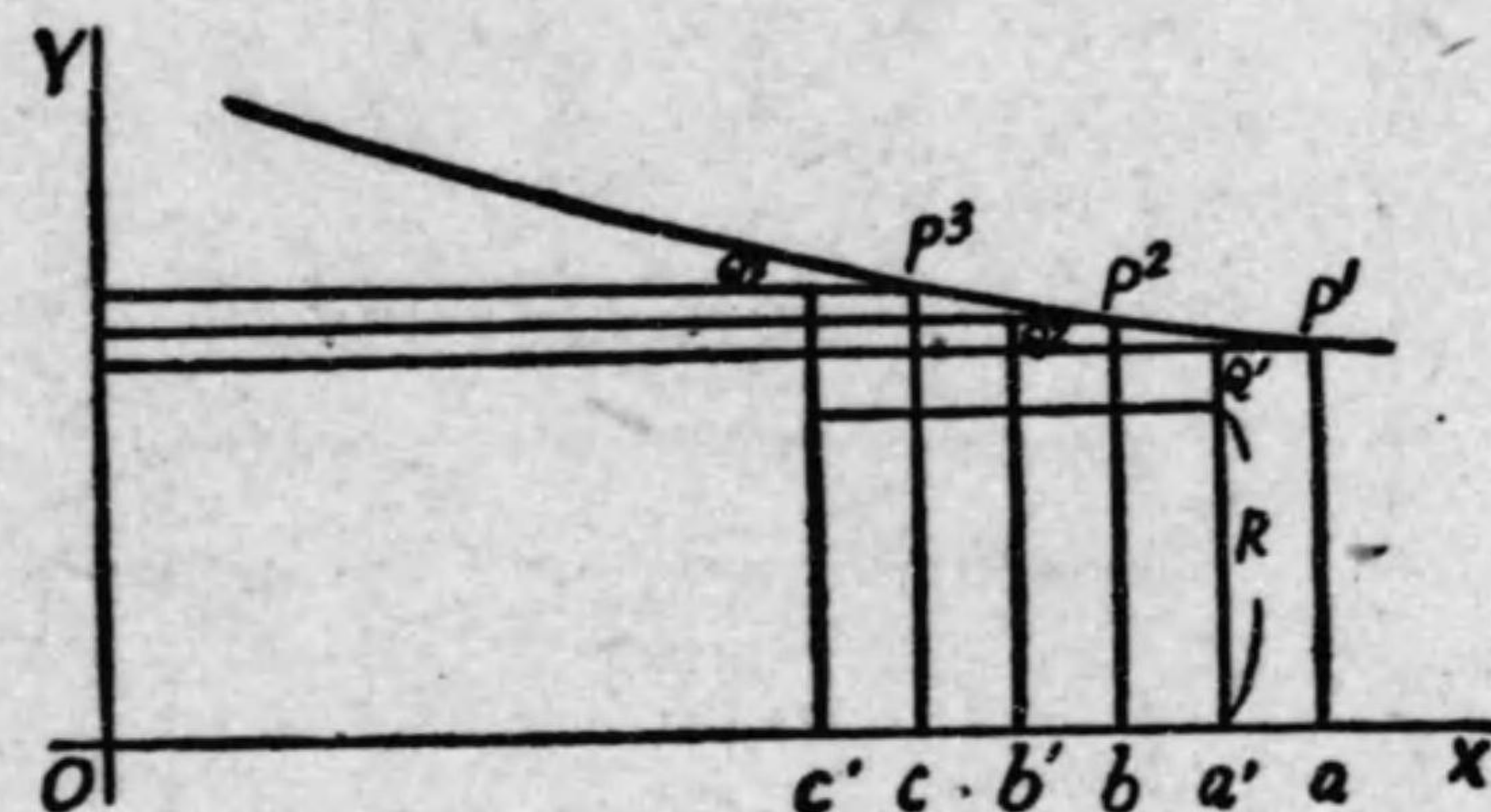
1. oa 量の時(600) aa' を競争者 aa' を独占者、夫々供給
 $aa' \times a'Q^1$ (價格) = $450 \times 28 = 13200$
 ob 量の時(500) bb' を競争者 bb' を独占者、夫々供給
 $ob' \times b'Q^2$ (價格) = $350 \times 30 = 10500$
 oc 量の時(400) cc' を競争者 cc' を独占者、夫々供給
 $oc' \times c'Q^3$ (價格) = $250 \times 32 = 8000$
 制限不能 價值は $ap^1 = 28 = a'Q^1$



2. oa 量の時
 $oa' \times a'Q^1 = 550 \times 28 = 15400$
 ob 量の時
 $ob' \times b'Q^2 = 450 \times 30 = 13500$
 oc 量の時
 $oc' \times c'Q^3 = 350 \times 32 = 11200$
 制限不能 價值は $ap^1 = 28 = a'Q^1$

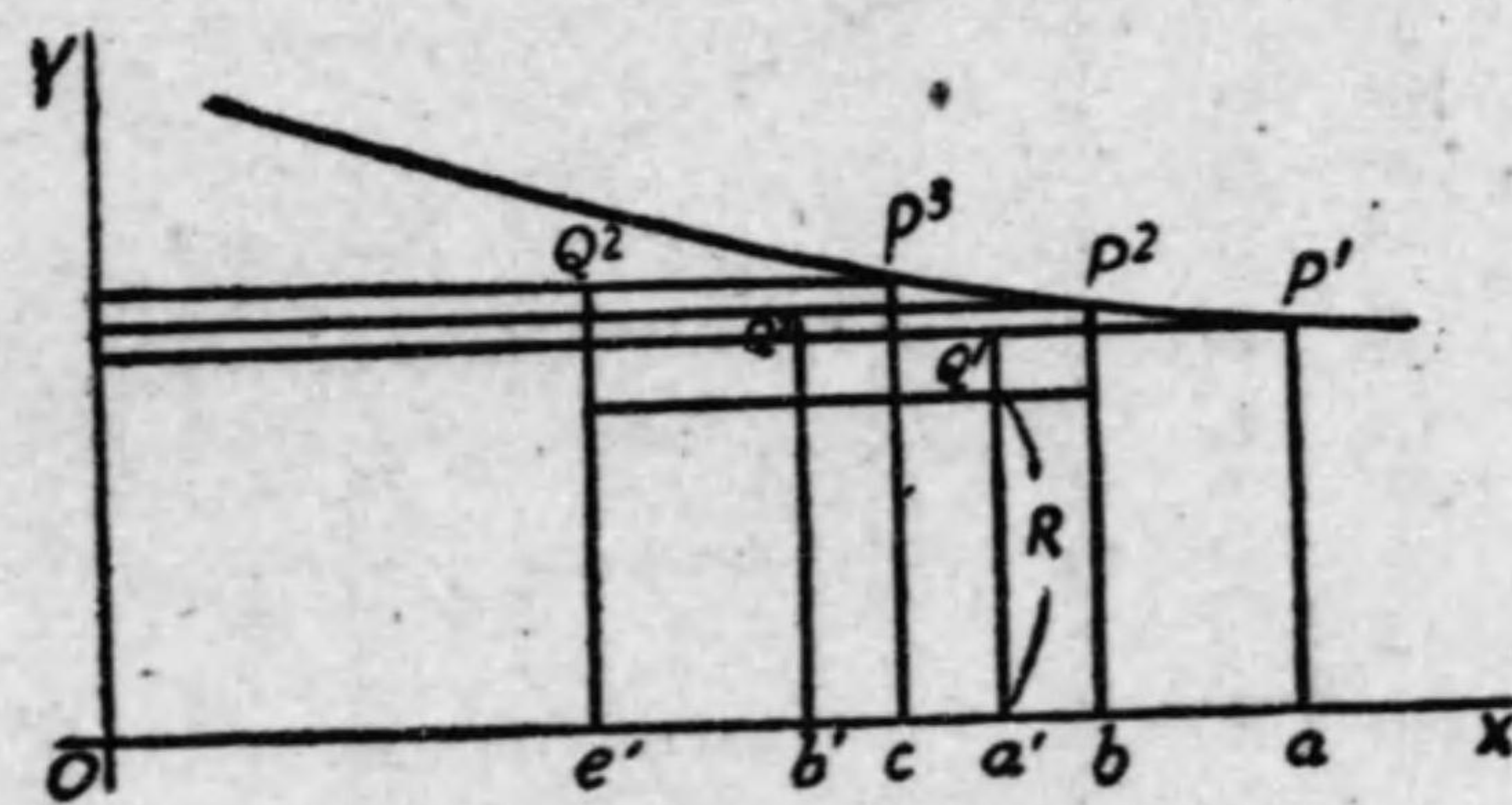
賣を以て驅逐すると威嚇し、其の妨碍的行動を防止し、或は競争場所に於て、安賣りして競争者を苦しめ、他場所にて高價に賣り捌き利得を大にし、或は販賣を不能たらしめ、或は又多大の廣告もて自己製品の優秀を宣傳し、競争品の購買を防止することが出来る。従つて、準独占の場合の市場價值に於ても、独占者に有利に價值決

5. 價格線綫、保存費小、競争者大



5. 1圖と同じ、但し、供給制限量保存後賣れる場合
 oaの時 $oa' \times a'Q' = 13200$
 obの時 $ob' \times b'Q^2 = 10500$
 $(oa' - ob') \times a'R = 100 \times 23 = 2300$
 (保存後賣れる量) (價格と保存費の差) 12800
 ocの時 $oc' \times c'Q^3 = 8000$
 $(oa' - oc') \times a'R = 200 \times 23 = 4600$
 12600
 制限不能 價值 $ap' = 28 = a'Q^1$

6. 價格線綫、保存費小、競争者小



6. 2圖と同じ、但し、制限量保存後賣れる時
 oaの時 $oa' \times a'Q^1 = 15400$
 obの時 $ob' \times b'Q^2 = 13500$
 $(oa' - ob') \times a'R = 2300$
 15800
 ocの時 $oc' \times c'Q^3 = 11200$
 $(oa' - oc') \times a'R = 4600$
 15800
 制限可能 價值 $cp^3 = 32 = c'Q^3$

第六 生産・消費兩者に獨占ある場合

以上述べ來りたるは、生産者が生産供給を獨占せる場合の獨占價值決定であるが、次に消費者が消費需要を獨

占せる場合に就ては、如何なるかを見る。

先づ、かゝる獨占は有る得りかといふに明かに存在する。消費組合の如き、購買組合の如き、購買カルテルの如きこれである。されど消費の獨占のみが存することは殆んどない。此の存在以前に生産者の獨占がある。従つて此の場合は、兩者に獨占ある場合として、考究せねばならぬ。勿論、稀には消費者の獨占あるのみの場合がある。即ち、カルテル・トラストが、未だ團結せざる小生産者の物を買ふ場合の如き、然りである。

さて、次に獨占價值決定の問題に入るが、先づ、消費者のみに獨占ある時の價值決定が如何なるかを明にして置かねばならぬ。此の場合、獨占者は出来るだけ安く多く買はんとするが、生産數量の如何は支配することが出来ぬ。生産されたる量の範圍内で、多く安く買ひ得るにすぎぬ。(勿論、此の際獨占者の欲求するは、生産費との差額ではなく、出来るだけ少き貨幣で多大の欲望を充足せしむることである。又必しも多くでなく、他の財に對する欲望充足と比較して出来るだけ安く多くである。)

どの程度まで獨占者の目的を實現し得るか。獨占によりて明確に消費者は従前より市場通曉の利を得、又懸引の點にも優れることが出来る。従つて、生産的消費者は勿論だが、一般の消費者も従前被りし不利を除き得る。進んで社會的需要價格以下に價格を下げ得るか如何といふに、これは消費者の慾望抑制(又は生産停止)可能の程度及び對者たる生産者の資本力、供給制限可能の程度による。消費者が其欲する價格を要求して、財に對する慾望を一定期間抑へることが出来れば、生産者は賣れざることを怖れて、相争つて要求せらるゝ儘の價格で賣却する。そして、慾望の抑制は慾望の性質により、緊急必需のものでない限り即ち衣食住の最低慾望以外は、普通抑

制可能である。生産的消費にありては、生産停止可能の如何であるが、これは資本の如何、景氣の如何にかゝり、大資本を擁する時（これは當然のこと）又は好景氣ならざる限り可能たるは明かである。他方、對者たる供給者が相當資本を持てる時は賣却を停止することが可能である。併し、今問題とせる對者に獨占なき場合は、資本あればとて、自己のみ不賣の不利を恐れ、甚しき安價でない限り消費者の要求に従ふ。又對者が、不利の時に保存し、或は他地へ輸送することが出来るならば、彼は賣却を停止し得らるゝが、自由競争の際は（已述せる如く）概ねこれは不能である。従つて、此の場合、對者の状態よりする消費者の不利はさして甚しきものではない。かくて消費者の獨占到當りては、慾望抑制が可能なる場合には其程度の如何により、又對者の立場が不利なる限り（これは普通生ずる）極く安價に、そして社會的需要價格以下の價格にても購買することが出来る。然らざる時は、獨占者が如何に安く買はんとしても、それは徒らなる努力にすぎぬ。尙以上述べ來りたることを繰り返していへば、安く買はんとすれば、獨占者は其の優越點もて市場状況に通曉し懸引を巧みにし、他面、自己側に於ける制限可能の程度、相手の状態の不利の程度を考察し、以て安價購買を實現せねばならぬ。

次に、消費者の獨占到存する普通形態たる生産消費兩者に獨占ある場合の價值は、如何に決定さるゝか。此の場合、兩獨占者は、夫々上來述べたる所の獨占の法則に基き、供給なり需要なりを左右するのであるが、如何に決定さるゝかは、兩者の資本力・獨占の範圍程度・市場通曉の状態・懸引の巧拙及び各種の財の特質・兩者の供給なり需要なり、制限可能の程度等により、種々に異なる。

然れども、消費財の場合にあつては大體生産者の獨占到有利に決定される。何故といふに、第一に、生産者の獨占は消費者の夫れに比し遙かに大なる資本を擁す。現資本主義社會、而も資本集中、大資本家の威力の盛んなる獨占の時代に於て、これは極めて明確なる當然事象である。如何に消費組合が盛んになると、大資本の家團結、資本力に匹敵し得るものではない。次に、生産者は生産支配の任に當れる點より市場状況にもヨリ通曉する所がある。次に又、生産者の獨占到ありては、其構成者數が消費者の夫れの場合よりも、遙に少である故に、團結獨占も容易であると共に固く強く行はれ、従つて又、獨占より得る各種の利も、ヨリ強大に利用し得る。かくて當然、生産者獨占が優越し、價值決定が之に有利に決せられる。現資本主義の時代たる以上、これは如何ともなし得ない必然事象である。

第十一章 勞働力の獨占價值

第一 勞働力の獨占の特殊性

勞働力に獨占の行はるゝ場合、其の價值決定は如何に行はるゝか。

此の場合の獨占は一般財の獨占の場合と異なりたる特殊性を有するが、先づ簡單に之を明かにする。此の場合には、勞働力の消費者たる資本家の團結が已に存在し、生産者たる勞働者の團結は遅れて發生する。一般財の場合に明かにせる如く、生産者たる資本家は獨占により大なる利得を把握し得るもので、彼等は當然團結獨占に進み、此の結果は勞働力の消費者としても自ら團結する。他方、彼等は數少く且社會の支配的地位にある點より、團結獨占を容易に結成する。かくて、自然に勞働者の團結獨占よりも優先的に其の團結獨占が行はれる。

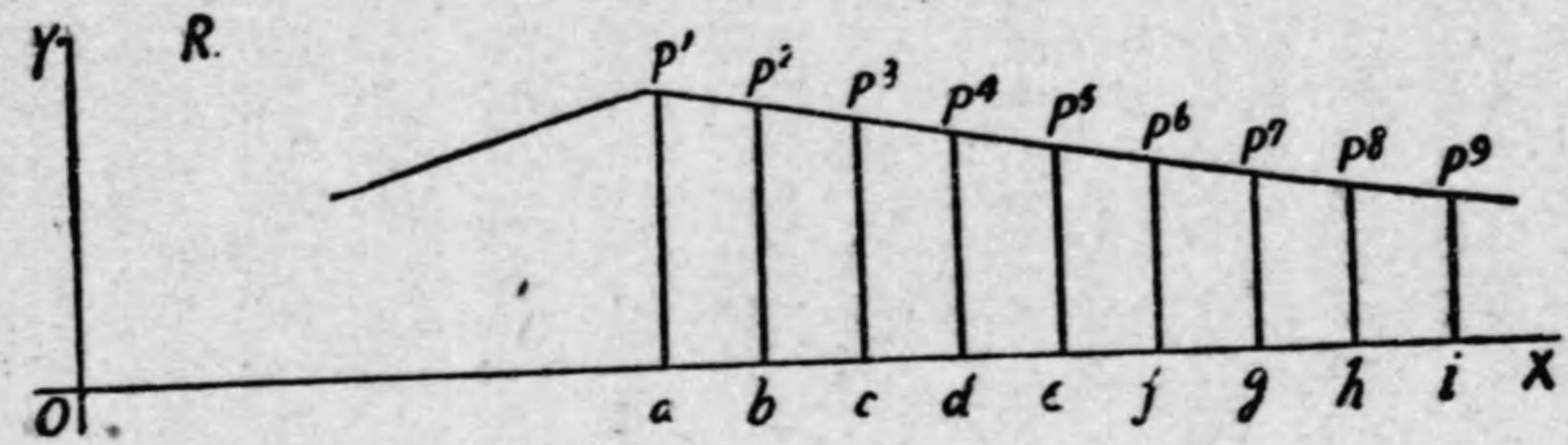
又、生産者消費者兩者の立場が、一般財の場合と全く轉倒して、生産者たる勞働者が資本なく市場狀況にも不通曉であり、且懸引の點にも劣るに反し、消費者たる資本家は大資本を有し市場狀況にも通じ懸引にも長ず。尙其他、勞働力が勞働者と密接不離な點等よりも特殊點がある。

第二 勞働力の生産獨占、その長期の場合

次に、勞働力の場合、如何に獨占價值が決定さるゝかの問題に入るが、先づ勞働者の生産獨占方面より見る。

勞働力の生産制限は、根本的にいへば、勞働者其者の生産制限乃ち出生の制限により可能である。従つて、制限の實現は至極長期に現はれる。此の結果は正確に獨占利得、獨占價值の如きものは知得せられず、それを目標として生産制限を行ふことも出来ぬ。何故といふに、出生したる人間の生育狀態、夫等の人間の生育後生産される勞働力の種類品質等の事情及び夫等の價格の如何等は、未來の然も長期に互る不確定事項故、明かに正確に知得することは出来ぬ。夫故、如何程出生の制限を行ひ、如何程勞働者が生育し、如何程勞働力の生産が行はれるば、將來の勞働者に取り最大の利得を齎らすかを、正確に考究することは出来ぬ。従つて、勞働者の行ひ得るは極く大體の目標の下の生産制限である。茲に注意すべきは、勞働者の欲求は生産費と價格との差に非ず。生産費其者も勞働者の所得を構成する故、價格の大たることを欲求する。さて、此の際、勞働者の目標は、必しも一定數の勞働者の全部により得る價格總計が、他の何れの一定數の勞働者の全部により得らるゝ價格總計より大なる所の即ち最大の價格總計を齎らす其一定數の勞働者の生育出現ではない。何故といふに、此の場合の價格總計が最大たることと、各勞働者の得る所得が最大たることとは、必ずしも一致せぬ。全部により得らるゝ價格總計は、他より小なれど、各勞働者の得る價格が他より大乃ち最大たる所の一定數がある。例へば、左圖に於て、次の如き状態があるものとする。

さて、此の場合に於て、最大價格總計（一五六〇〇〇）を齎らす十二萬人（或は十三萬人）の場合の各勞働者の得る價格は、一圓三十錢（或は一圓二十錢）なるに、六萬人の場合は各勞働者の得る價格は二圓である。而る



各價格	各勞働者數
2 × 60000 = 120000oa / トキ
1.9 × 70000 = 133000ob "
1.7 × 80000 = 136000oc "
1.6 × 90000 = 144000od "
1.5 × 100000 = 150000oe "
1.4 × 110000 = 156000of "
1.3 × 120000 = 156000og "
1.2 × 130000 = 156000oh "
1.1 × 140000 = 155000oi "

に勞働者の欲するのは各勞働者が得る價格が最大たることである。かくて、勞働者は此の欲求を満足せしむるを目標として、其の勞働力生産の制限、即ち出生の制限を行ふ。勿論、制限可能の範圍内で最大の價格を齎らす數

に制限する。例へば、六萬人に制限するには、甚しき出生制限を行はねばならず、夫が事實不能たれば、可能の範圍内で出來得る限り最大の價格を齎らす所の、例へば七萬人に制限する。併し、勞働者の全部により得らるゝ價格總計の最大たる場合が、又各勞働者の得る價格が最大たる場合とすれば、然る限り、價格總計の最大たる數に制限することもある。勞働者の數の大たることが生産力をも大ならしむる場合の如き、これである。何れにしても、此の際、勞働者の欲求し目標とするは、各勞働者による最大の價格が獲得さるゝ様に、生産の制限、限出生の制限を行ふことである。此の點、一定勞働者の存在せる短期の場合とは異なる。

尙以上の制限は、一定種の勞働力・勞働者の生産に就て考究實現さるべきでなく、各種の勞働力・勞働者の生産に就て考究し、其の考究に應じて各勞働者が最大の價格を得らるゝ様に、各種勞働力の生産制限・出生の制限が行はるべきである。従つて、各種勞働力に就て其の制限の程度を異にする。即ち、制限少くして容易に最大の價格を得るものは制限を少く、又制限を多くして最大の價格を得るものは、制限を大にし、他面制限により常にヨリ大なる價格が齎らさるゝ様に、各種勞働力の制限の程度を按配すべきである。此の結果は、必然出來る得る限り良質の需要多き生産力に富める勞働力の生産・勞働者の出生が企圖され、劣質の需要少き生産力の劣る勞働力の生産・勞働者の出生は、多大に制限さるべきである。以上は、全勞働者の團結獨占ある場合に就ていつたのであるが、團結獨占が限定されて居れば、獨占外の勞働力生産・勞働者出生の狀を考究し、其の及ばず影響を考へ、夫に應じ獨占内の制限が實行さるべきである。

尙、終りに一言すべきは、已に述べし如く、此の場合の制限は長期間を経て其の効果を現はすものであると共

に、充分に正確なる考究、明確なる目標の樹立が不可能で、不確實な中に制限が行はるゝために、とかく、此の制限は不充分となり勝ちである。勿論、團結的行動の取らるゝ独占の場合に當りては、競争の存する場合よりヨリ充分に行はるゝは明かなれど、此のために特に充分なる機關乃至は統制行動が存しなければ、到底良効果をあげることは出来ぬ。特に、此の制限が労働者による労働力の独占價值樹立の基本的重要な事項たる以上、特に然りである。

尙、独占の範囲並びに程度の如何により、乃ち独占が一職業に限らるゝか一産業に限らるゝか、或は全職業に及ぶか、或は又独占への参加者が同一職業或は同一産業或は全職業の全部を占むるか大部に止まるかにより、制限の効果が異なるはいふ迄もなく、範囲及び程度の大なれば大なる程、効果が大きたるは明かである。

第三 労働力の生産独占、その短期の場合

次に、現存労働者により現在に於る労働力の生産制限が行はるゝ場合に就て述べるが、此の場合は、労働力の生産費—労働者の生活費は、其の總額が已に一定して居る。現労働者数が已定であり、且彼等は生きるために必ず生活費が入用であり、それは労働力の賣却によりて得らるべきものなる以上、生活費生産費は現労働者を養ふだけ必ず入用であり、一定されて居る。労働者其者を餓死或は其他の手段で死せしめざる以上、而してこれは固より労働者のよくし得ざる以上、これは必然の事象である。

此の結果は、独占利得を得んための労働力制限の目標は、独占内の全労働者の得る價格總計—賃銀總計が、最大たることである。何故といふのに、各就職労働者の價格が最高なればとて、失業労働者が多く全労働者の得る價格總計が小なれば、失業者をも包含したる全労働者に所得額を配分したる場合には、各労働者の得る所得は、比較的少である。そして勿論、今上述せし所により明かなる如く、失業労働者も當然生産費・生活費として所得を受くべきものである。故に、たとへ失業者が存し夫等に配分したればとて、各労働者が最大の所得を受くる様に、即ち、全就職労働者の得る價格總計・賃銀總額が最大たる様に、制限の目標を置くべきである。

此の場合、独占が一職業の労働力生産に限られず他の職業にも及んでるれば、夫等の職業を通じて独占内にある全労働者の得る價格總計が最大たる様に、夫々の職業の労働力の制限を行ふべきである。以上のためには、各職業の労働力需要状況の如何、並びに供給の如何（事情により他職業の或は独占外の労働力状況）を考究し、独占者により如何なる供給あれば、（各種の職業を包含すれば如何なる種の如何なる量の供給あれば）如何なる價格如何なる價格總計が得らるゝかを決定し、然る後、独占者に最大の價格總計を齎らす所の独占者の行ふべき供給數量、各職業を包含せるものなれば各職業毎の供給數量を決定し、夫に應じて労働力の生産制限を行ふべきである。

尙、此の際、労働力の保存移動の問題がある。一般財の場合に於ては、財の保存移動が可能たることありしが、労働力の場合には少し考究を要する。労働力の場合とて、現在よりも將來に供給するのが有利なことが有り得るだらうが、労働力を保存してかくすることが可能なるか否かは、疑問である。何故といふに、労働者が労働力の供給を停止したとて、將來餘計に支出し得るとは限らぬ。例へば、一月供給を停止した場合、次の月に二ヶ月分の供給を行ふことは出来ぬ。只出来得るは、極く長き期間に互つて、少し宛餘分に支出するだけであるが、而

も、此の餘分の支出で、前の一月分だけ餘分の増大價格を得るかは疑問であり、又此の餘分の支出により受ける犠牲が、一月分の無労働により受けし慰安休養と匹敵するか否かも疑問である。只、供給の停止の期間が丁度適當の休養を與ふるだけの期間であり、將來の餘分の支出により何等労働者の犠牲が與へられない場合、或は價格の大によりて償はれるより少い犠牲のみ與へらるゝ場合、——換言すれば犠牲より大なる價格が得らるゝ場合、始めて保存及び將來の供給といふことが可能といふべきである。従つて、労働力の保存により、將來保存労働力が餘分に支出される結果得らるゝ價格が、犠牲を償ふ以上であるか否かを見、以上なれば其の程度の如何を見、然る後、保存せざりし場合に得る價格總計と、保存の場合の價格總計——乃ち保存せず賣却する部分の價格合計と保存により得る純價格合計との總合計とを、比較考究し、最大の價格總計を得べきである。

次に、労働力の他の職業乃至は場所への移動に就ては如何といふに、これは自由競争の時よりも遙かに實現可能である。團結獨占たる以上、他職業乃至は他場所の事情を知ることが比較的容易であり、又他職業へ移るために必要な技能獲得の施設なり費用なりも又他場所への旅費なども、團結の力で或程度まで可能である。従つて、可能なる以上は、移動したる場合の移動のための費用以上に價格が増大するならば、移動の費用を引いた移動労働力の價格總計と、移動せざる部分の労働力の價格總計との和を、各様に考究し、そして又全く移動せざる場合の價格總計、或は、或程度保存したる場合の價格總計と比較考究し、最大の價格總計を得る様に、労働力の供給制限を行ふべきである。

次に、労働力の市場價值決定に當りて、團結獨占の影響如何といふに、自由競争の存する場合より遙かに労働者に有利に、價值決定が行はれる。市場狀況通曉の點に於て、懸引の點に於て、不賣可能の點に於て、團結獨占がヨリ優れたるものを齎らす以上、當然である。即ち、多數の團結たる故、各方面の事情が容易に分明し、市場狀況にもよく通曉し得るし、又此のための専門の機關を設けることも出來、又懸引に於ても、多數の智能を合し特殊の機關及び専門の人間を當らすことも出來、又多數が事情の如何に應じ有無相通じ特殊の施設を講じ、たとへ不賣を行ふとも乃ち同盟罷業を行ふとも、或程度まで堪へることが出來る。かくて、當然、労働者は獨占の場合には市場價值を有利に決定し得る。勿論、有利の如何は、團結獨占の範圍の如何、即ちどれだけ各種職業を網羅するか、及び團結獨占の程度、乃ち一職業内或は各職業内獨占者の占むる數の如何、獨占者の協同行爲の程度の如何による。範圍大であり、程度大であればある程、有利である。

第四 資本家の消費獨占

以上、労働者による労働力の生産供給の獨占があるのみの場合に就て述べたのであるが、次に、消費者たる資本家の需要消費の獨占があるのみの場合に就て考究する。

資本家は、已に獨占なき自由競争の場合に於ても有利なる以上、彼等が獨占すれば有利の程度は實に甚しい。資本家は、労働者が極く安値に賣らざれば、不買——解雇を以て威嚇する。之に對し、團結なき労働者は全く惨めである。資本家の労働力不買は、彼等を餓死の境地に追ひやるが、其の需要獨占による不買は、全く彼等をして労働力賣却の餘地なからしめる故、彼等の不安焦燥は甚しい。従つて、極く不利の價格に甘んずるを餘儀なく

される。又、現資本主義社會に於ては、季節的の變動、景氣の下向、流行時勢の變遷、個人的原因による破産・閉鎖・事業縮少等の原因により、勞働力に對する需要は頻繁に増減變動する。此の事實は、又當然、資本家の如上の有利甚しき事情を確實に實現せしめる。

又、已に他に述べし如く、現代にては、ヨリ優秀の機械等の發明、生産方法の改善、經營合理化、合同等の勞働力の使用を著しく減退せしむる生産力發展の事情が、頻發するが、此の結果は、資本家の勞働力不買能力即ち其意に反する價格を以ては買はざる力を大にし、著しく彼等を有利の地位に立たしめる。特に、富の生産供給上の獨占が行はるゝ結果は、——これは勞働力の消費獨占と密接不離に存するが——資本家は獨占利得を求めて生産の制限を行ふが、此の事象の存在は、以上の著しき勞働力節減の傾向と相俟つて、決定的に資本家の勞働力に對する不買能力を著大ならしめ、勞働者を極度の不利の状態に陥れる。かくて、獨占による資本家の威力は實に莫大であり、勞働者は、其の威力の前にひれ伏し、勞働力の價格は其の意の儘に安價に決せられる。

只此の制限を爲すは、勞働能力を阻碍しないといふことである。即ち、安價のために、從來の勞働能力が支持し得られないことになれば、生産實行上に差支へを生ずる故に、必要な程度の能力を失はない様に、最低限の技能支持費或は獲得費と最低限の生活費とは、價格として勞働者に與へられる。併し、これも、特殊の勞働力の購買に對してであつて、代りの勞働者が相次で自由に得らるゝ普通の勞働力の價格は、極く安價である。殆んど制限がない。只最低の肉體支持費——夫も單に一時的の生存支持費が與へらるゝにすぎない。數多の紡績女工等の場合に見られる賃銀及び勞働條件一般の實狀は、明かに之を示す。

第五 兩獨占の對立する場合

最後に、勞働者對資本家による勞働力の生産・消費（供給・需要）の兩獨占が相對立する場合に、勞働力の價値決定が如何に行はるゝか、に就て考究したい。

此の場合に於ては、兩獨占は、各自以上明かにし來りし如き獨占の法則に基き、對者の事情等に應じて生産供給なり需要消費なりを左右し、以て自己に有利に價値決定を行はんとする。價値が如何に決せらるゝかは各種の事情になるが、其の主なるものに就て、何れに有利に決せらるゝかを見よう。

先づ、需要供給兩者の制限の難易の點に就て見るに、已に明かにせし如く、各種有利の事情により勞働力の需要消費を制限するは易く、殊に、一般財の生産上の獨占到伴ふ生産の制限的傾向は、愈々容易に勞働力の需要消費を減少せしむるに反し、勞働力の制限は、根本的には勞働者其者の制限、出生の制限であり、これは長期に亘ると共にた易く制限し得ず、他面、其の増大は人間の強い本能の満足故た易い。又現存勞働力の制限も、勞働者の生活が必然であり夫と勞働力生産が密接に結びつけられて居る事情より、これ又、制限は出來るとしてもた易く出來るものではない。かくて、制限の難易の點に於て、勞働者の獨占は著しく不利に陥る。

次に、現資本主義にありて最も價値決定に影響する資本力の點であるが、これも勞働者に極めて不利たるはいふ迄もない。如何に勞働者が團結の力もて餘裕の貨幣を作り出すとて、資本家の團結の擁せる巨大資本の前には太陽の前の蠟燭の火にすぎない。次に、團結獨占の範圍程度の點に於ても、勞働者は、種々の社會的事實により

其の範圍程度も自ら狭小たるに、資本家は、労働者に比して生産上に於る團結獨占が相互の利害相反關係なき上に、數が遙かに少く且多くの利便を有し、其の團結獨占の範圍程度も労働者より遙かに勝れて居る。次に、市場狀況の通曉懸引といふ點に於ても資本家は、生産支配者たる地位より狀況知得機關に恵まれ、優秀の智能の利用を行ひ得て、労働者より遙かに卓越する。

さて斯の如く、各種の事情が労働者に極めて不利で資本家に有利たる以上、此の場合の労働力の價值決定は、勢ひ労働者に著しく不利に行はれ、極めて安價の労働力價值の成立を見る。

然れども、労働者の獨占が全然無力なのではない。労働力需要の増大が甚しき時、例へば、好景氣の如き場合には、資本家は労働力が甚しく安價たらずとも、充分利得をあげ得る故、或程度迄労働者の要求を認め、労働力價值を引き上げる。又、資本家は、労働者との抗争のために利得を得る機会が減少する故に、夫により生ずる利得の減少と價值を上げるための費用の増額とを比較し、前者が大たれば、當然後者を實行する。従つて、此點よりも或程度迄價值は極度に安價たるを防止される。更に又、長期を要する根本的の生産制限・人口の制限が確實多大に行はるれば、——團結の力の増進と人智の進歩とはこれを齎らす、——労働力の供給がヨリ小たるために比較的有利の立場に立ち、價值決定の極めて不利なるを、或程度、防止する。

第十二章 貨幣

第一 貨幣の意義

現資本主義の時代、即ち商品生産の時代にあつて、最も重要な役割を努め至大の意義を有せるは貨幣である。此の貨幣は、社會一般に認められたる所の財の一般的交換媒介の手段であり、従つて又財の價值の尺度である。以下之を説明する。

先づ、貨幣とは、財の交換手段として社會一般に認められたるものである。單に一部の人間が、交換手段と認め交換に使用するものは、貨幣ではない。かゝる際、或人間が、交換手段として夫を交付せんとするも、其の受取人が將來、夫を使用して他より欲するものを購買し得るとは限らず、従つて、彼は夫の受取りを肯ぜぬ。即ち交換の手段たり得ぬ。従つて、貨幣は、社會一般が直ちに交換手段として授受し得るものでなければならぬ。少くとも、交換の連關の及ぶ範圍内で、一般に交換媒介の手段と認められたるものでなければならぬ。例へば、或生産者が石炭を購買する場合には、石炭の販賣者及び其の販賣により得るものを以て其の人間が購買する財の販賣者、かくして之に連關する各販賣者乃至購買者が、全て甘んじて受取るものでなければ、或は、石炭の販賣者（乃至は夫以後の者）が受取りた後、それを更に他の者が受取り得るものに容易に變じ得るものでなければ、其

の生産者は、それを交換に當り貨幣として使用することは出来ぬ。而して、社會一般に認められたるものであれば貨幣たるので、必しも國家により造られたるものたるを要せぬ。國定學說の如きは、貨幣は國家權力により創造されたるもの、如くいふが、これは大に誤りである。勿論、現代に於ては貨幣は國家により造られるか或は認められたるものなるは明かである。國家發行又は鑄造の金屬貨幣紙幣の如きはいふ迄もないが、兌換銀行券小切手等の如きも、國家の監督の下に其の定めたる規定に従つて貨幣となる。併し、貨幣が全部國家によりて造られるものでない以上、國家によりて始めて貨幣が造らるとはいひ得ず、又後者の小切手等に就ては、國家が貨幣たる之等を認める方式を規定するに過ぎぬ。之等はたとへ國家なくとも貨幣たり得る。他方國家が貨幣として造り出し或は認むとも、一般に認むるものたらざれば、それは貨幣たり得ぬ。即ち國家が生産交換の各種事情に適應したる貨幣發行を行へば、夫れだけは一般貨幣として普通に認められる。併し、著しき増發即ち濫發を行へば、一般が濫發された貨幣を名目額の儘に受けず、他の貨幣に比して低く評價して授受する。かくて、事實上、一般に認められざるため、濫發された貨幣の或部分は貨幣たらぬことになる。要するに、貨幣に取つては一般に認められたるものなることが本質的のもので、國家は、之に従つて貨幣を造り又は認め得るに過ぎぬ。即ち之を法律的に表現するのみである。

次に、貨幣とは、如上と共に、凡ゆる財と交換され得るものなること即ち一般的交換手段たることが、其の本質をなす。特定のものとしか交換されぬといふ事情より超へて、凡ゆるものと交換されるといふことが、貨幣の根本的本質である。貨幣の受納者が、夫を以て自己の欲する如何なるものとも交換し得てこそ、始めて貨幣が貨

幣たるのである。かくて、貨幣は社會一般に始めて交換手段と認めらるゝのである。

かゝるが故に、貨幣は必しも金屬たるを要せず、商品としての價值物たるを要せぬ。マルクスの徒の如き、又金屬學派の如きは、貨幣は價值あるもの即ち貴金屬たるべしといふが、これは誤りも甚しい。例へば、ヒルファチングは「貨幣はかく交換取引から自然成長的に發生するものであつて、この交換取引以外の何物をも前提するものではない。交換取引は、自然的性質上もつとも適當なる商品を貨幣とする。かゝる商品——例へば金——の使用價值が、この金をして貨幣素材たらしめる。金は當然に貨幣ではない(さうではなくて一定の社會的構造によつてのみ貨幣である)が、貨幣は當然に金である。……」(金融資本論、邦譯三九頁)

又ラーフリンの如きは左の如く説く。

「要するに、尺度として選ばれたる財は、夫が採用された社會に對して、常に夫自ら價值を持つて居た。實際一の物品の價值が、夫れ自ら何等の價值を持たない公分母に現はさるゝといふことは、考へ得られない。與へられたる物が、一定の重量と品質の尺度と交換さるといふ時、我々は夫れによつて、一の價值が、交換さるゝ他財の類により現はされるといふ。若し、公分母が、價值を持たないならば、他の物の價值を計量することは出來ず従つて又それは、共通尺度たることも出來ないだらう」(Lauflin J.L. Principles of Money P. 14) 尙同様の主張は左にもある。(A new exposition of Money, Credit & Prices. Vol. I. 1930. p. 25, 30.)

勿論、貨幣は價值を有するものたらねばならぬが、これは交換財としての價值(即ち財貨一般との交換能力—交換比例)を有すればよい。彼が意味する如き商品としての價值を有する要はない。而して、かゝる價值なくと

も、充分交換財としての價值を有し得る。紙幣の如き小切手の如き然りである。之等は商品としての價值を有する事なくとも、一般財貨との交換能力なり交換比例を、従つて又交換財としての價值を有して居る。此の交換財としての價值は、社會一般により貨幣として認めらるゝと共に生ずるものである。(貨幣は交換の手段たること生命であり、他の財の如く價值以外の效用乃至生産力を有するものでなく、交換能力の具備は其效用を生じ交換價值を生ず)とすれば、問題は轉じて商品としての價值なくとも、一般に交換媒介の手段と認め得らるゝか否かであるが、これは事實によりて、明かに實證されて居る。前述せる紙幣・小切手の如き之である。之等が何故か社會一般に交換媒介の手段と認めらるゝかといふに、それは交換媒介に適すること、必要な適量が存すること、發行人が信頼さるゝことの三要件が、具備さるればよい。金屬貨幣に就ても然りであるが、紙幣等に於ては特に終りの二要件が肝要である。即ち、過度に發行されず必要な程度に發行が限られること、發行者が充分社會より信認を受けて居ることが必要である。信認の基礎は資力乃至能力にある。勿論過去に於ては、一般財としての價值物たらねば、貨幣たり得なかつた。併し、現代の如き發展せる經濟状態に於ては斷じて然らぬ。貨幣が商品としての價值物たるを固執するは、貨幣の貨幣たる所以を充分把握し得ざるの愚に出づるのみである。(貨幣が一般商品たる性質を脱却すればする程、完全に貨幣たる本質を發揮する。)

貨幣の效用は、嚴密にいへば、生産・交換・消費に對する貨幣の貢獻力——生産力である。此點 貨幣は、一種の生産財と見做し得る。思ふに、貨幣其者は、一般の消費財の如く、直接に慾望を充足せしむるものではない。只、消費財なり生産財なりの、生産・交換・消費に一の貢獻を與へる。併し勿論、此點よりして貨幣に效用乃至生産力なしといふことは出来ぬ。これは、生産財が直接的慾望充足を招來せずとも、生産力を有せる財たる同一である。尙、かく貨幣の效用が

一般財と異なる事情より、貨幣の増減は何等社會の福祉に關しないとの説を生む。(Mises, L. The origin deggel deo und der Umlaufmittel. 2. Aufl. of Aufl.) それど、貨幣は食物とか衣類とかの如く、其の増減が人間の慾望充足に直接關係するものではないといへ、貨幣の存在なり増減は、人間の福祉に至大の關係を有する。分業が盛大に行はれ、貨幣資本が重要な役割をなす現資本主義に於て、貨幣が極めて必要なるは言を俟たぬ。又、其の増減は、財の價格の増減、従つて又財の生産上分配上に重大の影響を齎らす。適量の存在は、生産上分配上従つて又社會の福祉上絕對に必要なものである(後述参照)。他面、貨幣以外の財として、過剰に存在すれば、其の社會福祉に對する貢獻の度は劣る。適量の存在は、社會福祉上必要である。勿論、他財はたとへ多量に存すればとて、何等かの效用を齎らすものであり、貨幣の如く、過剰に存すればとて社會に大なる悪影響を齎らすものではない。此の點は貨幣の他財と異なる所であり、従つて又、貨幣の過剰といふことは、大に警戒すべきことである。

以上の如く、貨幣は、社會一般により凡ゆる財の交換手段と認めらるゝもの故、換言すれば、凡ゆる財と交換可能なるものである故に、必然凡ゆる財の價值を表示し得るものとなり、價值の尺度となる。即ち夫との交換比例を通じて、凡ゆる財の各價值が表示計量さるゝことになる。

第二 貨幣の種類

次に、貨幣の種類に就て考究する。現代に於ては、貨幣は大別して金屬(鑄造)貨幣・紙幣・信用貨幣に別たれる。金屬貨幣は、金銀銅等の金屬で鑄造されたもので、之が貨幣たるは改めて説明する迄もない。

次に、紙幣は、國家或は銀行により貨幣として發行されたる紙券であり、金屬貨幣と異なり其の商品としての價值は無に近い。併し、それだけ貨幣としては進んだるものといはねばならぬ。此の紙幣は兌換紙幣と不換紙幣

とに別たれる。前者は、銀行或は政府が発行し、要求あれば鑄造貨幣と引換へるものであり、後者は、かく引換へることをしないもので、政府が発行するか兌換紙幣が兌換停止した場合に發生するものである。之等も社會一般より貨幣と認められて使用さるゝは明かな眼前の事實である。勿論、其の濫發が行はるれば、特に不換紙幣にあつては此の傾向が強い。かゝる場合は部分的に貨幣と認められぬことになる。

次に信用貨幣である。これは、一定金額の支拂を表示する債務證書が、交換に用ゐらるゝ場合に生ずるもので交換に用ゐらるゝ小切手手形などがこれである。

先づ、小切手に就てみるに、それが預金者或は銀行により振出され、そして又夫が人から人へと轉々する時、及び夫等の支拂が相互決済さるゝ時、上述の金屬貨幣、紙幣と同じき役割を演ずるものであり、従つて明かに貨幣と認めねばならぬ。茲に問題は、小切手は最後に支拂はれなければならぬ。上述の貨幣によるにしろ、銀行内幣の或は銀行間の各種の小切手の相殺によるにしろ、とにかく支拂はれねばならぬ。此の際、相殺によるものには問題は無いが、貨幣による支拂を要する場合にありては、最初の振出しの際は、何等交換に用ゐられたるのではなく、只後刻の支拂を表示したものの移轉にすぎぬ、ではないか、といふことである。此の疑は當然であり、否定されない。かゝる場合の小切手は單に信用を表示するものにすぎぬ。勿論、小切手が轉々交換に用ゐらるゝ時は、其中の最初、又は何れかの一回を除き、明に後に貨幣により支拂はるゝことなくして交換に用ゐらるゝので、貨幣といふべきである。

尙、信用貨幣たるは、小切手に非ずして預金だといふものがある。(例へば山崎覺次郎著、貨幣讀本、一〇頁、其他高田保馬著、經濟學新講、第三卷、一六八以下等多數ある)併し、預金其者は何等交換の手段たらぬ、それが交換のために使用されて始めて貨幣となる。而して、これは小切手の使用によりて始めて達成される。銀行内の或は銀行間に預金の振替で決済が行はるとして、勿論小切手が用ゐられることがあつての話である。小切手の使用なく單に振替支拂の行はるゝ場合は、特殊的状态にすぎず、又轉々流通するものでもない。従つて、小切手を貨幣と見ねばならぬ。當座預金が交換のみに使用さるゝとするも、使用せられるものとならざる以上は預金であり、貨幣ではない。此の場合に於て、金屬貨幣、紙幣が退藏されて居る場合も貨幣たるに變りなく、夫と同じく預金も交換に使用されずとも貨幣であるといふものあれば、それは甚しき誤りである。預金其儘は貨幣ではない。紙幣として印刷されたものが、未發行の時は貨幣たらぬと同様である。又たとへ當座預金を貨幣とするも、それは退藏(又は潜在)貨幣であり、斷じて流通貨幣ではない。流通貨幣は明かに小切手である。

次に、信用貨幣たる手形に就て述べる。手形も小切手と略同様であるから貨幣と見るべきである。但し、これが交換に用ゐらるゝ場合にある。單に金を借るためのみの場合は、單なる債務證書に過ぎぬ。轉々と交換に用ゐらるゝ場合は、小切手と同様であり、又手形が相互に決済さるゝ場合も小切手と同様貨幣である。

以上、貨幣の種類に就て述べたが、貨幣は、一般に流通せるものなるか否かにより、流通貨幣と退藏(潜在)貨幣とに別たれる。前者は、現に交換に使用されつゝある——即ち流通して居る——貨幣にして、金屬貨幣・紙幣・小切手・手形を稱するものであり、後者は、交換に使用されてゐないが、貨幣として使用せられ得るものであり、兌換のために具へてある政府乃至は銀行の兌換準備金、銀行の預金支拂のための準備金、及び個人の蓄藏

せる貨幣を稱する。當座預金を貨幣とすれば、それも此の部類に入る。

第三 貨幣の職能

貨幣の職能としてあげらるゝは、交換媒介の手段たること、價值の尺度たること、支拂の手段たること、價值の移轉貯藏の手段たること、貸借の手段たることであるが、此の中、基本的なのは、前二者である。さて、交換媒介の手段たる職能は、貨幣其者の本質であり之に不可缺のものである。これは改めていふ迄もない。現代に於ては貨幣の介在なき交換は殆んど考へられず、交換といへば必ず貨幣の介在があるが原則である。かくて、何人も其の生産又は所有物を貨幣と交換し貨幣を得れば、以後得たる貨幣をもつて其欲する財貨を自由に、所要量だけ購買し得らるゝのであり、交換の發展はために著しくなつて居る。即ち、物々交換の不便不利は極めて大なるものがあり、交換の媒介たる貨幣の存在によつて、人々は自由に容易に交換の目的を達するに至つて居るのであるが、現代に於ては此の恩恵は甚大となつて居る。尙貨幣は單に交換媒介の手段ではなく、進んで分配の手段とされ、分配は貨幣によりて行はるゝが原則となつて居る。

次に、價值の尺度たる機能であるが、之は凡ゆる財の價值の表示たる役目である。即ち貨幣ありて、財の價值が容易に適確に表示され、又之によりて財の價值が秤量される。財の價值は固より夫自身に於て表はさるゝものでなく、他に之を表示秤量するものを要するのであるが、かゝる一定のものなしとすれば、全ての財との關係に於て表示さるゝより他ない。これは極めて不便であり事實不能のことである。従つて、何等かの特定のものによ

りて表示さるゝ必要があるが、貨幣によればこれは最も簡便正確に表示される。貨幣は一般的交換媒介の手段たる故、凡ゆるものが之と交換の關係に立つて居り、従つて、凡ゆるものが之によりて表示秤量さるゝとすれば、各々の財と他の凡ゆるものとの關係は、貨幣を通じて自ら表示秤量さるゝこととなるのである。かくて、貨幣は一般財の價值の尺度となるのである。

尙、價值は、單に交換比例たるのみでなく、一定の大きさを持ちたるもの故、貨幣其者も一定の大きさを所有するを要する。即ち、一定の表示單位（例へば圓錢の如き）を有する大きさを要する。尙又、此の價值尺度たる職能より、貨幣其者の價值は一定不動たるが緊要である。尺度夫自身が變動すれば、眞實尺度たる役目を果し得ない。勿論、變動するとも、一定の時、一定の場所に就て見れば變動なく、各財の價值は貨幣によりて正確に表示可能なれど、時又は所を異にすれば、其の表示は、夫々異りたる大きさの尺度によりて行はるゝことになる。従つて、此の場合、異りたる時又は場所を通じたる表示は、異りたる尺度によつて表示されたものを集めたるにすぎず、従つて財の價值の變動の状態が現はれない。而るに、價值が一定の大きさを有し其の増殖が行はるゝこと、従つて又、其の増殖の程度の計らるゝことは、絶對緊要のことである。従つて、貨幣價值の變動ある場合は、價值は正確に表示されず、従つて貨幣價值は、必らず一定不動であることが必要である。

次に、貨幣の職能たるは、といふより、職能より派生したるものにして重要なものは、貨幣の資本化である。既述の如く、資本とは貨幣資本である。即ち、一定の大きさの貨幣を所有せるものは、各種の必要な資本財を購入し生産を行ふことが可能である。これは、貨幣が一般的交換媒介の手段たると共に價值の貯藏の手段たること

が可能たるより派生するものである。又、貨幣が貸借の手段たることは、此の資本化を更に強める。即ち、生産の實行に當らない人間も、貨幣を貯蔵し、そして夫を資本家に貸付けることが可能である。即ち貨幣を資本化することが可能である。尙此の事象は、當然信用の存在を可能たらしめる。現代に於ては、資本並びに信用は重大なる事象であるから、之等は貨幣の生む重大なる職能といへる。

第十三章 貨幣價值

第一 貨幣價值の意義及び一般財の價格

貨幣價值とは、交換手段たる貨幣の價值であり、固より、一般財の價值とは異なる。此の貨幣價值は、一の貨幣と交換せらるゝ全ての財の各量である。即ち、貨幣の財に對する購買力をいふ。例へば、一圓の貨幣價值は、夫と交換せらるゝ下駄二足であり、米五升であり、魚三尾であり、衣服一反である。そして、財の各量といつても個々別々に存する全ての財の各量（例へば下駄二足）ではなく、全ての財の各量が、相連關して貨幣と對したるものが、貨幣價值である。これを表式で現はして見れば、次の如し。

貨幣(一圓)	{	=下駄(二足)
		=米 (五升)
		=魚 (三尾)
		=衣服(一反)
		=.....
		=.....

次に、一般に貨幣價值といふは、各種各個の貨幣の個別價值をいふのではない。即ち、金貨・銀貨・或は紙幣或は又何年月發行の金貨・銀貨・或は紙幣等、夫々の貨幣の各個の價值をいふのではない。一般に貨幣價值とは、各種各個の貨幣の價值といふ觀念より離れたる所の、夫等を抽象綜合せる觀念である。強ひて之を具體的にいひ表せば、貨幣其者に共通の原因により變動を受くる以外は、品質上、數量上等に於て、正常に發行されたる貨幣の價值である。例へば、社會に存在せる金貨、銀貨、兌換紙幣、不換紙幣中、金銀貨、兌換紙幣が全て其の名目額通りに通用せる場合、夫等の貨幣の夫々の價值の如き、何れも同じく貨幣價值である。即ち、夫等の貨幣の同一名目額（例へば金貨の一圓、銀貨の一圓、兌換紙幣の一圓）の價值は、一圓の貨幣の價值である。

次に、財の價值を貨幣で表はしたるものが財の價格である。即ち、財と貨幣との交換比例を貨幣で表示せるものが價格である。従つて、今財の價值が不變たりとも、貨幣の價值が變動すれば、財と貨幣との交換比例は變動する。例へば、貨幣價值が一圓 \parallel 下駄二足なる時、下駄一足の價格は五十錢であるが、貨幣價值が上つて一圓 \parallel 下駄三足となれば、下駄一足の價格は三十三錢餘となる。故に、財の價值と價格とは、全く異なる概念である。併し乍ら、貨幣價值が不變とすれば、價格は財の價值と同じく變動するものである。即ち、財の價值が上れば價格も上り、下れば下る。これは全ての財に就ていひ得る故、貨幣價值を不變とすれば——一定時に就ていへば、財の價值は價格に表現されるといひ得る。

次に、明かにすべきは、貨幣價值は、價格 \parallel 物價水準と騰落が反比することである。貨幣價值は、交換さるべき財の各量故、貨幣價值が上れば、交換せらるる財の量は大きくなると共に、一定量の財の貨幣表示たる價格は下る。同様に、貨幣價值が下れば、交換さるる財の量は小となると共に、財の價格は大きくなる。例へば、貨幣價值が上つて一圓で下駄三足を得れば、下駄一足の價格は三十三錢餘と下り、貨幣價值が下つて、一圓で下駄一足を得れば、下駄一足の價格は一圓と上る。

かく、貨幣價值と價格とは騰落反比すれど、個々の財の價格と反比するとは限らぬ。思ふに、各個の財の價值は、夫等各自の側に於る状態の如何により、各様に變動が可能であるから、夫等の中にはたとへ貨幣價值が下落しても價格は騰貴せずに、價格が下落するものがある。例へば、靴の機械的生産が可能となりたるため、前より生産費安く生産され、價值下落すれば、貨幣價值が下り一般に價格が上るべき際とて、靴の價格は上らずして下落することがある。又、例へば、綿絲が、其の原料たる棉花の價格の騰貴のために、生産費騰貴し價值が騰貴したる場合、たとへ貨幣價值が上り、一般に價格が下落しても、其の價格が上騰するといふことが起る。従つて、貨幣價值と個々の價格とは反比するとは限らぬ、といふべきである。

かくて、貨幣價值と反比するのは、全ての財の價格を統一的に見たる物價——物價水準たらねばならぬことになる。斯の如き場合には、各財は一體として貨幣と對立の地位にあり、夫々の財の個別的價值の如何は、相互の間に關係あるのみで、對貨幣といふ點では、只一體として存する。従つて、當然已に述べし如く、貨幣價值が上れば、貨幣と交換さるる財の各量が大で、財の價格 \parallel 物價水準は小、貨幣價值下れば、貨幣と交換さるる財の各量が小、財の價格は大となる。茲に物價水準といふは、全ての財の價格に就て、夫等の交換に於て占むる地位の如何により、大小の輕重を付し、以て作製さるる總財の價格の綜合表示であり、之には普通代表的の財が使用さ

れ、物價指數によりて、其の變動が示される。茲に、物價指數といふは、未だ完全なるものは存在しないが、簡単に一説明方法を取れば、一定時期に於て全ての財（貨幣を以て交換さるゝ全ての財で、勞働力も勿論又家賃等の借賃も包含）につき、其の價值額・其の數量・交換の度數を調べ大小の輕重をつけ、其の全ての財の占むる地位を百分比で示し、かくて其の合計、全ての財の百分比の合計、一〇〇%の指數を作り、夫を土臺として、全ての財の價格の變動を示す。物價が上れば一〇〇%以上となり、下れば夫以下となる。之によりて物價水準の騰落が示される。さて、かゝる物價水準、物價指數と、貨幣價值は騰落反比す。即ち、貨幣價值の上騰は、物價水準、物價指數の下落であり、貨幣價值の下落は、物價水準、物價指數の上騰である。かくて、貨幣價值は、物價水準、物價指數により、逆比的に計量される。

第二 貨幣價值の決定（短期的の場合）

次に、貨幣價值は、如何に決定さるゝかの考究に入る。茲に注意すべきは、貨幣價值の決定は、財の價值決定と離れて別個に行はるゝものではない。既述の如く、財の價值は、價格決定といふ状態に於て、決定され、價格の決定と全く離れて行はるゝものではない。一定時に就ていへば、價值決定と價格決定とは、同一である。只時を異にし、貨幣價值の變動ある場合に於ては、決定さるゝ價值と價格とに差異を生ずる。此の事情は、又當然、財の價值決定と貨幣價值の決定とは、別個に行はるゝものでなく、相交錯して存することを示す。従つて、貨幣價值の考究に當りては、かゝる状態に於る價值決定——價格決定——貨幣價值決定を、貨幣的方面より考究する。

即ち、貨幣的要素——影響を抜き出して考究する必要がある。

尙茲に、貨幣價值の變動ある場合に、已に價值論に於て論述せし財の價值決定は、如何なる影響を受くるかに就て、考へて見るが、此の場合とて、前述せし所と本質的に變りはない。此の場合には、各需要者、各生産者の需要なり、供給なりの決定に當つて、貨幣價值變動に基く各種の事情が考慮される。需要者にあつては、貨幣價值變動に際して生ずる所得乃至資本の大小によつて、需要數量乃至價格に變動を受け、又貨幣價值の變動に基く買急ぎ乃至買溜或は買控へ等ありて、需要數量乃至價格に變動を受くる。又供給者にありては、將來の豫定價格の決定に貨幣價值の如何を考慮して、生産或は供給し、又貨幣價值の變動による生産財の價格の變動をも考慮して生産財の購入・生産の左右を行ふ。かくて、價值決定に複雑なる要素が入り込むが、價值決定の理論其者は、本質的變動を受けぬ。

さて、貨幣價值決定の考究に移るが、先づ、短期的價值決定の場合を見る。此の貨幣價值は、需要と供給との關係に於て、定まる。そして、其の騰落は他を不變とする限り一の變動に比例する。即ち、需要増大の際は價值増加し、其の減少の際は價值減少する。供給の増大の際は價值減少し、供給減少の際は價值増大する。以下、此の場合の説明を順次行ふ。

第一に、需要に就て明かにする。社會は交換財を欲求し必要とするが、其の欲求必要が貨幣の需要であり、其の欲求の程度が需要額である。何故かゝる需要が存するかといふに、それは交換財が交換手段（廣義にして支拂手段等も包含）として社會に役立つがためである。而して勿論、社會にかゝる手段の存在が、特に商品交換を生

命とせる現資本主義社會に取り、最も緊要なるはいふ迄もない。かくて、交換財に對する需要が存するに至る。即ち、交換手段としての使用價值效用あるが故に、貨幣の需要が存する。此の效用は貨幣の價值即ち交換價值とは概念上異なり、貨幣の價值は貨幣と交換する、財の各量であるが、併し、交換手段たり效用あると共に、交換價值が発生する。效用の程度は交換に役立つ程度であり、交換能力——交換價值によつて現はされる。(註)此の點、一般財とは異なるのである。交換を生命とせる貨幣なる以上、これは當然である。

註 社會的に見れば、貨幣の效用と交換價值とは一致するが、個人的に見れば、必しもそうではない。各種の個人的事情により效用が交換價值に正確に現はれぬことがある。

次に、此の需要は如何にして決せらるゝかといふに、これは交換せらるる全ての財(社會に存在せる全ての財ではない)の總額と交換度數とによつて決せられる。茲に全ての財の總額といふは、貨幣により交換する、必要ある全ての財の各單位價格に各數量を乗じたるもの、總和に、諸税借金等の支拂に必要な貨幣額、及び貸付に必要な額を加へたるものである。(尙、貨幣が準備金手許金等として新に退職する、場合も需要と看做される)即ち、社會に於て、必要とされる全ての貨幣總額であり、勞働力などの無形財の交換即ち貸銀の支拂を始め、支拂貸付等のための額も貨幣を必要とする以上、當然包含される。(掛賣の如き信用によりて行はるゝ交換は、支拂期限に貨幣により支拂はるゝ際には需要として考慮される)。かくて今、社會内の交換するべき各個の財の價格を $p^1 p^2 \dots$ で現はし、各個の財の數量を $q^1 q^2 \dots$ で現はし、各個の財の交換度數を $i^1 i^2 \dots$ で現はすとすれば、そして各支拂額を $r^1 r^2 \dots$ 、各貸付額を $s^1 s^2 \dots$ で現はせば、需要總額は、次の式に現はされる。

$$p^1 \times q^1 \times i^1 + p^2 \times q^2 \times i^2 + \dots + r^1 + r^2 \dots + s^1 + s^2 \dots$$

前の部分をPQTで現はし、中の部分をR、終りの部分をSで現はせば、次の如くなる。

$$PQT + R + S$$

次に、供給とは、交換(支拂貸付も含む)に供せらるゝ貨幣である。即ち、社會に存在せる總貨幣中、退職貨幣は供給の部分に入るべきでなく、流通貨幣を構成する。そして、此の供給は各種貨幣の價額・其の數量・其の流通度數によりて決せられる。

各種貨幣とは、流通せる金屬貨幣(其中に細別あり)紙幣(同上)信用貨幣(同上)を全部包含する。退職より流通に入るものも固より然りである。そして、各種貨幣の價額といふは、其の名目額たるに限らぬ。正常通用のものは其の名目額通りに、例へば、五圓金貨たれば、五圓の價額に計算するべきなれど、濫發等のため他より價値下れるものは、夫れだけ減額して計算すべきである。例へば、一圓の紙幣が三十錢にしか通用しない場合は、三十錢と計算すべきである。逆に名目額以上の價値あるものは、名目額以上に計算すべきである。次に、流通度數は、各種事情、各種各個の貨幣により異なる。即ち、物價の騰勢急なる時は、流通早く度數も多く、夫に反し落勢急なる時は、流通遅く度數も少となる傾向あり、又國民の性質習慣等により、貨幣を手中に置く期間の大小に應じ、流通度數の多少あり、又交換連環の範圍の大小に應じ、流通速度の大小あり、又貨幣の質の如何により悪ければ早く手放さんとて自然速度は大となる。

さて今、流通各貨幣を m^1, m^2, \dots で現はし、夫々の量を q^1, q^2, \dots で現はし、夫々の流通度数を v^1, v^2, \dots で現はせば、

$$\text{貨幣總額} = m^1 \times q^1 \times v^1 + m^2 \times q^2 \times v^2 + \dots \dots \dots (=MQV)$$

以上、貨幣の需要と供給とに就て明かにしたが、進んで貨幣價値の決定を述べる。先づ、一定時の價値決定に就て述べる。此の場合は、需要と供給とが、一致する様に、各價格の決定が行はれる。即ち、交換に供せらるる各財の價格と夫々の數量との積の總和及び支拂貸付額の總和と、現に流通の各種貨幣價額と夫々の數量の積の總和（一定時であるから、交換度數と流通度數の介在の餘地なし）とが、同一たる様に。前述の記號を用ふれば、次やうに各價格の決定が行はれる。

$$p^1 \times q^1 + p^2 \times q^2 + \dots + r^1 \dots + s^1 \dots = m^1 \times q^1 + m^2 \times q^2 + \dots \dots \dots$$

$$PQ + R + S = MQ$$

かくて貨幣價値は、かくして決定せらるる各價格・物價に基き、一定貨幣の得る各財の各量である。

次に、一定期間内に於て貨幣價値決定は如何に行はれるか、此の場合、此の一定期間内に交換に供せらるる各財の價格と各數量と各交換度數との積の總和と支拂貸付額の總和が、一定期間中に流通する各貨幣價額と各數量と各流通度數との總和と、同一たる様に、各財の價格が決定される。（注意、此の場合とて、同一の財、或は貨幣

が幾度となく交換される、或は流通する、點を考慮せず、只交換に供せらるる財或は流通に供せらるる貨幣を其の度毎に算入するとせば、交換度數、流通度數は考慮外に置いてよい）之を記號で示せば、

$$p^1 q^1 v^1 + p^2 q^2 v^2 + \dots + r^1 \dots + s^1 \dots = m^1 q^1 v^1 + m^2 q^2 v^2 + \dots \dots \dots$$

$$PQT + R + S = MQV$$

かくて、貨幣價値は、かくして決定さるる各價格・物價に基き、一定單位貨幣の獲得する各財の各量である。尙以上の論述に於て、何故かくの如く、價値決定が行はれるかといふ論究はなかりしが、如上價値決定は、殆んど自明の理であり、特にそれを要しない。

さて、以上述べ來りし數式よりして、次の如くいひ得る。

他を不變とする限り、貨幣の需要の増大は、同一貨幣供給を以てしてヨリ多くの需要に適合する要ある故に、必然、此の場合、各財の價格はヨリ小となり、かくて、需要の増は、貨幣價値を増大せしめ、又需要の減少は逆に貨幣價値を減少せしむる。一例を數式で示せば（Iの場合の價格を p^1, p^2, \dots で現はし、II及びIIIの場合の價格を x^1, x^2, \dots で現はす）

$$I \quad p^1 \times q^1 \times v^1 + p^2 \times q^2 \times v^2 + \dots + r^1 + r^2 \dots + s^1 + s^2 \dots = MQV = 10,000,000$$

需要増大の場合（財の數量の増大に基く）

$$II \quad x^1 \times (q^1 + y^1) \times v^1 + x^2 \times (q^2 + y^2) \times v^2 + \dots + r^1 + r^2 \dots + s^1 + s^2 \dots = MQV = 10,000,000$$

∴ $\frac{p^1}{x^1} > \frac{p^2}{x^2} \dots$ Iの物價
 $\frac{p^1}{x^1} < \frac{p^2}{x^2} \dots$ IIの物價
 かくてIよりIIの場合、貨幣價値は大となる。